

令和5年度 沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業

業務委託報告書

令和6年3月

一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター

目次

第1部 委員会の運営支援業務	1
第1章 沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会（第1回）	2
1. 開催概要	2
2. 開催日時・場所	2
3. 委員名簿	2
4. 沖縄県出席者	2
5. 会議風景	3
6. 議事録	4
7. 委員会資料	27
第2章 沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会（第2回）	41
1. 開催概要	41
2. 開催日時・場所	41
3. 委員名簿	41
4. 沖縄県出席者	41
5. 会議風景	42
6. 議事録	43
7. 委員会資料	64
第2部 調査業務	85
第1章 世界経済の動向と沖縄県内の状況	86
1. 2020年から2023年までの世界経済の環境変化と求められる取組	86
2. 我が国と近隣各国のGDP推移	88
第2章 沖縄県内の経済状況	90
1. 県内経済	91
2. 企業経営	92
3. 観光産業	94
4. 物流産業	95
5. 資源価格	97
6. 金融状況	98
7. 労働市場	99
第3章 沖縄の産業の特徴	102
1. 修正特化係数から見る県内産業の特性	102
2. 沖縄の貿易状況	105
第3部 事例調査	121
第1章 「輸出に取り組む優良事業者表彰」の分析	122
1. 「輸出に取り組む優良事業者表彰」とは	122
2. 分析サマリー	123
3. 輸出プロセスとパターンの分析	126
4. 経年輸出額の分析	130

5. 輸出先の分析.....	132
第2章 韓国濟州道における調査.....	135
1. 調査概要.....	135
2. 濟州道の概要.....	136
3. 調査サマリー.....	137
4. 調査からの考察.....	139
5. 調査ヒアリング.....	143

第 1 部 委員会の運営支援業務

第1章 沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会（第1回）

1. 開催概要

2. 開催日時・場所

開催日時：2023年(令和5年)9月21日 10:00～12:00

場所：八汐荘 屋良ホール（沖縄県那覇市松尾1-6-1）

3. 委員名簿

敬称略・順不同

	所属・職名	氏名
1	アジア経済戦略構想策定委員会委員 那覇空港ビルディング株式会社代表取締役社長	安里 昌利（委員長）
2	沖縄地方内航海運組合理事長 琉球海運株式会社代表取締役社長	宮城 茂
3	ANAホールディングス株式会社 執行役員 沖縄地区担当 グループ経営戦略室エアライン事業部長	松下 正
4	一般社団法人沖縄県経営者協会会長 株式会社りゅうせき相談役	金城 克也
5	JETRO 沖縄貿易情報センター所長	井瀧 史洋（副委員長）
6	中国中信集团有限公司（CITIC） 駐日本代表処総代表	ホウキン キ 彭金輝
7	シンガポール企業庁（Enterprise Singapore） 東京事務所 リージョナル・グループ・ディレクター	ファビアン・タン
98	香港貿易発展局大阪事務所長	リッキー・フォン
9	大韓貿易投資振興公社 日本地域本部 福岡貿易館長 KOTRA（Korea Trade and Investment Promotion Agency）	ジョンサンヒョン 全相賢 たかはし ミギヨ 高橋 美慶（代理出席）

4. 沖縄県出席者

敬称略

	所属・職名	氏名
	商工労働部長	松永 享
(事務局)	商工労働部 アジア経済戦略課 課長	島袋 秀樹
	商工労働部 アジア経済戦略課 戦略推進室長	富澤 正紀
(司会)	商工労働部 アジア経済戦略課 主幹	亀川 美香
	商工労働部 アジア経済戦略課 主査	土屋 淳

5. 会議風景



6. 議事録

6.1. 開会

(司会)

おはようございます。委員会開催の前に、配布資料の確認をします。一番上に本日の次第がありますか。次に沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会の名簿です。

続いて資料1と右肩に書いてある「委員会の進め方及びテーマ案選定について」の1枚紙です。

続いて資料2「令和5年度第1回アジア経済戦略推進・検証委員会」です。このほかにパンフレットが3種類あります。「アジア経済戦略」「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」「沖縄国際物流ハブ」です。これらの3つがパンフレットとしてお手元にありますか。不足のある場合には挙手してください。事務局が対応いたします。

それではみなさんお揃いですので、時間より少し早いのですが、これより「第1回沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会」を開催します。本日司会を務める私は、沖縄県アジア経済戦略課の亀川と申します。よろしくお願いいたします。本日は9名の委員全員にご出席いただいております。うち1名がオンラインでの参加です。今回は新任の委員がおりますので、私から改めて委員の皆様の紹介を兼ねて報告をいたします。

お手元の名簿の順にご紹介します。

アジア経済戦略・策定委員会委員、那覇空港ビルディング株式会社代表取締役社長安里委員。

沖縄地方内航海運組合理事長、琉球海運株式会社代表取締役宮城委員。

ANAホールディングス株式会社執行役員沖縄地区担当グループ経営戦略室エアライン事業部長松下委員。松下委員は今年度に就任いたしました。よろしくお願いいたします。

一般社団法人沖縄県経営者協会会長、株式会社りゅうせき相談役金城委員。

JETRO 沖縄貿易情報センター所長井瀧委員。

中国中信集团有限公司駐日本代表所総代表彭委員。

シンガポール企業庁東京事務所リージョナル・グループ・ディレクター、ファビアン委員。本日ファビアン委員はオンラインでの参加です。よろしくお願いいたします。

続いて香港貿易発展局大阪事務所長リッキー委員。

大韓貿易投資振興公社日本地域本部福岡貿易館長ジョン委員ですが、本日は中小企業支援チーム課長の高橋委員です。また、名簿で昨年ご就任いただいていた TAITRA の陳さんの後任については調整中です。

6.2. 部長挨拶・委員長選出

(司会)

委員会の開催にあたり、沖縄県商工労働部長の松永より挨拶いたします。

(松永部長)

委員の皆様おはようございます。県の商工部長の松永と申します。よろしく申し上げます。皆様におかれましては、沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会の委員就任を引き受けていただきありがとうございます。また、お忙しいところ本日の会議に参加していただいたこと重ねて感謝申し上げます。

さて、昨年度の本委員会においては、海外事務所の活用やビジネス交流拠点の形成について議論していただきました。具体的には、海外事務所を活用したビジネス交流や商談機会の拡大、ビジネスネットワークの構築等について意見書を取りまとめていただきました。

その後の状況については、昨年度から今年度にかけて経済活動の正常化と供給制約の緩和など、景気回復が進む中、本県においてもインバウンド需要や個人消費の高まり、完全失業率の改善が進むなど、経済回復の動きが加速化しています。

また、一方では資源エネルギー価格や物価の高騰など、人手不足や人材不足、DX・リスクリング・生産性の向上など各種課題への対応が急務とされています。

このような状況の中、本日を含め今年度の本委員会においては、アジアを取り巻く様々な変化等に着目し、沖縄県の強みをこれまで以上に生かすために、今後のアジア経済の成長と発展を見据えたアジア経済戦略の当面の取り組みの方向性について議論していただきたいと考えています。

委員の皆様は忌憚のないご意見ご助言を賜りたいと思います。本日はよろしく申し上げます。

(司会)

続いて、委員長と副委員長についてです。沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会設置要綱に基づき委員の任期は2年とされていますので、昨年度に引き続き委員長は安里委員に副委員長を井瀧委員にお願いしたいと思います。皆様よろしいでしょうか？

それではここからの議事進行は安里委員長にお願いします。安里委員長よろしく申し上げます。

(安里委員長)

分かりました。皆さんおはようございます。先ほど司会からご紹介いただきました。昨年に引き続き今年度も委員長を務めます。よろしく申し上げます。これまで3年間新型コロナウイルスの中でオンラインを中心に会合を進めてまいりましたが、今回は多くの皆さんが対面での参加ということを大変うれしく思います。昨日は多くの皆さんがOISTに行かれました。OISTの視察やOISTとの意見交換にご参加いただきました。大変ありがとうございました。沖縄の大事な財産ですのでOISTとの連携も非常に重要になると思います。委員の皆様におかれましては引き続き当委員会の円滑な運営にご協力賜りますようよろしくお願いいたします。

先ほど部長からお話がありました。昨年度の委員会では海外事務所の活用について、ビジネス交流拠点の形成についての2つのテーマの議論を重ねてまいりましたが、県内企業を支える海外事務所の機能強化、県経済の発展に供するビジネス交流拠点の形成について提言を行いました。当委員会の前身であるアジア経済戦略構想策定委員会というものが最初に立ち上がりました。8年前です。2015年9月に当委員会からアジア経済戦略構想を策定して提言をしています。その後は当推進・検証委員会として同構想をフォローアップするという状況です。

当委員会の中から様々な県の施策が展開しています。まず一つ目には、沖縄県 IT イノベーション戦略センター(ISCO)はこの委員会の中からスタートしており非常に活躍をしています。

さらに昨今皆さんは各地でロジスティクスセンターを目にされるとと思います。そのロジスティクスセンターも当委員会の提言が大きくバックアップしている状況です。

沖縄県においてもこのような経済の現場で仕事をされている皆様のご意見や提言は非常に重く受け止められており、政策に反映されている状況です。

皆様におかれましては専門の立場から忌憚のないご意見を述べていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

それでは議事を進めていきます。まず初めに事務局から資料全体を説明していただき、その後議事次第に沿って意見をいただきます。事務局から資料の説明をお願いします。

6.3. 事務局報告

(事務局)

資料1、委員会の進め方及びテーマ案の選定について説明します。正面のスクリーンにもお手元の資料と同じものを投影していますので、見やすい方をご覧ください。

今年度のテーマは、近年発生したコロナ禍による外部環境の変化を踏まえたアジア経済戦略の取り組みをアップデートしていくことを視点として提案したものです。今年度の委員会は今回の9月と第2回の12月開催の計2回の委員会開催を予定しています。

本日の第1回は事務局から外部環境変化の調査分析結果についてこの後ご説明します。この中で特に重要と思われること、それを踏まえて今後注力すべき取り組みの方向性などについて幅広く議論していただきたいと思います。

本日は取り組みの方向性に関する仮説の立案を目標に置いています。委員の皆様へは2回のご発言をしていただく予定です。忌憚のないご意見ご助言をお願いします。

また、本日立てた仮説につきましては、後日事務局でデータに基づく検証を行います。その結果について第2回委員会で報告をいたします。

第2回では検証の結果も踏まえて方向性を集約する方向へ議論をしていただく予定です。2回にわたる委員会のアウトプットに関しては、施策の方向性に関する提言を取りまとめます。そして報告書を作成します。そのほか、来年度の商工労働部の施策方針に取り入れる予定です。

お手元に用意したパンフレットの「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」は今回新たに配布したのですが、こちらの2ページを見ていただくと、概念図の中に沖縄県が目指す2030年の将来像5つが示されています。

この5つの中にアジア経済戦略と関わる将来像としては右にある将来像3です。希望と活力にあふれる豊かな島。さらに一番下にある将来像5です。多様な能力を発揮し未来を拓く島です。こちらの2つがアジア経済戦略と関わる将来像です。もう一つアジア経済戦略というパンフレットもあります。こちらにこれら2つの将来像を実現するために沖縄県が実施している主な取り組みを掲載しています。こちらにも議論にあたってご参照いただきたいと思いますと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

私からの説明は以上です。

(安里委員長)

ご説明ありがとうございました。当委員会の進め方及び今年度のテーマ選定について非常にわかりやすく説明していただきました。皆様から確認事項やご意見があればお願いします。特になければ次の資料説明をお願いします。

(事務局)

続いて、資料2の説明です。画面投影をお願いします。表紙をめくると目次があります。

3ページです。前年度の振り返りです。前回の提言の振り返りからスタートします。4ページです。

先ほどのご挨拶にあったように、昨年度は2つのテーマとして海外事務所の活用とビジネス交流拠点の形成の2点について設定し議論していただきました。2回に渡る委員会では熱心なご議論があったと聞いております。改めて感謝申し上げます。

昨年の委員会をもとに作成した提言については、事務局で意見書の形に取りまとめて、今年3月に安里委員長から玉城知事に手交していただきました。こちらの提言を踏まえて、今年度は海外事務所の機能強化や沖縄県産業振興公社の相談体制拡充といった施策に提言を反映する形で鋭意取り組みを進めています。

5ページです。アジア経済戦略関連予算の概要を記載しています。令和5年度は4つの基本施策に基づく事業として数々の予算を計上しています。総額は34億円余の予算額です。アジア諸国を中心とした海外の需要を取り込み、域内に経済効果が波及する地域経済の好循環を図る目的で関係部局や関係機関との連携を図りながらこれらの事業の取り組みを推進していきます。

6ページです。今年度のテーマに関する説明に入ります。まず、通商白書から見る2020年から2023年までの世界経済の動向について説明いたします。

7ページです。2020年から2023年までの世界経済の環境変化と求められる取り組みについて経済産業省が発行する通商白書の記載内容を要約表記した資料です。構成は縦軸が時系列、横軸は左側の2列がリスク要因、右側2列が変化要因として整理しています。

4年間に渡る記載ですが、説明は2年ずつまとめて行います。はじめに2020年から2021年にかけての状況です。この時期はまだ最近ですので皆さんの記憶に新しいところだと思いますが、新型コロナウイルスの蔓延により多くの国や地域で都市封鎖やロックダウン、人の移動自粛が広がった時期です。これを受け世界経済は未曾有の落ち込みを記録した時期です。

その一方で各国の財政出動や金融緩和によってマネーがあふれるような状況になり金融市場に流入し株価の上場をもたらしました。世界の株式時価総額が初めて100兆ドルを超えるというニュースもありました。この表の説明に入りますが、このリスク要因として経済停滞とその影響についてです。世界的な経済停滞に対応して各国の積極的な経済対策や財政出動が行われました。

一方、貿易リスクについては、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための貿易制限、経済安全保障を目的とした貿易管理等が強化されました。

このことが、グローバルに張り巡らされたサプライチェーンを分断させ、経済活動へも大きな影響を与えました。

次に右側の変化要因です。失業率やGDPの減少、金融市場への影響等の変化がありました。また、ビジネス環境については、対人ビジネス、人対人のビジネスが衰退する、一方でオンラインの消費やビジネスのデジタル化が加速しました。これらは新型コロナウイルスによる移動の制限がビジネスに質的な変化をもたらした時期と言えます。

続いて、2022年から2023年にかけての状況です。引き続き、新型コロナウイルスの変異株による感

染拡大に対応しながらも徐々にウィズコロナへの移行が進む時期となりました。一方でロシアによるウクライナ侵攻が発生し、世界経済への不確実性が様々な影響をおよぼした時期です。

この時期のリスク要因としては先端技術の競争や地政学リスクの高まり、各国政府の産業政策や企業戦略にも大きな影響をもたらしました。もろもろの地政学リスクによりインフレが発生しました。

これに対応して欧米諸国は金融の引き締め政策を転換しました。それによりグローバル・サウスと呼ばれる新興国にとっては債務リスクの顕在化が発生しています。我が国日本にとっては円安とインフレが進行している状況であり、皆さんもご存じだと思います。

貿易のリスクとしては貿易大国として中国の存在感がますます高まりました。その一方でハイテクやデジタルの分野においては、米中のデカップリングリスクが高まっています。これらが世界経済の成長を下押しする要因となることが懸念されています。

一方で、右側の変化に目を向けるとリスクに対応した企業活動の変革が進みました。例えば、サプライチェーンの再構築や急速なインフレに対応する動きが加速している状況です。

ビジネス環境の変化については、デジタル変革、デジタル保護主義の**進展**、サプライチェーンの再構築や強靱化を促す政策等が挙げられると思います。

大きくりに総括をすると、近年の世界経済におけるリスク要因としては、一つは新型コロナウイルスにより人流や物流が途絶し経済が停滞するリスク、ウクライナ紛争などによる資源・原材料の高騰、サプライチェーン混乱のリスクが挙げられます。また、リスクがもたらした変化として市場環境の変化、企業の価値観や経営戦略の変化、デジタル化等の技術変革の**進展**を踏まえた変化への対応が挙げられます。

続いて8ページの説明に移ります。こちらは、沖縄にスコープを絞り、沖縄を取り巻く環境の変化を取りまとめた資料です。こちらは直近5年間程度の定量データと**定性情報**を整理した内容です。資料に記載されている2023年の数値は予測値あるいは推計値です。まず、経済停滞とその影響についてです。左上にGDPのグラフがあります。日本と沖縄のGDPの推移を表したものです。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞がありました。日本全体では2020年に最低値を記録しましたが、沖縄県では2021年が最低値となっています。少し沖縄の方が回復は遅れている状況がありますが、その後の回復の速さ・スピード・勢いについては、実は沖縄の方が日本全体を上回っているという状況も見られます。

その下の入域観光客数と観光収入です。GDPと同様に沖縄の観光客・観光収入は、2021年が最低値となっています。観光産業へのインパクトを表していると思います。その後は順調に回復しつつある状況です。2023年の推計では観光客数は新型コロナウイルスの発生前までは回復しません。新型コロナウイルス以前よりは少ない状況ですが、一方の観光収入については新型コロナウイルス発生前を上回ることが見込まれています。

つまるところ、観光客一人当たりの消費単価は上昇傾向にあると言えます。

その下に記載されている、アジアの経済成長の取り込みについてです。これは日本のGDPと沖縄県が事務所を置く各国地域のGDP成長率を表したものです。スペースの都合上国の名前が入っていないため、グラフを見ても分かりにくいと思います。

資料の13ページにバックデータがありますので、これを照らし合わせながらご覧ください。簡単に申し上げると黄色の表示が日本、グレーが韓国です。この2か国はおおむね横ばいです。一方で、中国・シンガポール・台湾・香港といった地域ではGDPの成長が高い伸びを示しています。

さらに引いて見ると、アジア全体で申し上げると、さらに高い成長を示している国があります。最

も高いのは、ベトナム・マレーシア・フィリピンといった新興国で高い経済成長率を示しています。

2 列目は貿易リスクの増大について説明します。一番上は、**航空貨物**ハブ新モデルについてです。お手元に沖縄国際物流ハブのパンフレットを用意してあります。5 ページには物流ハブの概念図があります。現状は 2021 年、新型コロナウイルスの中ですが、ANA の貨物専用機による従来の物流ハブのモデルから、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペース・ベリースペースを活用する新たな新モデルに移行しました。

このモデルの移行に伴い、現在ではeコマースの拡大などの取り組みを鋭意進めています。新モデルは旅客便を利用するという関係上、仕向け地が増える、頻度を増やすことができる、といったことがメリットです。一方、コンテナの搭載については積載スペースの都合上難しい事情があります。あるいは旅客便はご存じの通り、国際線は新型コロナウイルスの際には全便運休という状況もありましたので、旅客の状況に左右されやすいところが課題です。

その下の国際旅客便の状況です。2023 年度の予測値としては週 132 便です。この便数は新型コロナウイルス前の半分強・55%程度まで回復しています。今年度の今後の計画としては、北京直行便やシンガポール直行便の運行再開も予定されていると聞いています。先ほど申し上げた貨物ハブの新モデルは旅客便を利用したモデルに移行したことにより、人流と物流の関連性がますます強まっている状況です。その下のサプライチェーンのリスクです。先ほどご説明した世界経済のリスクに置いてもサプライチェーンが非常に大きいものです。沖縄についても同様であり留意が必要です。

また、直近で発生した問題としては、日本が原子力発電所の処理水の問題に関連して、日本の水産物の輸入制限の問題も発生しています。

続いて3列目です。企業活動の変化について説明します。一番上は食料品の輸出額です。沖縄税関についてのグラフを入れています。これは沖縄県の代表的な輸出品目である食料品について。沖縄地区税関で通関した輸出金額を記載しています。輸出金額の総額全体で見ると、新型コロナウイルスの中は多少の落ち込みが見られました。この中には統計上輸出にカウントされる海外で水揚げされた水産物も含まれます。

この海外で水揚げされた水産物を除くカッコ内の数字を見ていただくと 2019 年から 2020 年に関してはほぼ横ばいです。その後はポストコロナで増加に転じています。また、グラフの色分けは海運と空輸です。新型コロナウイルスの前、2018 年 2019 年頃は空と海が半々に近い状況でした。

その後ポストコロナにかけて海運の方が伸びています。**2022 年**の統計ではおおむね 1 : 3 の割合で海運の方が多くなっている状況です。その下の業種別の企業数・従業員数・売り上げに関して、これはアジア経済戦略について関連性のあると思われる主な業種をピックアップし 2016 年と 2021 年を比較した増減をマトリクスで表したものです。新型コロナウイルスがもたらした沖縄県の産業構造の変化を考える資料としてご覧ください。

このマトリクスの右上の証言は企業数・従業員数共に増えた成長業種です。情報通信業については売り上げを伸ばしていますが、宿泊業については売り上げを落としており、宿泊業は新型コロナウイルス中ということもあり厳しい状況にあったということがうかがえます。左上の証言です。企業数が減少し、従業員数が増えた業種です。県内において規模化や寡占化が進んだ業種と言えらると思います。

いずれの業種でも売り上げは伸びています。左下は新型コロナウイルスの影響が大きかったと思われる業種が並んでいます。企業数・従業員数・売り上げの三要素全てが減少しています。その下の二つは**定性**情報として**記載**しています。

ESG 経営・SDGs に関しては経済活動や企業戦略の価値観の変化、環境・人権・持続可能性等に関する

関心の高まりがあります。さらにオーバーツーリズムにおける懸念については観光産業がもたらす負荷・環境負荷などに対する関心が県内でも高まっています。時折ニュース報道でも取り上げられています。そのような状況は沖縄県でもあるということです。

4 列目のビジネス環境の変化についてです。上の2つは労働市場の動きを示したデータです。15歳以上の労働人口ですが、沖縄県においては新型コロナウイルス前よりも増加しています。県全体の人口は減少フェーズに入りましたが、15歳以上の人口・労働人口が共に増えています。完全失業率と有効求人倍率については、新型コロナウイルス後は改善に進んではいるものの、新型コロナウイルス前の水準にはいまだに戻っていないという状況です。

その下の沖縄の**人手不足**についてです。データではないのですが、企業が感じている人手不足感については沖縄県が全国で一番高いという報道が最近ありました。この人手不足感については業種による濃淡があるようだとされています。先ほどのマトリクスでも見ていただいた通り、労働力が他の業種に移動した影響もあるのではないかと考えています。その下の項目は、円安の進行・資源エネルギー価格の上昇です。これはオールジャパンと沖縄というところでは同じような状況です。

旅行の要素については短期的に収束するという事は現状では見通せないため、当面は継続する見方が強くなります。その下の市中金利、貸付金残高です。貸付金残高の伸びは、沖縄県が全国を上回っています。一方で市中金利は、全国では金利は高くなっていますが、沖縄県は低下傾向です。貸付金残高の伸びについては新型コロナウイルス関連での融資の影響もあると思います。

そしてその他の**定性情報**ですが、2つ入れています。1つはスタートアップ支援です。OISTと連携と書かせていただいています。昨日皆様に視察していただいたOISTを含めて沖縄発のベンチャーの成功事例が出始めています。スタートアップを育てる支援体制としては、今月沖縄県の支援拠点であるラグーン那覇が開設され、支援体制が整ってきている状況です。

一番下のDXについては、人手不足等に対応して生産性の向上や省人化・省力化に向けたDXニーズの高まりが県内においてもみられています。

最後の説明になります。9ページです。これは今後取りうる方策案です。こちらのスライドには、本日のこれからの議論の手がかりになりうる情報を整理しています。前のスライドでご説明した沖縄を取り巻く環境変化についてリスクと変化、貿易収支・サービス収支・投資収益の分類で整理しています。本日はご説明した環境の変化を踏まえて、右側の列に示した施策の方向性について議論していただきたいと考えています。こちらに記載した施策の方向性はあくまで例示です。こちらの記載にとられることなく、忌憚のない議論をしていただきたいと思います。

10ページ以降は資料編としてバックデータを添付しております。適宜参照してください。駆け足でしたが、資料2の説明は以上です。

6.4. 委員討議

(安里委員長)

沖縄経済を取り巻く環境を幅広い観点から説明していただきました。

今の事務局から説明していただいた資料で特に注力する必要があると思われる取り組み、今後の方向性について、外部環境の変化等を含めて、委員それぞれの専門の立場から、その専門の状況も踏まえて委員の皆様から発言をいただきたいと思います。

時間の都合もありますので一人3分程度でお願いします。その後フリーディスカッションも予定しています。専門の立場からお話ください。発言の順番は委員の名簿順とします。まずは、宮城委員からよろしくをお願いします。

(宮城委員)

宮城です。よろしくをお願いします。9ページの施策の方向性の中で、新たな輸出先、商流づくりの支援が掲げられています。その関連として興味深い報告がありましたので、皆さんへも報告したいと思います。

那覇港総合物流センターがあります。ここは2019年5月から稼働しました。ここは県内外様々な方が視察に来られます。その中で9月の初めに中東ヨルダンから使節団がきました。その物流センターの中に沖縄県の黒砂糖協同組合も倉庫の中に入っています。その黒糖に非常に興味を持ったという話でした。

私共からは、黒糖は、ほとんどの地域では調味料として使用されているが、沖縄の場合にはミネラルをたっぷりと含んでいるので、キャンディーとして直接食することができることを話したところ、非常に興味を持ち「どこで購入できるのか?」「このセンター内で販売はしているのか?」「保存期間は?」「輸入の際はドバイ経由を希望したい」といった非常に興味を示された、という報告がありました。

沖縄ブランドの一つとして販売戦略を行政と協力して取り組んでいければ面白いのではないかと思います。アジアの範囲で東南アジアに絞るのではなく、中東アジア、ドバイやヨルダンといった国からも黒糖に非常に興味を持ってきたという事例がありましたので、新たな輸出先や商流づくりへの支援も施策の方向性として取り上げられていますので、その一例として皆さんへご披露しました。

(安里委員長)

続いて松下委員よりお願いします。

(松下委員)

よろしくをお願いします。私からは、まず航空に関してお話しします。沖縄の観光産業に非常に大きな影響を及ぼします。私共 ANA グループの中で、ANA・Peach の2社があります。まもなくエアージャパンも運行します。この状況を踏まえて、今国内線や国際線がどのような状況にあるのかをご紹介しながら沖縄に対する提言もさせていただきたいと思います。

国内線については、ビジネス需要は8割ほどで頭打ちです。一方で観光やVFRとわれわれが読んでいる友人や知人を訪ねる、という目的については、既にコロナ前に戻っています。今後は、日本は総人口が減少していくということ、本土ではリニアや北海道新幹線の延伸もあり、国内線の航空需要は確実に減っていきます。一方でインバウンドが入ってくるので需要が増えてきます。

これが国内線にも回遊する、ということで増加するだろうと考えられていますが、国内線の押上効

果は数%程度にしかならないと考えています。国内のビジネス需要が8割で頭打ちになったということはオンライン会議の普及や働き方改革含めて商慣習に変化が生じたことの表れだと思います。

一方で観光やVFR需要が戻ったことは、やはり人はパーソナルな目的のために対面でリアルに会うことを求めていることの表れだと思います。おじいちゃんやおばあちゃんにオンラインで会って「こんにちは」とお子さんが話すなどしますが、だからと言って会う回数が減るかと言えばそのようなことはありません。オンラインで会うと実際に会いたくなるので、それはやはり旅行をすることになる。さらにバーチャルな旅行についても、それを一度経験すると実際にそこへ行ってみたい、という感情が生じると思います。

一方で国際線については、全体で見れば拡大成長する傾向にあります。現状はどのようになっているのかについては、日本へのインバウンド需要と日本を経由地・接続地とする需要です。北米から日本経由でのアジアへの需要は非常に旺盛になっています。この関係は新型コロナウイルス後、大変旺盛になっています。

一方で日本発のアウトバウンド需要は6割を超えた程度でなかなか7割に届かない状況です。このインバウンド需要が高まっていることと、アウトバウンド需要が振るわない状況は、円安が大きく影響していると考えています。それに加えてコロナ禍を経て、外国人が日本人を見たときに、清潔で安全で行きたい場所ですが、日本人にとって海外は何か起きたときに不安な場所という認識です。日本人はリスクに対して大変センシティブです。9.11のテロが起きた直後に需要が大きく減ったときがありました。これは案外早く戻ってきましたが、今回の新型コロナウイルスの影響については長引きそうな感覚を持っています。

この国内線と国際線の環境変化が沖縄にどのような意味を持つのかについては、私はプラス面が多いと思います。リアルの旅行が回復している。観光の需要は既に戻っている。一部の海外旅行が日本について言えば国内旅行にシフトしています。それが沖縄入域の観光客数の実績に表れていると思います。

さらに国際で言えば中国からの観光客は、当面は原子力発電所の処理水の問題があり、9月以降の見通しは厳しい状況ではありますが、これも元に戻ると思われます。沖縄の観光産業は人材が流出したまま戻らず、人材不足が続いているということですが、需要トレンドはこの先も続いていくだろうと見込まれています。

航空は、沖縄の空港におけるグランドスタッフのリソース不足があります。これはかなり大きな問題で、全国で起きております。これをどのようにしていくのかについては対策が必要だと思います。

外国のエアラインが先ほどの貨物の需要についても旅客便で取り込んでいこうという話がありました。そのためには外国のエアラインが、沖縄への複便をする必要があるのですが、沖縄のグランドスタッフが足りず、なかなか複便ができないという問題もあると思います。そのような課題にどのようにして向き合うのかについては他の地域で検討していることは、現地の人材に来ていただいて、当面限定的にその地でグランドハンドリングをサポートしてもらえないか。

これには様々な法規制の問題もあると思いますが柔軟に対応してもらい、当面の運営面で上手くできないのかを他の地域で検討しているので、沖縄においてもそれが可能になるかもしれません。

さらに、観光産業での人材不足について、先ほどの話の中で単価が上がっているという話がありましたが、今後のトレンドになると思っています。良い機会なので人件費を上げることを前提として産業をもう一度見るべきだろうと思います。非常に賃金の安い労働力を使おうとするのではなく、賃金も上げる、このコストを前提とした観光サービスを組んでいくことが重要だということ、方針にもあ

ったようにDXやロボティクスを使い、省力化に取り組むべきだと思い非常に賛同します。

長くなりました。もう1点話したいことがあるので自由討論のときにお話します。以上です。

(安里委員長)

まだお話があるとのことですので、フリーディスカッションのときをお願いします。次に、金城委員をお願いします。

(金城委員)

経営者協会の金城です。4時間以内に20億人の商圏の需要をいかにして取り組むのか、強い沖縄経済を作るためのポイントや重要施策は何なのかについてお話します。1点目は観光客数の増客です。これは観光産業をさらに成長させることです。観光収入を増加させるということです。

具体的には国際線の路線数が資料によれば16路線です。それをさらに増設する努力をする。そして定期便数は、ピークの2018年には週238便です。この増設の推進をしていくことが必要だと思います。持続可能な国際観光地の形成の推進をする。事例として沖縄らしい世界水準の観光地にふさわしい良好な沿道景観の形成事業です。これは令和6年度の県予算に計上予定事業です。これについて積極的に推進していくということです。

皆さんもご承知の通り、世界的な観光地について、ハワイやシンガポール等の道沿いは大変綺麗です。そして多くの観光客を呼び込むことが必要だと思います。さらに観光人材の育成です。外国人に対応できるような人材の育成を図っていくことです。

2点目です。隣に全日空の松下さんがおられますが、沖縄物流ハブの再開と推進です。様々な解決すべき問題もあると思いますが、ぜひ進めていただきたいと思います。

東アジアにおいて沖縄は中心に位置します。国内で有数の規模の物流ハブです。那覇空港の国際物流ハブ事業の早期再開と推進を進めてほしいと思います。

3点目です。OISTを活用したスタートアップ企業の創出及びアジアからの投資の促進を進めていくということです。OISTについては、物理学や環境学や海洋科学などレベルの高い研究実績があります。その成果を活用したスタートアップ企業の創出及びアジアからのスタートアップ企業への投資の促進です。

4点目です。人材不足・人手不足への対応です。成長著しいアジアへの経済成長を取り込み、強い沖縄経済を作るためにも、観光産業を含めて多くの分野で人材人手不足が喫緊の課題です。

しかし、これは今後も継続してこの人手不足は続くものと予測されています。喫緊の課題ではありますが、今後も取り組む必要があると思います。先日、県の主導による公労使で締結した人手不足への対応に関する共同宣言等にしっかりと取り組んでいく必要があると考えています。私からは以上です。

(安里委員長)

続いて井瀧委員からお願いします。

(井瀧委員)

JETRO 沖縄の井瀧です。私からは最近の県内企業の動向を紹介していきたいと思います。われわれJETROとしては、中小企業の海外展開支援、あるいは農産物の輸出促進、スタートアップ企業の海外支援、逆に海外のイノベーションを取り込むということの支援をJETRO全体で行っています。

その中で沖縄に関して言えば、やはり輸出に関するお手伝いやサポートが中心となっていることが実態です。実はJETRO 沖縄としては相談窓口を設けています。その相談件数の推移を見てみると、2019

年は約 500 件前後の相談を受けていましたが、新型コロナウイルスのタイミングである 2020 年では 320 ~330 件まで落ち込みました。そこから徐々に回復していき今年度は第一四半期で大体 100 件前後の相談を受けています。そういった意味で予測値としては 400 件程度に回復していくと考えているところです。

その相談件数の内訳を見たときにどのような業種の相談が多いのかについては、食品関係が一番多い相談です。メーカーや商社からの相談でも食品関係が一番多いですが、物流会社からの相談でも食品の相談が意外に多いことから、食品関係の相談が比重を占めているということが体感的にも感じているところです。一方で、沖縄に関して言えば観光需要はインバウンドも含めて、食品関係はお土産品を中心として食品や商材を海外に出したいと思われている企業もあります。

やはり難しいところは、お土産品としての商材と輸出の商材は異なる部分があるので考えていくことだと思います。

例えば、食品で言えば添加物には規制の関係があります。バイヤーサイドからは賞味期限の関係では沖縄のお土産品はどちらかと言えば賞味期限が短めに設定されていることが多いのですが、輸出となると物流が絡んでくるので賞味期限が長く設定したがるような、バイヤーサイドとサプライヤーサイドの考え方に食い違いが出ているということも事実だと思います。

今回の話はアジア経済戦略構想なので、対アジアの話が中心となるのですが、先ほど宮城委員から中東の話もありましたが、相談の中身を見るとアジアが中心でありつつも欧米系の相談も徐々に増えていることも事実です。このような現状も踏まえてアジア経済戦略を考える場合には、新たな輸出先・商流づくりの支援ということは今後の沖縄県経済を支えていく上では必要な部分だと思います。その中での拠点もアジア経由でどこか、ということも考えていく必要があると思いました。

先ほどの賞味期限や規制の話もしましたが、お土産品はあくまで沖縄に来た人が買うものであり、輸出となると沖縄に来ない人や来たことの無い人も買う物となるので、そういったところでの高付加価値化ということや沖縄ブランドについても付随して力を入れていく必要があると思います。私からは以上です。

(安里委員長)

続いて彭委員からお願いします。

(彭委員)

よろしく申し上げます。本日は資料をいただきありがとうございます。指摘された取り巻く環境は全世界に直面していると思います。とりわけ AI や DX は高齢化社会に関しても中国も同様に直面しています。本日は中国の取り組みを例に挙げながら県にとって参考にさせていただきたいと思います。

中国は車の自動運転技術の向上に励んでいます。急速に普及してきました。北京市内では既に無人タクシーのテスト運航が行われており、時速 150km まで対応可能となっています。私は実際に体験していないので、今度乗ってみたいと思います。

自動運転は今後、EV 車が急激に普及しさらに進んでいくと思います。これは中国の現状です。同時に規制緩和や政策の調整、AI の技術と応用等試行錯誤し、実際のシミュレーションやテスト運行などを先行しなくてはなりません。ここで強調したいことは、中国では既にいくつかの町全体を実験場とし、全面的に自動運行を行い、莫大なデータを積み上げました。

もちろん改善する余地が沢山ある中で、私はこれらのデータを全人類共有の財産として世界全体に広げたいと思っています。もちろん各国で道路状況や慣習等が異なります。これらのデータに基づい

て応用していければ良いと思います。なぜ自動運転に力を入れているのかと言えば、中国もこれから高齢化社会に入り、労働力は人口が多いので大丈夫だと言われていますが、実際には様々な問題が認識されています。

これからのAIやDXをさらに応用していかなければ生産力が高まらないということは、政府・企業側も共通して認識しています。このようなところは規制やプライバシーや個人情報など矛盾するところもあります。中国が企業側にとって都合の良いことは利便性だと思います。このような最新の技術を進めることができるということが一番の理由だと思います。沖縄県は強いブランド力を持っています。

昨日見学した OIST のように世界最先端のイノベーションセンターも持ちながら、AI のノウハウも様々な持っていると思います。これから様々な基礎研究も重要視しながらも応用的な部分も加えれば相乗効果が得られると思います。

必ずしも中国のような実験場を推薦している訳ではありませんが、例えば自動運転の技術は、これからの労働力の不足や高齢化や沖縄が国際観光地であることから、言葉の問題も全てアプリケーションでどこでも行けるという環境が実現できると思います。とても居心地の良い場所になると思います。

私は一つの例を挙げながら、これからの世界共通の変化の中で自分たちの強みを生かしながらさらにイノベーションを構築することが皆さんにとって強みになると思います。以上です。

(安里委員長)

続いてシンガポールのファビアンさんです。オンラインですがよろしく願いいたします。

(タン委員)

皆様ありがとうございます。本日はぜひ沖縄に伺いたかったのですが、それがかなわず申し訳ございません。

素晴らしいプレゼンテーションで最新の情報をいただきありがとうございました。私も以前に沖縄に伺っており、素晴らしい場所だと思っています。お話を伺う中で鍵を握っているのは沖縄のブランドだと思います。沖縄は日本においても非常に特別な場所だと思います。まず地理的な条件があります。中国や韓国にも近く、東南アジアへのゲートウェイとしても存在していると思います。ここは非常に重要なことだと思います。

それに加えて、自然が豊かで諸島である、海があるというブランドです。また、この現在のデジタル化の時代において沖縄というこの場所、この条件はぴったりだと思います。デジタル関連のスタートアップ企業についても彼らはこの時代、一つの場所にとどまって活動しなくて良いということですので、デジタルノマドと言われる人たちにとっても非常に沖縄はチャンスがあると思っています

先ほどスタートアップの話をしました。スタートアップの話がスライドの9にもあったように鍵を握っていると思います。シンガポールもスタートアップに関しては熱心に取り組んでいます。やはりスタートアップは新しいアイデアを生み出してくれます。日本でも人材不足が言われていますので、この解決、新しいソリューションをもたらしてくれると思っています。

スタートアップはスキルを持った外国人をその場所へ呼び込み、そして地元の経済の活性化にもつながると考えています。日本にもJETROやJ-Startupのシステムなどで盛んにスタートアップの支援が行われています。日本全国その他の市町村や県でも同様にこのスタートアップには力を入れていると思いますので、沖縄においても沖縄に特化したスタートアップを盛んにし、スタートアップの為に沖縄に来ていただいてエコシステムを作り出していただくということが良いと思います。

OISTがありますので、環境や物理といったことに長けているOISTの力をぜひ活用し、ディープテッ

クこのスタートアップを盛んにしてコラボレーションができればいいのではないかと考えています。また、モビリティに関しては、日本はどこでも電車につながっています。

沖縄においては公共の交通機関はバスや車を使うことが多いです。モビリティサービスは AI を使ってモビリティ・移動においても変革をしていけるのではないのでしょうか？先ほど中国の彭委員より中国の自動運転について説明がありましたが、沖縄において自動運転については、距離としても規模としても良い実験場になりえるのではないかと考えています。

シンガポールでもスタートアップについて力を入れていることの一つに、オープンイノベーションチャレンジ(OIC)があります。これは公共の部門も民間も両方であるのですが、政府の各機関が、様々な課題のある分野を特定し、これに新しい技術やソリューション、まだ市場にないようなソリューションを用いて、どの様に対応すべきかのステートメントを出しています。例えば工場地帯においてエネルギーの省力化を図るためにスタートアップの活力を利用する、などです。民間においても、脱炭素化や持続可能な社会の構築など共通の課題に対して取り込む。それをスタートアップがアクセラレーター等の力を借りて、どの様にこれに取り組んでいくかの手助けをする、というシステムを取っています。

シンガポールで行われている取り組みをいくつかご紹介しながら、これが沖縄の経済戦略構想に少しでも資することがあれば、と思いを話しました。またのちのディスカッションにおいてもよろしくお願ひします。

(安里委員長)

ファビアン・タンさん、ありがとうございました。

シンガポールのチャンギ空港と那覇空港は 11 月から就航を再開する予定です。ぜひよろしくお願ひいたします。Thank you, very much.

(タン委員)

チャンギ空港から那覇への直行便があると良いと思います。

(安里委員長)

続きまして、香港のリックイー・フォンさんからお願ひします。

(フォン委員)

よろしくお願ひします。香港貿易発展局のリックイーです。香港に関していくつかお話ししたいことがあります。時間の関係で特に食品は避けられないと思います。そうすると物流の話も絡んできます。さらに労働力の話にもつながり全て絡んでくるので、後ほどのディスカッションのときに深く話したいと思っていますが、今の時間は、特に食品と物流の話をしたと思います。

まずは香港の現状です。資料にもあったように懸念事項があります。8月以降、一部規制がはじまりました。しかし、今年の上半期の6カ月は、日本から香港への農林水産物の輸出に関しては1,254億円を突破しています。これは前年度の同期で26%増加しており、前年1年間にしても2,086億であり非常に好調でした。

今回の件については今後下半期にどの程度の影響があるかは読めないところがあるのですが、ただ香港に関しては、全ての都道府県を禁止するわけではなく、10都県ということです。特に香港においてどのように消費者は見ているのかについてです。飲食業界でもいくつかアンケートを取っているようですが、全て反映したわけではないのですが、だからこそ沖縄県の香港事務所はぜひ香港の消費者のリアルな情報、本当にはっきりと回答が分かれています。

若い人たち、中間所得層、富裕層の人たちが日本の食品をどのように見ているのか、ということをお縄の沖縄香港事務所ではリアルタイムで見ることができます。われわれも協力していきたいと思っています。私が聞いているところのアンケートから抜粋してご報告します。

実際に現在では、約6割の人たちは日本の水産物に懸念があるということです。ただ、この懸念がある人たちがどのような人たちかと言うと、比較的年がもう少し高い方々、日本の食品を食べなくてはならないということではないため、どちらかという様子見であり懸念するという結果が出ているのです。

一方、若い人たちは比較的ウェルカムというか関係ないという意見が出て来ています。訪日の香港人の数で反映されると思います。8月以降は、訪日人の回数は減っていません。おそらく今後も好調で戻っており、沖縄も実際には来ています。日本に来ると日本の農水産物を食べる訳ですが、もう少し3か月4か月のスパンで今後香港の訪日の数を見て、実際に香港の人たちが日本の食品に対してどの様に見ているのか、ということも分かって来ると思います。そのデータを楽しみにしています。

一方、今後はどのようなことになるのか、ということです。もちろん香港の人々は、日本が大好き、ということがあります。10回以上日本に来たことがある人は半数以上いるとも言われています。若い人たちに聞いても「日本は第2の故郷だ」という人は多くいらっしゃいます。そのくらい実は日本のことが大好きなのです。

だからこそ、香港においても日本の外食チェーンが多く出店しているという事実があります。そのようなことから、今後日本の食品を食さなくなるか、ということについて、おそらく若い人は特に反発が出てくると思います。

それにより、おそらく香港政府としては、民意・世論を見ながら今後はどうしていくのかを考えています。今は禁止している訳ではありません。問題は検査が厳しくなってきます。これは香港だけではありません。

一時期8月24日以降は、2週間程度ですが例えば台湾もシンガポールも、日本の水産物を多く輸入している国々や地域が取った行動です。

香港は少し様子見をしていますが、今後はおそらく規制が緩んでくると予測されます。そうなれば、今まで大量に関東から輸入されているものです。私の立場で非常に申し上げにくいのですが、沖縄は規制圏外ということです。

沖縄は水産物のみならず、直行便のANAに関係する話ですが、直行便がない地域からすれば非常に沖縄の力が発揮できるのではないかと思います。新鮮な魚のみならず、新鮮な野菜、新鮮な果物がいかに沖縄に集まってくるか、特に直行便が無い地域からです。

直行便があったとしてもエアカーゴが無いところが非常に多いので、今のところ旅客機のベリーを使って輸出しているのですが、これは持続可能ではないということですので、ぜひANAに増便をご検討いただきたいです。それは香港では、どこまで日本の新鮮なものが流通されているかということをおし上げれば、私は先般3月と6月に立て続けに2回香港に行ってきました。南沙(広州市)にも行き、先ほど彭委員から報告のあった自動運転も体験してきました。後ほどフリーディスカッションのときに披露します。

実際にシティスーパーに行きますと野菜コーナーの一番いいところに日本の野菜がすべてのコーナーすべての棚を占めています。そのほかの国の物は本当に少数です。種類では30~40種類が日本から来ています。見てみると九州の物が多いです。決して単価は安くないです。野菜は単価が安いものですのでなかなか売れないのではないかと思います。実際に何種類かを見てみると、例えば水菜

は日本では 200~300 円くらいですが、香港へ行けば 800 円くらいで売られています。

ミョウガも売られています。実際どのような料理に使うのだらうと思います。山芋もありました。このように野菜も採算があるようになってきているのです。これは ANA のおかげかもしれません。このようなものも沖縄にもあります。何も水産品だけではありません。

水産品の中では、沖縄にはミーバイという魚があります。養殖されていると聞いています。800 g で香港の人たちが大好きな蒸し魚に使われるものです。そのように今まで輸出に検討していなかった産品が実は輸出に向いているということを県内の事業者へも伝えていただきたいと思います。

さらにはそのほかの地域からせっかくハブ空港があるのですから、この空港に物流の機能を持たせることが非常に重要です。前回も申し上げたと思いますが、香港に関係する話で昨年、香港国際空港に 3 本目の滑走路が完成しました。3 本あるうちの 2 本目は今改装工事をしています。昨年、2 本で動いたときには年間 400 万トンの航空貨物の取扱量があります。2024 年年末にこの 3 本目と一緒に合計 3 本の滑走路で取扱量を 1000 万トンに持っていくということです。

これは沖縄にとっても大事なことです。2 時間ほどで香港に行けるのですから。香港での消費のみならず、香港の背後にあるグレーターベイエリアは 8,000 万人以上が住んでいる地域があります。中国の富裕層の約 1/3~1/4 ほどの人たちがこの **グレーターベイエリア** に住んでいます。彼らも日本の産品が欲しいのです。この物流においては食品に非常に深いかかわりがありますので、ぜひ何らかの形で沖縄に物が集まってくる仕組みを物流業者の皆様、国や県の予算も使いながらご支援できる場所があればわれわれも協力したいと思います。

私からは以上です。

(安里委員長)

続きまして高橋委員からお願いします。

(高橋委員)

時間の関係上短く説明いたします。最近の実務上での課題は、円安による価格上昇と、税関に関する IOR ですが、特に資料 2 の 16 ページに示されている沖縄地区税関輸出額についてお話しします。統計を見ると再輸出品と鉱物生産品が 2020 年から 114% 増加しました。

この傾向は韓国と沖縄の間で輸出入動向からも確認できます。特に鉱物製品の沖縄から韓国への輸出は 2020 年では 35 万 5,137 ドルから 2022 年は 1,124 万 2,339 ドルに増加しています。韓国からの輸出では、2021 年に減少しましたが、平均的に約 500 ドルの輸出実績があります。

これは沖縄で過去貿易を通じて付加価値を生み出すものとみられます。鉱物生産品と似たケースの他の品目では、ミネラル燃料とオイル製品があります。これらの品目を取り扱う企業が直面している課題を沖縄県はもちろん KOTRA も取り組み **支援** することでさらに交易量が増加すると思われます。以上です。

6.5. フリーディスカッション

(安里委員長)

盛りだくさんの委員の皆様から意見等をいただきました。また、フリーディスカッションでもよろしくお願いたします。これまで皆さんからのご意見をいただきました。私からも少し話をいたします。

アフターコロナの中で、どの地域もそうですが、沖縄県の経済が急回復の局面にあると思います。ただし、その局面において、様々な課題も見えてきたという話もありました。これは非常に嬉しい反面、どの様に反映していくか、正に当委員会からの提言が求められるところです。特に全日空松下委員からアフターコロナでビジネス客の戻りは8割程度で頭打ち状態である。それに比べて観光客はまだ伸びしろが大きいという話でした。そのような意味では受け入れ体制はどうすべきか、この委員会の提言の中には、短期・中期・長期の形の施策が出てくるとは思いますが、少なくとも受け入れ体制を早期に整備しなくてはならないと思います。

経営者協会の金城会長からは国際線の路線拡充や沖縄県も動き出していますが沿道景観です。海外の方も沖縄に来られて少しわれわれとしてもお恥ずかしいところですが沿道が整備されていないのです。台風が来てもそのままです。雑草も生え放題です。計画が動き出した感はありますが、まだまだです。この関係も受け入れ体制の一環として力を入れていくべきであろうと思います。さらに DX や IT 関連を活用した省力化・省人化です。

また、スタートアップ、特に OIST という大きな財産がありますので、どのような連携ができるかが課題だろうと思います。それでは、続いてフリーディスカッションとしてどなたからでも良いのでご意見、各自の専門の立場から沖縄県の発展について、またせっかく5か国から委員の皆様に参加していただいていますので、各国とのネットワーク、特にアジアとのネットワークをいかに構築しお互いが win win の関係に発展していくかが求められると思います。

それではこれも3分程度でご意見をお願いします。松下委員どうぞ。

(松下委員)

私からは先ほどファビアン委員がお話したスタートアップ企業についてコメントさせていただこうと思っていました。賛成です。スタートアップ企業の需要と教育について考えていきたいと思っています。

現在の円安の状態が急速に円高に振れていくということは、識者によるとそれほど見込めないということです。この為替水準がしばらくは続くという前提に立ったときに、資材について原材料の高騰はあるのですが、日本での製造コストは相対的に安くなっていきます。最終製品も優位性を持ち、オフィスのランニングコストも相対的に優位になってくる側面があると思います。

沖縄県は製造拠点やR&D拠点を誘致できるような環境整備を着々と進めています。しかし一方で熊本県の TSMC や北海道千歳市のラピダスのように大型の半導体を誘致できるのかと言えばおそらく電力の問題等があるので厳しいと思われます。

一方で沖縄には物流の特区や航空貨物ハブ機能を持った国際空港があります。他の都道府県や一部の海外都市と比較すれば労働コストも競争力があると思っています。それでは何を持って経済を盛り上げていくのかということですが、観光、情報通信、国際物流こういった産業セクターにフォーカスしていくこととなりますが、私も沖縄の経済界に活力をもたらす、他の都道府県やアジアの主要都市から差別化していく鍵はスタートアップ企業にあると思います。

スタートアップ企業は AI・ロボティクス・脱炭素技術といった最先端のものもありますが、製造・

サプライチェーン・伝統工芸のような分野にイノベーションを起こすスタートアップ企業もあります。沖縄の企業は99%以上が中小企業だと認識しています。

スタートアップ企業が地場産業の生産性やマーケティング力の向上に良い影響をもたらすのではないのでしょうか。それにより沖縄経済界は底上げされていくだろうと思われます。スタートアップ企業を誘致するにはもちろん税制や補助金、規制緩和等が大切になってきますが、私はもう一つ要素があると思っています。それは子どもの教育環境です。

スタートアップ企業はエネルギーが若いうちに行っている人が多いです。その人たちが沖縄に拠点を持って事業を営んでいく。独身であれば何も影響しませんが、そこから結婚して子どもを持つとなると、私は30代で香港へ行き今のPeachの立ち上げを担当しました。提案して本社から実行するよう背中を押されて取り組んだのですが、香港へ行ったときに一番気にしたのは、子どもが幼かったので子どもの教育環境でした。

この教育環境を沖縄が世界に発信できるくらいの面白い取り組み、教育のイノベーションを起こせば魅力になるのではないかと思います。具体的には教育委員会の問題等も様々にあると思いますが、沖縄の公立学校に通った場合に英語の会話力はネイティブとほぼ同じで自然に触れあうこともできます。

グローバルシチズンの卵を養成できるような教育環境を作っていくことができれば、若い世代が沖縄に行き自分の事業を進める環境があります。もう一つとして自分の家族を考えたときに安心感があるのではないかと思います。

さらに、教育の面で言えばOISTは科学技術のイノベーションに特化した大学ですが、学部レベルのグローバル人材を輩出する大学を沖縄に作る事ができれば、世界の次世代リーダーが社会課題の解決をするなどです。このようなことができるビジネスリーダーが沖縄から輩出ということになれば、その卒業生が沖縄でビジネスをやる、戻ってきて誘致するというようなことがさらに活発になると思います。皆さんご存知かもしれませんが、2014年にサンフランシスコでミネルバ大学が開校されました。4年制の総合大学でプライベートです。特定のキャンパスを保有していないことが特徴で、4年間で世界7都市に移り住みながらオンラインで授業を受講する非常に面白い形態です。教授陣は一流の方達がオンラインで入ってきます。

どうなったかと言うと、ハーバード大学やスタンフォード大学を蹴ってミネルバ大学に入学した人もかなりいると聞いています。まだ若い学校なのでこれからリーダーとなる人材が輩出されます。このような事例からも、沖縄は特区が作りやすい等、様々なイノベーションを起こすような政策の自由度やこの対話を聞いていても機運がとてもあります。

この教育のイノベーションができれば非常に面白い取り組みができると思います。ファビアン委員が言われていた沖縄のブランドについて、非常に大事だと思いますが、日本ではリゾートと基地という印象が非常に強いです。アジアからは異なったイメージがあるのかもしれませんが。

沖縄のブランディングを世界に発信できるようにさらに考えていければ良いのではないかと思います。せっかくこれだけ良いものが沢山あります。そのように考えました。以上です。

(安里委員長)

他に、リッキーさんどうぞ。

(フォン委員)

今の話にも私も賛同します。このことについて私もコメントします。沖縄イコールは何なのか、日本

国内において、海外においては、特定の東アジアにおいては沖縄イコール何であるのかということを考えることも一つの選択と集中だと思います。沖縄イコールこれ、ということにこだわる必要はないと思います。

沖縄イコール何かをわれわれ香港の観点で申し上げれば、長寿です。なぜ香港が関係するかという話ですが、実は香港は日本を抜いて世界一男女とも最長寿地域になりました。今まで日本が君臨していたものですが、沖縄も長寿地域です。沖縄には国内の研究者が複数人で長寿を研究しているところがあります。

スタートアップの話をするとう OIST は非常に**雲の上の存在**です。これも一つです。対してもう少し生活に近いスタートアップスも普及しやすいということもあります。香港と関係する話で言えば、香港政府もヘルスケア全般ウェルビーイング・ウェルネスというキーワードを非常に押しています。その関係があったからか、2018 年から昨年の 2022 年のスタートアップの数では 2018 年はわずか 2,000 社近くでしたが、2022 年は倍くらいの 4,000 社近くまで伸びてきています。

ここ数年だけの話です。香港に集まってくる理由はいくつかあります。一つは香港に資金が集まってきているということです。もう一つは、香港もしくは香港を経由したその背後にあるグレートベイエリアに大きなマーケットがあるということです。

その中を見てもやはりフィンテック関係は多いのですが、少しずつ増えている分野がウェルビーイング・ウェルネス・ヘルスケアというところでは。なぜ増えてきているのかと言えば、香港は最長寿地域になったということが一つです。もう一つとしては中国がその後を追ってきているのです。

すなわち人々の生活が豊かになってくる余裕が出て来ると今までずっと遊んでいた人たちがおそらく健康に気を付けるようになっていきます。健康意識が高まりいいものを食べます。自分たちのウェルビーイングの為に様々に取りこんでいこうという意識になります。

今まであえて沖縄の人々が健康に気を付けましょう、と思いながら生活していたわけではないと思います。何らかの要素がもともと沖縄にあり、長寿につながった、ということです。研究の成果によって沖縄が長寿になったとは私は思いません。

ですから、この沖縄という島に長寿の特別なパワーがあるのでそれを海外の研究者が沖縄に来てもらって研究し、沖縄から発信するということができれば、先ほどの松下委員の話にもつながりますが、最先端科学技術の研究に加えて人々の生活に近い、誰ものがパンドラの箱で良く分からないものを明らかにしていくことも一つだと思っています。

(安里委員長)

沖縄はかつて長寿県でしたが、最近はランキングからダウンしています。沖縄も一生懸命取り組んでいますが、OIST 等で研究者を招聘して長寿研究も良い考え方もかもしれません。他にご意見はありますか。高橋委員どうぞ。

(高橋委員)

今回の話題ですが、外部環境の変化が大きいほどサポートが必要になってくると思います。沖縄も様々な予算に取り組んでいます。

KOTRA も韓国産業通商部傘下の機関ですが、今年 11 兆 739 億ウォンから来年度は 1.3%増額させる動きを取っています。このような動きを政策と連携してお互いにタイアップしていきたいと思います。以上です。

(安里委員長)

KOTRA も沖縄との貿易にも力を入れていただきたいと思います。他にご意見はありますか。金城委員どうぞ。

(金城委員)

施策の方向性の9ページの資料の中で適切な価格転嫁への支援とあります。これは非常に重要だと思います。アジア戦略とは直接関係ないようにも思われますが、強い経済を作るためには必要だと思います。環境の変化の中で、原材料価格の高騰や資源価格の高騰という変化がありました。

さらに課題として人材確保や人材不足への対応という話もありました。そのためにも価格転嫁については不可欠だと思います。しかし、県内は中小企業がほとんどです。大企業は価格転嫁が比較的スムーズに進めていますが、中小企業はなかなか厳しいという状況があります。それでも県民の理解あるいは周囲の理解を得て価格転嫁をしなくてはならないと思います。

そうすることにより企業の収益が上昇する、松下委員からもありましたが、賃金アップにもつながってこようかと思えます。それは消費の拡大にもつながり、さらに企業の収益拡大にもつながり、企業の投資の拡大にもつながるという良い循環を作るためにもやはり価格転嫁が必要だと思います。

そうすることで強い沖縄経済を作り、アジアとの連携強化にもつながると思います。これは行政も民間もしっかりとやらなければならないと思います。以上です。

(安里委員長)

この新型コロナウイルスの3年間で非常に観光関連は大きいな痛手を受けていますので、こういった支援は行政にも非常に重要だと思います。他にありますか。彭委員どうぞ。

(彭委員)

様々なご意見を聞かせていただき強く賛同します。私は先ほど申し上げた AI や DX・脱炭素といった全世界で共通する問題と、ソリューションになると思います。これからは一人勝ちということにはならないと思います。

これから更なる世界、とりわけアジアとの緊密な連携が必要になると思います。もちろん OIST のような専門の技術との連携も重要です。実際に民間の組織との連携も含めて皆さんで知恵を出し合ってイノベーションを中心にこれからどのようなことに取り組むのか。今までよりもスピードが速く変化していきますので、どのようにして対応していくのかを皆さんで知恵を出し合って、全世界という範囲で取り組むことが必要です。戦略の方法やネットワークの共有がとても重要だと思います。

われわれは委員のメンバーとして、このような取り組みも微力ながら貢献していきたいと思っています。よろしく願いいたします。

(安里委員長)

他にありますか。先ほどの話にもありましたが、ロジスティクスセンターはますます拡充しています。それと、琉球海運がロジスティクスセンターや倉庫を大分増強しています。そういうことも含め、沖縄の物流拠点としての今後の成長を含めてご意見があればお願いします。

(宮城委員)

当社の物流センターの話もありましたが、別の話題として、海外の委員の皆様伺いたいのですが、沖縄の地理的優位性をどのように捉えておられるのかをお聞きしたいと思います。実はわれわれ地元の人間は、沖縄が地理的に優位な場所にあるので、物流も含めてより活性化できるのではないかとこ

れまで言われてきました。

海上の輸送で言えば必ずしもその地理的優位性は機能していない、という現場からの声が上がってきます。那覇港にある物流センターに入っている県外から来られた企業の方のコメントですが、「インフラとしてセンターを作られたのだろうが、製造機能と一体化しなければ難しい」といった意見がありました。やはり沖縄の人口は全国の1.1%です。九州も入れれば10%です。国外から沖縄を經由して九州へ運ぶとしてもコンテナ10本のうち1本しか行きません。

そのようなところで、地理的優位性よりも経済的な合理性が優先する。それは、ロットで大量に一つの船で運ぶとなると、コンテナのフレートは東京や大阪には太刀打ちできないというところがあります。

地理的優位性が必ずしも経済的合理性を凌駕するということまで至っていない、という現場からの意見です。それではどうするのかと言えば、やはり製造業を沖縄に誘致する。

資料の9ページにもありますが、先ほどの松下委員の話にもあったスタートアップとタイアップして企業の誘致を促進するという話がありました。そうなれば、紐づいた事業でアジアのダイナリズムを取り入れて、国際物流の拠点形成していくという中では、中城湾の高度化推進事業、これは4,500万しかありません。

実はその中である企業は中国や他のところから部品を組み立ててヨーロッパに電動自転車を送るといったメーカーが既に来ています。その辺りを考えれば、行政側へはもう少し予算措置を含めて企業誘致を考えていくことが必要ではないかと思えます。やはり物を製造する機能を入れなければ、沖縄の地理的優位性だけでは物流は活性化しない、という意見が現場から上がっています。

地理的優位性について、沖縄はどのようにみられているのか？どなたかお話しください。

(安里委員長)

彭委員、中国から見た沖縄の立ち位置について何が優位でしょうか。

(彭委員)

海外、とりわけ中国から見た沖縄がものすごく親しみのある、アジアのセンターとしてぜひ役割を果たしていただきたいということは事実です。なぜか、米中韓の関係の中でもものすごく中国が苦しんでいるのは、様々な関税等があることは事実です。それは今後国の問題として解決していくと思うのですが、企業にとってこれから様々なコスト等を考えるときには海外に進出していかなければならない、ということはありません。海外と言っても産業別に様々に異なってくると思えます。

先ほど宮城委員が言われた通りです。例えば沖縄でハイレベルの生産業は非常に魅力があると思えます。実は弊社は自動車部品の中のアルミホイールは全世界の1/3のシェアを持っています。アメリカとドイツ、モロッコ等に生産拠点を持っています。日本も生産大国の中で、自動車部品のアルミホイールの生産もあり得ると思えます。先ほど松下委員が話したように、日本は円安の中で様々なところに生産拠点としての海外から見れば魅力があります。距離としてはもちろんです。

企業から見たときの沖縄県の魅力の問題として、価格競争について、宅配などで東京から沖縄と北海道は除外されているので理由を聞いたところ、宅配便は自社の利益を考えた結果でした。

それは理解したいところですが、もし国から補助金などが出るのであれば、全日本均一料金になればさらに沖縄の魅力を発揮できると思えます。

(安里委員長)

リッキー・フォン委員どうぞ。

(フォン委員)

全て一気に変えることは時間がかかり難しいと思います。どこかで一步踏み出す必要があると思います。先ほど申し上げたいいくつかの懸念事項として沖縄に物が集まることができるか。これは一つの要素だと思います。先ほどご指摘のあった通り、沖縄の中で増やしていくことも必要です。

香港の観点で言えば、ここ数年の新型コロナウイルスが落ち着いて香港の人が訪れるようになってからある傾向がみられます。

メイドインジャパン、インベストバイホンコンカンパニーというものです。大きく2~3事例をお話します。

日本の清酒が香港で非常に人気があります。2018年の新型コロナウイルスに突入する前に私に相談してくる蔵元さんが「香港で清酒を売ってももう飽和状態ですよ、どうしたらよいでしょう」というので「やり方によってはまだまだ売れますよ」という話をしており、その後新型コロナウイルスに突入して来られなくなっていたのですが、それでもこの3年間は日本から香港への清酒の輸出額は増えてきています。

ここで頭打ちになってきているのは、事実として高いお酒が香港へ行っています。量と額で言えば1位は中国、2位アメリカ、3位香港です。しかし、輸出額で言えばそれは僅差です。むしろ1リットル当たりの単価で言えば香港は断トツ1位の2,800円です。中国は2位で1,400円です。

そのことから香港の人たちは比較的高い清酒を香港のマーケット、若しくは香港の企業が到達できる中国や東南アジアのマーケットに広げていく能力を香港は持っているのです。

これによりどのようなことが起こるかと言えば、例えば福井県に小さな酒蔵があります。そこは非常にテーマ性があり女性の杜氏による酒造りをしており、昨年6月に香港の投資家から10億の資本が入りました。そこで既存の製造ラインに加えて新たな製造ラインを年内に完成しおそらく今年の仕込みにぎりぎり間に合う時期です。今年仕込みがあって来年新酒ができます。それは日本では全く売らないのです。全て香港が買い上げて、香港や香港を経由した中国東南アジアの富裕層にしか売らない、というマーケティング戦略を取ったわけです。

そうすると福井県から香港への輸出額が増えます。物流が使われることになるのです。そのみならず、清酒に関しては香港資本がどんどん入ってきているのです。

例えば、沖縄においてもマキシムがあります。香港の外食チェーンの大手です。マキシムも沖縄の農家に部分出資して契約し紅芋の栽培をし、香港で全量を買ってマキシムのメニューとして使っています。このように額としてはそれほど大きくはありません。香港はもともと中国や他の国と比べても小さな経済です。それでも香港なりにできることとして香港資本が日本に対して衰退していく産業に対して投資することができます。

なぜかと言えば「メイドインジャパン」が欲しいのです。このメイドインジャパンのバリューをもう少し日本の皆さんが高く評価して良いと思っています。こういったことにより、ここで物が集まる、物が作られる、ここから物が運ばれるということになれば、香港に関して言えば2時間で行けます。船であっても数日です。ロケーションとして非常に近い場所なのでそのような観点で考えていただければ良いと思います。

(安里委員長)

シンガポールのファビアン・タン委員、聞こえていますか。

シンガポールからご覧になって、沖縄の立ち位置や魅力をお話したいと思っています。

(タン委員)

先ほどフォンさんがお話したことが本当にその通りだと思います。ブランディングということが日本のブランドということが非常に生きています。私も最近訪れた企業についてお話しします。石垣島にあるジャパンプレミアムベジタブル株式会社という会社です。

ここは石垣島でイチゴを栽培してシンガポールも含めて東南アジアで販売しています。日本国内であれば、イチゴは栃木県を思いつくと思います。沖縄産のイチゴは日本国内ならばそれほど食べたいと思わない人もいるかもしれませんが、海外に持っていくことでメイドインジャパンというブランドになるわけです。この場合必ずしも沖縄ブランドではないのですが、メイドインジャパンというブランドの一つとなります。実際に非常に市場でも人気があります。

このポイントとしては、中国・香港・台湾等は地理的に近いのでそういった地域の声を反映していくということもできると思います。それをさらに拡大してアジア全体の声を反映することもできると思います。ASEAN等の関係、日本とASEANの50周年記念があります。

ASEANまで広げていけばインド・ベトナム・インドネシアといった非常に伸びている国々も入っていますので、そういった国々を対象として貿易も観光もできます。ASEANに対しても非常に高いプレゼンスを主張していくことも一つの方法だと思います。

6.6. 総括・閉会

(安里委員長)

ファビアン・タン委員ありがとうございました。

ちょうど時間も迫っておりますので、この辺で皆様からのご意見を終了します。大変皆様からの貴重なご意見をいただきありがとうございました。私からもまとめる形でお話いたします。

このアフターコロナの中で経済が急回復する局面で様々な課題も見えてきました。これまで沖縄県が推進した経済を再度強化していこうというご意見だったと思います。

まずは観光産業の強化です。回復に伴う強化。課題解決、人材が足りないこと、国際路線の拡大、沿道景観に力を入れること。国際物流の再開については新しいステージに入りました。小ロット化に向かう形です。再度これまでのANAのハブが何とか実現できないかというところですね。DX推進スタートアップ、人材育成等、推進するテーマは数多く上げられました。この局面で力を入れていただきたいというテーマですが、沖縄県の強みは何であるのかという認識をしっかりと確認し認識しながら進めるべきという話でした。

リッキー・フォンさんからは香港で1,000万トンの構想もあり、沖縄県からの輸出の可能性も非常に大きいと思います。そういった意味からも国際物流特区は新ステージに入ったということです。せっかく十数年大きく成長してきましたので、再開に向けた調査研究については課題も多いとは思いますが、沖縄県の一つの大きなインフラの一つとして力を入れていただきたいと思います。

あわせて、サプライチェーンの強化、ロジスティクスセンターも沢山出来ています。海運と航空を合わせた形でのロジスティクスセンターです。ロジスティクスやサプライチェーンの強化です。先ほど話にあったアジア各国とのビジネスネットワークの構築することにより、沖縄県からの輸出や人流の促進もできるだろうと思います。

今後の調査として県に力を入れていただきたいこととしては、国際物流特区です。課題もあると思いますので、これが再開され、沖縄県の強みの一つとして生かすためには何が必要なのかの調査に少し時間をかけてもお願いしたいと思います。

OIST との連携によるスタートアップです。きのうの意見交換の場でスタートアップに向けたインキュベーション棟が 3 棟できています。現在 40 社だけ入っているということでした。そこに入ってもらうことによって企業との協同です。あるいはスタートアップは OIST も力を入れていますので、その連携を強化することによってスタートアップの強化や人材育成等も含めた今後の調査テーマとしていただきたいと思います。

DX 推進についてです。この局面で IT の推進、それによる人手不足の解消や人材育成等に時間をかけても調査研究をしていただきたいと思います。

時間を少しオーバーしましたが、これで第 1 回の委員会は終了いたします。事務局においては本日各委員からいただいたご意見のテーマ等を整理して次回の委員会で報告をお願いします。

それでは進行を事務局にバトンタッチします。

(司会)

委員の皆さま、長時間に渡り議論いただきありがとうございました。いただいたご意見については安里委員長からもあったように、事務局でいったん整理し次回の第 2 回委員会で報告を予定しております。

また、次回の委員会については 12 月ごろを予定しておりますので、委員の皆様におかれては引き続きよろしく願いいたします。それではこれにて令和 5 年度第 1 回沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会を閉会いたします。皆様本日はお疲れ様でした。ありがとうございました。

7. 委員会資料

7.1. 委員会の進め方

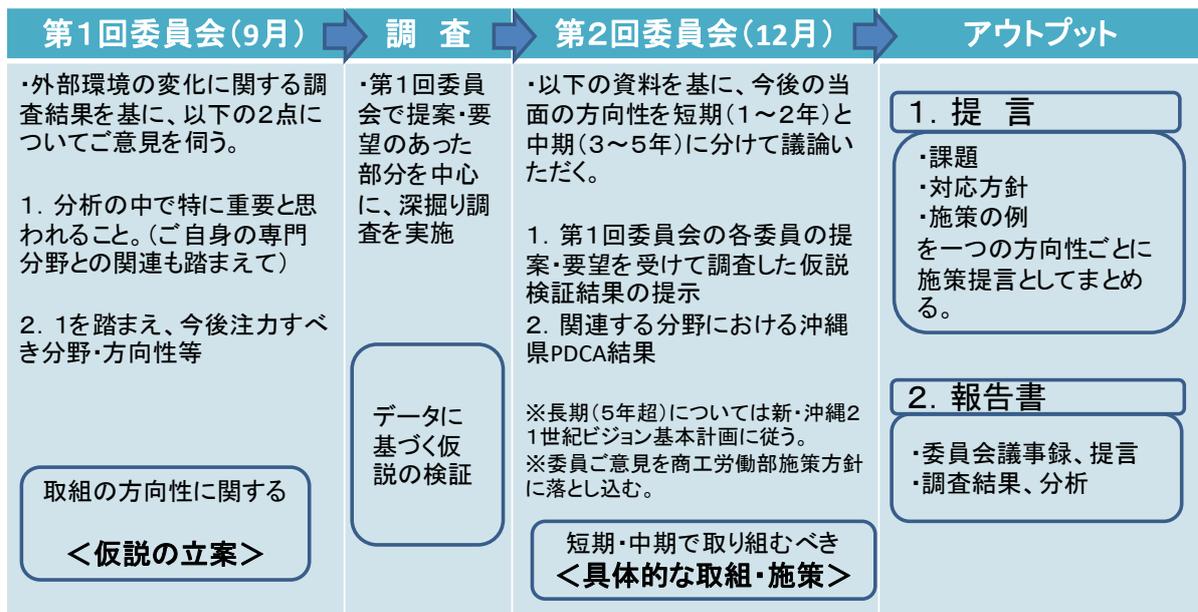
委員会の進め方及びテーマ（案）選定について

資料1

<テーマ（案）>

外部環境の変化を踏まえたアジア経済戦略の当面の取組の方向性について

外部環境の変化とは・・・コロナ禍を経た消費行動の変化、人流と物流の回復傾向、AI,DXなどの技術革新、資源・エネルギー価格高騰、労働力不足等



令和5年度(2023年度) 第1回 アジア経済戦略推進・検証委員会

令和5年9月21日



沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

(受託者) 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

目次

■ 前回の提言(2023年3月30日)	4
■ 令和5年度 アジア経済戦略関連予算の概要	5
■ 世界経済の動向と検討テーマ	6
■ 2020年から2023年までの世界経済の環境変化と求められる取組	7
■ 沖縄を取り巻く環境変化	8
■ 今後取り得る方策(案)	9
■ (資料編1)沖縄県内の経済状況に関わるデータ	
● 沖縄県内の経済状況まとめ	11
● 県内経済:景況と県内総生産額	12
● (参考)各国のGDP推移	13
● 企業経営:企業数、従業員数、売上額	14
● 観光(人流):入域客数、観光収入、国際定期便、空路入客数	15
● 物流:沖縄地区税関の輸出状況	16
● 物流:沖縄地区税関の輸出状況(食品関係 詳細)	17
● 物流:那覇空港の輸出状況	18
● 資源:エネルギー価格の高騰(世界)	19
● 資源:エネルギー価格の高騰(沖縄県内)	20
● 資金:企業への資金の流れ	21
● 労働市場:雇用・給与	22
■ (資料編2)沖縄県の産業構造	
● 沖縄県の産業を「修正特化係数」で見る(詳細)	24
● 特化係数から見る沖縄県の産業構造	25

前回の提言

3

前回の提言(2023年3月30日)

1. 海外事務所の機能強化による 県内企業の海外展開支援

(販路拡大の推進)

沖縄を中心に他の都道府県と連携し、商談機会を増やして沖縄県産品の販路を拡大

(ビジネス交流の推進)

県内企業が海外でビジネスを展開するために、海外事務所を利用した交流活動を推進

(支援体制の構築)

JETROや各国の関係機関と連携し、強い貿易支援体制を構築

(サポート体制の強化)

海外でのビジネス展開に必要なサポート(コワーキングスペース、パートナー紹介、通訳等)を強化

(情報共有とフォローアップ)

海外事務所を通じてリアルタイムの情報共有を行い、効果的なフォローアップも考慮

(双方向の人流・ビジネス交流支援)

県内企業の海外展開だけでなく、現地海外企業の相談受付など、双方向のビジネス交流を支援してWin-Winの関係を目指す

2. ビジネス交流拠点の形成による 経済交流の推進

(沖縄の強みの明確化)

沖縄のビジネス上の強みを明確にし、それを外国の企業に効果的にPR

(中継地の立ち位置の明確化)

物流の観点から、沖縄が中継地としての重要性を明確にし、その位置付けを活用して双方向の拠点を構築

(ビジネスネットワークの構築)

沖縄の地理的位置を活用して、福岡、釜山、台湾、東南アジアとのビジネスネットワークを強化

(対外情報発信機能の強化)

県内と海外、他県の企業をつなぐ情報発信機能を強化

(リアル・バーチャルのプラットフォーム構築)

オンラインとオフラインの組み合わせで、県内企業の海外展開をサポートするプラットフォームを構築

(センター的な役割の位置づけ)

ビジネス交流の核となるセンター的な役割を担い、それに対応する人材育成も考慮

4

令和5年度 アジア経済戦略関連予算の概要

アジア諸国を中心とする海外の需要を取り込み、域内に経済効果が波及する地域経済の好循環を図るため、以下の事業を実施

主な基本施策	ひも付いた主な事業(令和5年度)
I アジアのダイナミズムを取り込む 国際物流拠点の形成と 臨空・臨港型産業の集積	国際航空物流機能強化事業————— 632百万円
	沖縄県投資環境プロモーション事業————— 41百万円
	[拡充]アジア・ビジネス・ネットワーク事業————— 54百万円
	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業————— 45百万円
	企業訪問等特別誘致活動事業————— 46百万円
II 世界から選ばれる 持続可能な観光地の形成と 沖縄観光の変革	[拡充]沖縄観光グローバル事業————— 643百万円
	[新規]サステナブル観光推進事業————— 12百万円
	観光人材育成・確保促進事業————— 63百万円
	シームレスな陸上交通体系構築事業————— 78百万円
	世界自然遺産保全・適正利用推進事業————— 336百万円
III デジタル社会を支える 情報通信関連産業の 高度化・高付加価値化	ICTビジネス高度化支援事業————— 217百万円
	ResorTech Okinawa推進事業————— 53百万円
	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業————— 43百万円
	[新規]海外IT人材交流育成事業————— 11百万円
IV 地域を支える 第二次産業と県産品の振興	ものづくり生産性向上支援事業————— 41百万円
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業————— 111百万円
	製造業県内発注促進事業————— 18百万円

5

世界経済の動向と検討テーマ

「通商白書」から見る2020年から2023年までの世界経済の動向

6

2020年から2023年までの世界経済の環境変化と求められる取組

	経済停滞とその影響	貿易リスクの増大	企業活動の変化	ビジネス環境変化
2020年 新型コロナウイルスの影響	コロナによる世界的な経済停滞	貿易制限的措置の増加	失業とGDP減少・金融市場への影響	対人ビジネス衰退とオンライン消費増加
2021年 コロナショックからの回復を続ける世界経済	政府の積極的な経済対策	経済安全保障の強化	環境・人権など企業の共通価値重視	デジタル化の加速
2022年 不確実性の高まりと4つのグローバルトレンド	先端技術の競争や地政学リスクへの対応からの産業政策と企業戦略の変更重視	地政学リスク増大と強靭なサプライチェーン構築の需要増	共通価値に基づく企業活動の変革の高まりとリスク対応・機会獲得のバランス重視	デジタル変革とデジタル保護主義※の進展 ※デジタル保護主義…企業の顧客情報や製造データなどの国外移転を禁じ、自国内に囲い込むこと
2023年 岐路に立たされる世界経済	経済減速とリスク増大 ・ウクライナ紛争やインフレ、金融引締めなどによる経済減速 ・欧米の金融引締めがグローバル・サウスの債務リスクを増大 ・ウクライナ紛争等により資源・原材料の価格が高騰 ・我が国では2021年以降急速な円安が続いている	貿易大国の変化とリスク増大 ・米国から中国への貿易大国の変化や相互経済の依存、デカップリングのリスクが顕在化 ・経済的威圧の事例が増加し、WTOの機能不全の問題が浮上 ・2023年8月には中国(香港含む)が日本産水産物を禁輸	供給面の課題とグローバル連携の必要性 ・世界経済の回復には供給面のインフレ問題の解消、供給力の強化、貿易の二面性への対応 ・国際貿易秩序の再構築、信頼性のあるサプライチェーンの構築、グローバル・サウスとの連携強化が求められている	サプライチェーン再構築の動き ・コロナ禍でサプライチェーンの脆弱性が明確化。日本企業が中国からASEANやインドへの投資を重視 ・取引先とのデータ連携や統合的管理の重要性、サプライチェーン混乱への対処と、国内製造拠点や有志国との連携強化を重視
	リスク		変化	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスなど感染症流行による人流やサプライチェーンの途絶による経済停滞などのリスクに対応する必要がある。 ウクライナ紛争など地政学的・政治的な動乱による資源・原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などのリスクに対応する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 上記のリスク要因により市場環境が大きく変化するとともに、企業の価値観や経営戦略に変化が現れている。 これらの環境変化とともにデジタル化など技術変革も進展し、変化への対応が今後の企業活動の鍵になる。 	

出典:「通商白書」2020年版～2023年版(経済産業省)を基に整理

沖縄を取り巻く環境変化

経済停滞とその影響	貿易リスクの増大	企業活動の変化	ビジネス環境変化
GDP 2019 日本 557.2兆円 / 沖縄4.50兆円 2020 日本 535.5兆円 / 沖縄4.26兆円 2023 日本 571.9兆円 / 沖縄4.93兆円 	航空貨物ハブ新モデル 旅客便の貨物スペースを活用する新モデルに移行(2021) →コンテナ利用、冷蔵・冷凍品輸送に課題、旅客便の運航状況に左右 国際旅客線の状況 2018(ピーク時) 238便/週 2021(最低時) 0便/週 2023(予測) 132便/週 	食料品輸出額(沖縄税関) 2019年 40億円(33億円) 2020年 35億円(32億円) 2022年 48億円(48億円) (括弧内は、海外で水揚げして東京等に輸送される水産物を除いた値) 	15歳以上人口 / 労働力人口 2019 1,206千人 / 746千人 2023.7 1,232千人 / 763千人 完全失業率 / 有効求人倍率 2019 2.7% / 1.34倍 2021 3.7% / 0.80倍 2023 3.3% / 1.18倍(1~7月平均)
入域観光客数 / 観光収入 2019(ピーク時) 1,016万人 / 7,484億円 2021(最低時) 302万人 / 2,733億円 2023FY(目標) 843万人 / 7,908億円 	サプライチェーンのリスク 感染症リスク(克服しつつある)、地政学リスク、海外における規制変更リスク等(現時点では影響小)を織り込んだ施策の必要性	業種別 企業数・従業員数・売上げ(2016-2021比較) ※▲は売上額の増、▼は売上額の減 従業員数増(↑) 小売業▲、卸売業▲、情報通信業▲、運送業▲、宿泊業▼ 従業員数減(↓) 生活サービス・娯楽業▼、製造業▼、飲食業▼	特に深刻な沖縄の人手不足 円安の進行(2020-2023比較) 1米ドル = 106.78円 → 135.74円
アジアの経済成長の取り込み 日本・沖縄に先駆けてアジア諸国では2021年から経済回復が始まる中、これら諸国の経済成長を沖縄の発展の取り込み施策の必要性 	資源・エネルギー価格の上昇 市中金利・貸付金残高 全国 2019 0.6% / 494 兆円 2022 0.7%↑ / 577兆円(+17%) 沖縄 2019 1.6% / 4.8兆円 2022 1.3%↓ / 6.3兆円(+34%)	ESG経営・SDGs等への関心の高まり スタートアップ支援(OIST連携) オーバーツーリズムへの懸念 DXの進展	

今後取り得る方策(案)

	リスク	変化	施策の方向性(例示)
貿易収支 (製造、物流、卸売、小売等)	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍による影響はサービス収支と比較すると小規模に収まった ● サプライチェーン・カントリーリスクは現状では大きくない ● 資源価格・原料価格は引き続き高止まりが続くと見込まれる ● 国際物流特区・航空貨物ハブ新モデルの活用が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業数の減少が進み、一定の集約が進んでいる ● 空輸による食料品輸出は減少し、海運による輸出は増加 ● バス・トラック運転手、空港地上職員、ホテル従業員などの職種において人手不足の深刻化が続いている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の人材確保支援 ● 成長人材の海外・県外からの呼び込み ● 人材育成・リスクリングの支援 ● 非労働力→労働力人口への転換促進 ● DX等による省人化、省力化支援 ● 物価高騰への対応 ● GX・脱炭素の推進 ● 適切な価格転嫁の支援 ● 財・サービスの高付加価値化 ● 沖縄ブランドの確立・強化 ● 物流機能の強化 ● 新たな輸出先・商流作り支援 ● 特区、税制優遇、規制緩和等 ● 海外投資呼び込み ● 企業誘致の推進 ● スタートアップの育成 ● リスクに強い産業の育成 ● BCP策定支援 ● 知的財産の活用支援
サービス収支 (観光、宿泊、飲食、二等)	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍による影響を大きく受けた産業が多い ● 人流減少・途絶のリスクは克服しつつあるが、今後同様のリスクへの対応を織り込んだビジネスへの注目 ● 資源価格・原料価格は引き続き高止まりが続くと見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍で労働力の移転が発生し、観光産業からの離職者が他産業に流れ、定着している ● 観光客あたり消費額が上昇しており「量から質」への転換が図られる途上にある ● DX活用等による高付加価値化等の試みが途上にある 	
投資収益	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融特区等の活用に課題 		

9

(資料編1) 沖縄県内の経済状況に関わるデータ

沖縄ではコロナ前からコロナ後にどのような変化があったのか？

沖縄県内の経済状況まとめ

分野	項目	指標	概況	影響	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	備考
県内経済	新型コロナ	緊急事態宣言等	2020年～2021年に計11回の緊急事態宣言等を発出	現在では第5類感染症に分類され、経済活動を停滞させる脅威ではなくなった。				●	●			
	景況	景況感	2019年以降後退し、2022年より回復	景況と県内総生産額は回復傾向にあるが、資源価格の高騰による景況への影響が懸念。		拡大	後退	後退	後退	回復	回復	
	生産額	県内総生産額	2020年と2021年に4兆2千億円台に減少するも2022年以降は回復の見込み		兆円	4.51	4.50	4.26	4.26	4.51	4.93	2021年以降は予測
企業経営	企業数		2016年調査結果との比較は企業数486社減	企業減・人員減・売上減となった産業は飲食業、製造業、生活サービス・娯楽業。	件				44,552			2021年経済センサス
	従業員数		従業員数34,319人増	一方で企業増・人員増・売上増となった産業も多数存在。	人				485,820			
	売上額		売上額1,243減となった		億円				75,659			
市場	観光(人流)	入域観光客数	2020年と2021年に300万人台・3,000万円観光収入	2021年には入域客数と観光収入は30年前のレベルに後退し、感染症流行による人流減少・途絶のリスクを顕在化させた。	万人	985	1,016	374	302	570	843	2023年は予測
		外国空路入客数	2022年に0人・0便となるも緩やかに回復		億円	7,257	7,484	3,065	2,733	5,954	7,908	
		国際線定期旅客便	2021年に0人・0便となるも緩やかに回復		万人	1,780	1,682	176	0	48	123	
物流	輸出額(全体)	2020年に一旦落ち込むが2021年より増加	コロナ禍が沖縄地区税関からの輸出に大きな影響を与えたとは読み取れない。	億円	285	311	291	450	740	730	2023年は予測	
	輸出額(食品関係)			億円	42	40	35	40	48	45		
資源	為替	1米ドル	2022年より円安が急速に進展	観光や輸出には追い風となるが、資源価格の高騰要因となる。	円	110	109	107	110	131	136	2023年は7月までの平均
	エネルギー	電力	2020年より30円台に突入、2023年現在値上がりが続く	国際的な資源価格高騰の影響が見られる。県内においても資源価格の高騰が続き、県内企業の経営を圧迫する大きな要因となっている。	円/kwh	28.2	28.9	27.4	28.0	32.6	33.3	低圧(電力)
		石油	2022年より170円台に突入、2023年現在高止まり		円/L	155.5	152.5	141.9	159.9	177.8	173.6	レギュラーガソリン小売
ガス		2022年より130円台に突入、2023年現在150円台に高騰	円/m ³		107.7	113.4	107.0	99.9	137.5	158.7	商業用	
資金	資金	貸出金残高	コロナ禍やウクライナ紛争等の世界規模の経済変動においても、金利急騰や貸出金残高の大幅減といった混乱は見られず	沖縄公庫の直接融資と県信用保証協会の民間金融機関融資が、コロナ禍に喘ぐ企業を支えたと見られる。	兆円	5.1	5.3	5.9	6.1	6.3	6.7	2023年は予測
労働市場	雇用	完全失業率	2021年に3.7%となるが、その後下降	コロナ禍においても完全失業率は急上昇せず、観光産業の失業者を他産業が吸収したと見られる。	%	3.4	2.7	3.4	3.7	3.3	3.3	2023年は7月までの平均
		有効求人倍率	2021年と2020年に0.8倍に落ち込むが、その後上昇		倍	1.17	1.20	0.83	0.80	0.98	1.18	
		労働力人口	2018年以降増加。2023年7月はやや減少	2023年に入り若干下降傾向にあるが、国内他地方のように深刻な労働力人口減、就業者減は見られない。しかし、県内産業の人手不足感是非常に強い。	万人	73.2	74.6	75.3	75.7	77.1	76.3	2023年は6月時点の数値
	就業者数	2018年以降増加。2023年7月はやや減少		万人	70.7	72.6	72.7	73.0	74.5	74.2		
	所得	最低賃金	2018年以降増加。2023年答申は前年比+43円	最低賃金は順調に上昇しているが、給与水準は横ばいと見られる。給与水準は常に全国と約7万円の格差がある。	円	762	790	792	820	853	896	2023年は答申
	給与水準	2018年以降24～25万円台で推移	最低賃金の上昇は人手不足や資源高騰と相まって中小零細企業の経営に影響するおそれがある。	万円	24.5	24.7	25.7	25.1	25.3	-		

11

県内経済: 景況と県内総生産額

沖縄県内の景況

- 2012年10-12月期から2019年7-9月期まで7年にわたって続いた県内の景気拡大は、2019年10-12月期より後退傾向となり、2020年から2022年1-3月期のコロナ禍には後退期となった。2022年4-6月期より回復が続いている。

2014年				2015年				
年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
四半期								
景況	拡大期							
2016年				2017年				
四半期								
景況	拡大期							
2018年				2019年				
四半期								
景況	拡大期							
2020年				2021年				
四半期								
景況	後退期							
新型コロナ状況	第1波				第2波			
緊急事態宣言等	①	②	③	④	⑤⑥	⑦⑧⑨	⑩	⑪
2022年				2023年				
四半期								
景況	後退期				回復期			
緊急事態宣言等	⑫							

- 特措法に基づく要請 2020/3/27～
- 沖縄県 緊急事態宣言 2020/4/23～5/31
- 沖縄県 緊急事態宣言 2020/8/1～9/5
- 年末年始の医療崩壊回避のための緊急特別対策 2020/12/14～2021/1/7
- 感染拡大を食い止めるための緊急特別対策 2021/1/8～1/19
- 沖縄県 緊急事態宣言 2021/1/20～2/28
- 緊急特別対策 2021/4/1～4/11
- まん延防止等重点措置 2021/4/12～5/22
- 緊急事態措置 2021/5/23～7/20
- 緊急事態措置 2021/7/21～9/30
- 県独自措置 2021/10/1～10/31
- まん延防止等重点措置 2022/1/9～2/20

出典
 ・2022年までの景況は「沖縄県経済動向」(沖縄県)による。
 ・2023年の景況は「県内金融経済概況」(日本銀行)による。
 ・緊急事態宣言は「緊急事態措置等の発出状況について」(沖縄県)による。

県内総生産額とGDPの推移

- 最低水準となった2021年度の県内総生産額はピークであった2019年度比で-6%の減となった。2022年度以降は急速に回復に向かうと見られる。
- 県内総生産額とGDPはほぼ近い動きとなっている。



出典
 ・2020年までの県内総生産額は「県民経済計算」(沖縄県)による。
 ・2022年以降の県内総生産額の予測は「沖縄県経済の今年度の見込みと次年度の見通し」(南西地域活性化センター)による。
 ・2021年までのGDPは「国民経済計算」(内閣府)による。
 ・2022年以降のGDPの予測は「政府経済見通し」(内閣府)による。

景況と県内総生産額の動向

- 沖縄県の景況と県内総生産額は新型コロナウイルス流行期に大きく後退した。
- 景況と県内総生産額は回復傾向にあるが、後述の資源価格の高騰による景況や企業経営への影響が懸念される。

12

(参考)各国のGDP推移

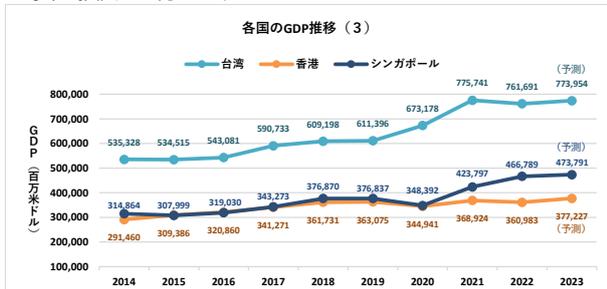
各国のGDP推移(1) 米国・中国

・米国と中国は2020年に落ち込んだものの、2021年から順調に回復している。



各国のGDP推移(1) 台湾・香港・シンガポール

・台湾はコロナ下でも上昇を続けたが2022年以降は横ばいになると見られる。
 ・香港は2020年にややはや落ち込んだものの、その後は2018年～2019年頃と同水準で推移すると見られる。



各国のGDP推移(1) 日本・韓国

・日本は2019年をピークに下降を続けている。
 ・韓国は2020年にやや落ち込んだものの2021年は上昇し、その後は2020年よりやや高い水準で推移すると見られる。



景況と県内総生産額の動向

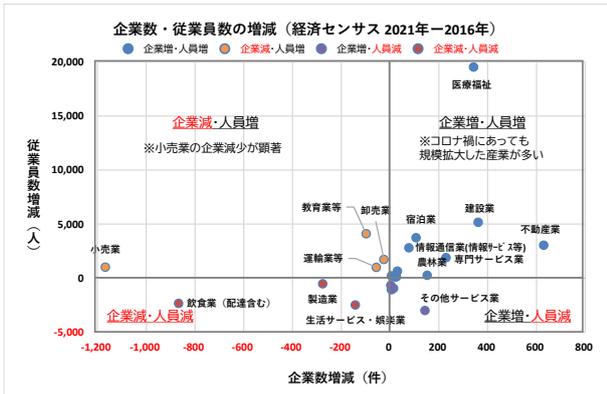
・各国のGDPは新型コロナウイルス流行期に減少が見られたが、2021年には回復傾向を見せている。
 ・しかし、ウクライナ紛争など地政学的・政治的な動乱による資源・原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などによる影響が懸念される。

出典
 ・各国のGDPはIMFによる。
 予測の根拠
 2023年の各国GDPの予測の根拠は以下のとおり。
 ・米国・中国・日本・韓国はOECDの予測による。
 ・台湾は行政院主計総処の予測による。
 ・香港は香港貿易発展局の予測による。前年比4%～5%増としているため、4.5%増として計算した。
 ・シンガポールはIMFの予測による。

企業経営:企業数、従業員数、売上額

企業数と従業員数の増減

・経済センサスの2016年と2021年の比較では、企業減・人員減となった産業は、飲食業、生活サービス・娯楽業の対人サービス業と製造業であり、この3産業はコロナ禍の影響が特に大きかったと考えられる。
 ・医療福祉で大幅な人員増となった背景にはコロナ対応があると考えられる。



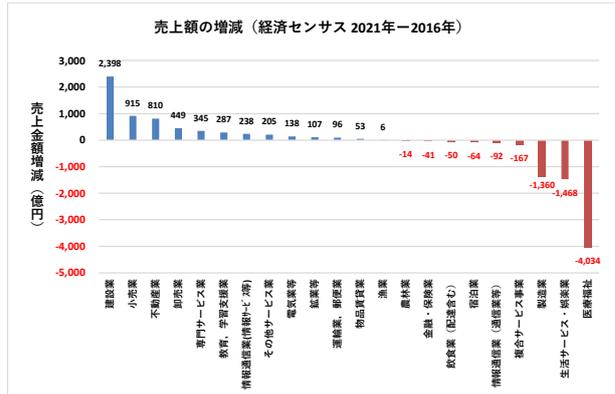
2016年(前回調査)と2021年(今回調査)の比較

・経済センサスの2016年と2021年の比較では、企業減・人員増・売上減となった。
 ・コロナ禍の影響下にあっても従業員数が増加していることは注目に値する。
 ・コロナ下において有効求人倍率はやや低下したものの、完全失業率は極端に上昇しておらず、就業人口も増加している。
 ・コロナに影響される産業以外の産業の雇用吸収力が向上したと見られる。

年次	企業等数(件)	従業員数(人)	売上金額(億円)
2016年(前回調査)	45,038	451,501	76,902
2021年(今回調査)	44,552	485,820	75,659
増減	-486	34,319	-1,243

売上額の増減

・飲食業、宿泊業、製造業、生活サービス・娯楽業など対人サービス業および製造業が売上減になっておりコロナ禍の影響が大きいと考えられる。
 ・医療福祉が大幅な売上増となった背景には、コロナ対応の補助金等の流入が考えられる。(補助金は営業外収益に計上されるため)



2016年と2021年の変化

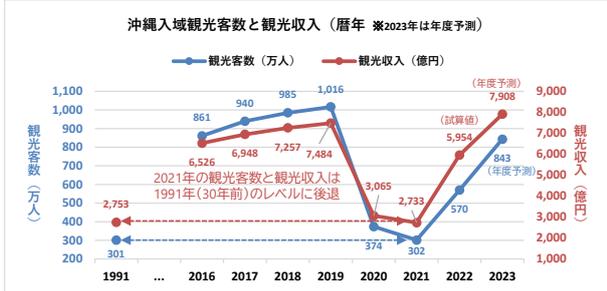
経済センサスの2016年と2021年の比較では

・全産業で企業数は486件の減、売上金額は1,243億円の減となったが、従業員数は34,319人増加。
 ・飲食業、製造業、生活サービス・娯楽業の3産業が、企業減・人員減・売上額のトリプルパンチを受ける。＝観光に親和性の高い産業
 ・一方で企業増・人員増・売上増となった産業も多く、これらの産業は感染症流行による影響を比較的受けにくい産業と考えられる。

観光(人流):入域客数、観光収入、国際定期便、空路入客数

沖縄入域観光客数と観光収入

- 入域観光客数と観光収入はコロナ時期に大きく減少し、2021年の実績は、1991年(30年前)のレベルに後退したが、コロナ後は急速に持ち直している。



入域客数の減少による影響と回復状況

- 入域客数
 - 入域客数全体では最低水準となった2021年はピーク時の2019年比で**70%減**
 - 外国空路客数は**100%減**
- 観光収入
 - 最低水準となった2021年はピーク時の2019年比で**63%減**
- 回復状況
 - 2022年には入域客数、観光収入とも急速に持ち直し
 - 外国客の回復は定期旅客便の復活が鍵

出典
 ・2021年までの入域観光客数と観光収入は、「令和3年度 観光統計実態調査報告書」(沖縄県)による
 ・2022年の入域観光客数と観光収入は、「令和4年の観光収入について【試算値】」(沖縄県)による
 ・2023年の入域観光客数と観光収入は、「沖縄観光振興に関する令和5年度の施策展開」(沖縄県 2023年7月)による年度予測
 ・2023年の国際旅客定期便数は2023年9月就航予定のものも含む
 ・2023年の空路入客数は「沖縄観光振興に関する令和5年度の施策展開」(沖縄県 2023年7月)の外国客数による年度予測

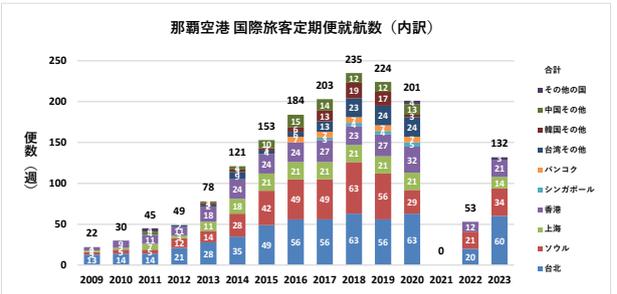
那覇空港 国際旅客定期便数と空路入客数(外国)

- 那覇空港の国際旅客定期便数と外国からの空路入域客数は2018年に235便、1,780千人でピークに達した。2023年は132便、704千人になると予測できる。



那覇空港 国際旅客定期便数(内訳)

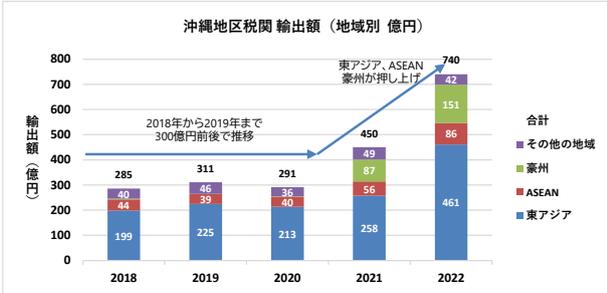
- 那覇空港の国際旅客定期便数は台北、ソウル、上海、香港が上位。
- コロナ後の定期便回復もこれらの都市から始まっている。



物流:沖縄地区税関の輸出状況

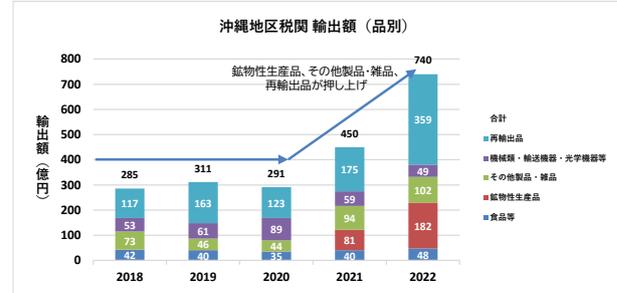
沖縄地区税関 輸出額(地域別)

- コロナ前とコロナの影響が出始めた2020年の地域構成はほとんど変わらない。
- 2021年より増加に転じ、その要因は東アジアおよびASEAN、豪州への輸出の増加。



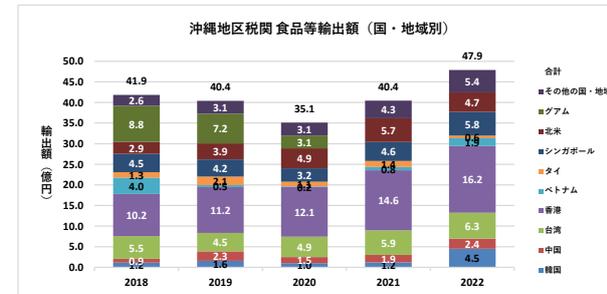
沖縄地区税関 輸出額(品別)

- 2020年は機械類が増加し、食品、その他製品・雑品、再輸出品がやや減。
- 2021年以降は鉱物性生産品、その他製品・雑品、再輸出品が増。食品等は微増。



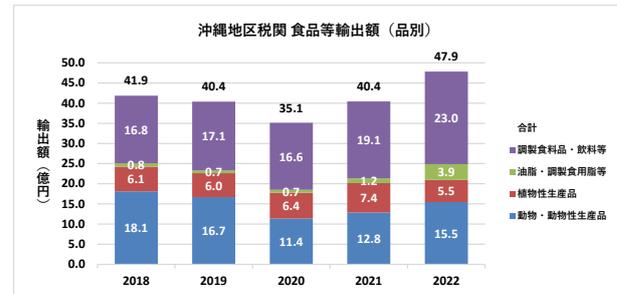
沖縄地区税関 食品等輸出額(国・地域別)

- 輸出品目のうち食品等に限定すると、最大の輸出先は香港であり、次に台湾、シンガポールが続く。2022年は韓国への輸出が増加している。



沖縄地区税関 食品等輸出額(品別)

- 食品等を品別に見ると、「調整食料品・飲料等」(酒類等)が最も多く、
- 「動物・動物性生産品」(肉類)、植物性生産品(野菜等)が続く。



出典:「普通貿易統計」(財務省) 食品等は再輸出品を含まない

物流：沖縄地区税関の輸出状況（食品関係 詳細）

2018年	韓国	中国	台湾	香港	ベトナム	タイ	シンガポール	その他	合計
肉類			1.35	3.31		0.94	0.92		6.51
水産物		0.01	0.04	1.64	0.57	0.16	0.30	8.76	11.48
その他動物性産品	0.02		0.00	0.01	0.02		0.04		0.10
植物性産品（野菜等）	0.01	0.05	0.50	2.57		0.03	2.33	0.66	6.14
油脂・調製食用脂等				0.19				0.66	0.85
飲料、アルコール等	0.59	0.55	2.59	0.78	0.00	0.02	0.41	3.64	8.58
その他調製食料品	0.54	0.26	1.06	1.74	3.38	0.12	0.48	0.58	8.18
合計	1.16	0.88	5.54	10.24	3.97	1.28	4.48	14.31	41.85

2019年	韓国	中国	台湾	香港	ベトナム	タイ	シンガポール	その他	合計
肉類				0.09	4.79		1.33	1.01	7.22
水産物		0.00	0.04	0.92	0.19	0.38	0.39	7.20	9.13
その他動物性産品	0.01		0.19	0.02	0.01	0.04	0.04		0.30
植物性産品（野菜等）	0.14	0.34	0.24	2.60		0.14	1.71	0.81	5.98
油脂・調製食用脂等				0.05				0.64	0.69
飲料、アルコール等	0.66	1.51	2.54	0.96	0.01	0.04	0.20	4.97	10.90
その他調製食料品	0.76	0.44	1.35	1.84	0.24	0.13	0.82	0.62	6.19
合計	1.57	2.30	4.45	11.18	0.45	2.07	4.16	14.23	40.41

2020年	韓国	中国	台湾	香港	ベトナム	タイ	シンガポール	その他	合計
肉類			0.18	3.21		0.61	0.67		4.67
水産物			0.04	1.72	0.13	0.41	0.61	3.11	6.02
その他動物性産品				0.23	0.03	0.03	0.39		0.69
植物性産品（野菜等）	0.02	0.11	0.42	2.87		0.01	0.49	2.48	6.39
油脂・調製食用脂等				0.00				0.74	0.74
飲料、アルコール等	0.17	1.10	3.27	1.43	0.00	0.02	0.24	4.11	10.34
その他調製食料品	0.82	0.28	1.00	2.63		0.03	0.82	0.69	6.28
合計	1.01	1.49	4.91	12.09	0.16	1.11	3.23	11.11	35.12

2021年	韓国	中国	台湾	香港	ベトナム	タイ	シンガポール	その他	合計
肉類			0.25	7.25		0.60	1.85		9.95
水産物		0.00	0.03	0.59	0.00	0.67	0.27	0.02	1.58
その他動物性産品				0.56	0.06	0.04	0.63		1.29
植物性産品（野菜等）	0.00	0.10	0.35	2.39		0.05	0.35	4.11	7.35
油脂・調製食用脂等	0.45			0.01				0.00	0.73
飲料、アルコール等	0.30	1.53	4.44	0.96		0.05	0.41	4.86	12.53
その他調製食料品	0.42	0.23	0.87	2.85	0.71	0.04	1.11	0.33	6.56
合計	1.17	1.85	5.93	14.61	0.78	1.45	4.63	10.03	40.45

2022年	韓国	中国	台湾	香港	ベトナム	タイ	シンガポール	その他	合計
肉類			0.43	9.44	0.11	0.46	3.11		13.56
水産物			0.04	0.31			0.35		0.69
その他動物性産品			0.01	0.32	0.18	0.02	0.68		1.21
植物性産品（野菜等）	0.00	0.05	0.32	1.72		0.04	0.37	2.97	5.48
油脂・調製食用脂等	3.83						0.01	0.09	3.92
飲料、アルコール等	0.34	2.21	4.47	1.00	0.06	0.39	6.64	15.11	
その他調製食料品	0.34	0.19	0.99	3.43	1.56	0.04	0.87	0.47	7.90
合計	4.52	2.45	6.26	16.23	1.85	0.63	5.78	10.17	47.88

出典：「普通貿易統計」（財務省）再輸出品は含まない

食品関係の輸出状況

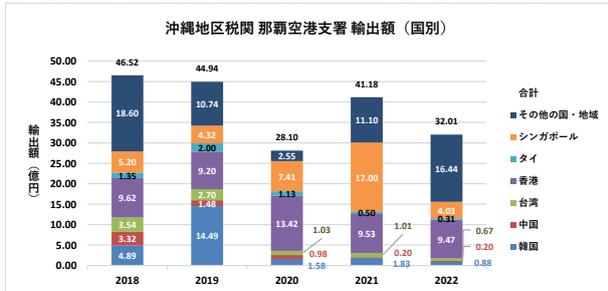
- ・主要商品は「肉類」「水産物」「植物性産品（野菜等）」「飲料、アルコール等」「その他調整食料品」の6種類。
- ・東アジアと東南アジアの向地では「香港」が最も多く、「台湾」「シンガポール」が次に多い。
- ・香港は「肉類」と「植物性産品」、台湾は「飲料、アルコール等」が多く、シンガポールへは「肉類」の輸出が増加している。
- ・中国・香港の日本産水産物禁輸は香港で若干の影響が懸念されるが、中国向けはそもそも実績がなく、懸念材料ではない。但し再輸出品は減少のおそれあり。
- ・その他の地域向けでは「水産物」は2020年までグアム向けが多かったが、2021年以降実績がない。※但し、これは沖縄漁船がグアムで日本向水産物（マグロ）を水揚げしたもので、沖縄県では輸出の実態がないものとして統計には含めていない。「植物性産品」は2020年以降カナダでの実績が1億円を超えている。「飲料、アルコール等」は米国とオーストラリアが2大輸出先。

17

物流：那覇空港の輸出状況

沖縄地区税関 那覇空港支署 輸出額（国別）

- ・国別では香港とシンガポールが比較的安定した数量を保持している。
- ・中国は2019年以降、台湾は2020年以降の減少が著しい。
- ・韓国は2019年に大きな実績があったものの、2020年以降は減少している。



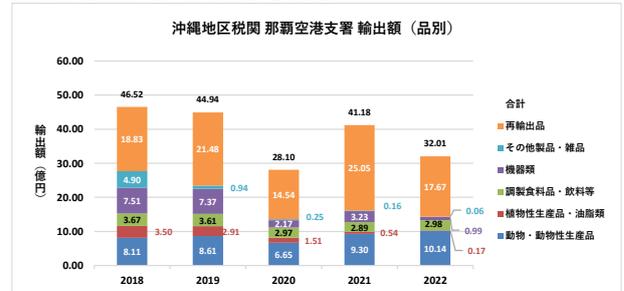
沖縄地区税関 那覇空港支署 輸出額（品別・国別）2022年実績

- ・2022年の実績では、韓国と中国は機器類、台湾は調整食料品・飲料等、香港・タイ・シンガポールでは動物・動物性生産品が多くを占める。
- ・輸出額合計では香港とシンガポールで大半を占める。

品目	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	合計
動物・動物性生産品			0.05	6.69	0.26	3.03	10.03
植物性生産品・油脂類	0.00			0.10		0.07	0.17
調整食料品・飲料等	0.21	0.04	0.38	1.12	0.03	0.89	2.68
機器類	0.60	0.14	0.06	0.01			0.81
その他製品・雑品	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02		0.06
再輸出品	0.06		0.17	1.55		0.05	1.83
合計	0.88	0.20	0.67	9.47	0.31	4.03	15.57

沖縄地区税関 那覇空港支署 輸出額（品別）

- ・品別では動物・動物性生産品と再輸出品が多くを占めている。
- ・調整食料品・飲料等は毎年概ね安定している。
- ・機器類は2020年以降の減少が顕著である。



那覇空港支署の輸出状況

■状況

- ・国別には香港とシンガポールが2大輸出先
- ・品別には動物・動物性生産品（主に肉類）と調整食料品・飲料等（主に酒類）が2大商品 ※再輸出品は除く

■課題

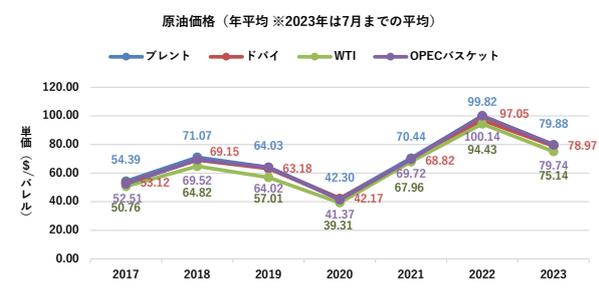
- ・国別には韓国、台湾、中国など旅客便を持つ国・地域への輸出品の確保
- ・品別には肉類、酒類以外の商品の輸出品の確保
- ・全体的には輸送量拡大の前に得意な輸出先国と得意な商品を確認し、輸送量の安定化を図ること考えられる。

出典：「普通貿易統計」（財務省）食品等は再輸出品は含まない 18

資源:エネルギー価格の高騰(世界)

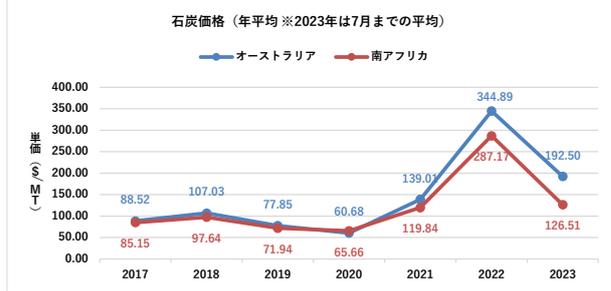
原油価格

- 各油種とも2020年に大きく下降し、2021年から上昇。2023に入り再び下降



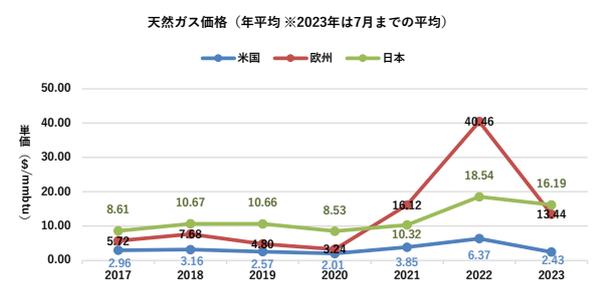
石炭価格

- 2020年に下降するも2021年から2022年にかけて急上昇。2023年に入り再び下降。



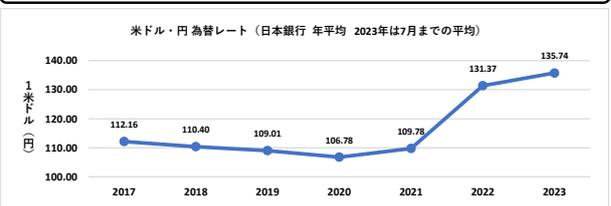
天然ガス価格

- 各市場とも2020年までは下降傾向。2021年から上昇。特に欧州での高騰が顕著。
- 2023年に入り各市場で下降。欧州と米国の下降が顕著。



世界のエネルギー価格状況

- 原油、石炭、天然ガスともに2020年までは下降傾向にあったものの、2021年から上昇に転じ、2022年のピークに達したが、2023年に入り再び下降している。
- しかし、2020年以前に比較すれば高い水準にあり、これに円安も相まって、我が国の経済に大きな影響を与えている。
- 資源を移輸入に依存する本県のエネルギー価格も大きな影響を受けている。



- 出典
 ・「新電力ネット」(一般社団法人エネルギー情報センター)の公開データを基に作成。
 ・原油価格の出典はWorld Bank, Organization of the Petroleum Exporting Countries
 ・石炭価格および天然ガスの出典はWorld Bank

19

資源:エネルギー価格の高騰(沖縄県内)

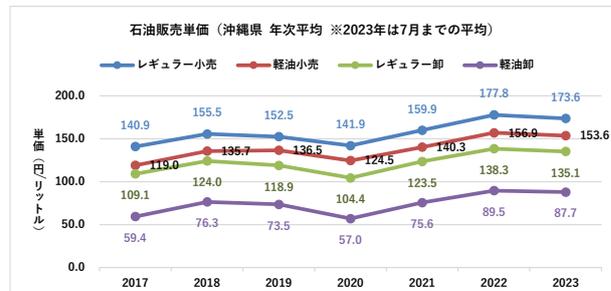
電力平均販売単価

- 2020年に下降するも2021年から上昇。高圧と低圧(電灯)は2023年に下降するが、特別高圧と低圧(電力)は継続して上昇。



石油平均販売単価

- 2020年に下降するも2021年から上昇。2023年に若干下降。



ガス平均販売単価

- 2021年まで下降傾向にあるも、2022年に急上昇。
- 2023年は家庭用は加工するが商業用・工業用は継続して上昇。



沖縄県内のエネルギー価格状況

- 電力、石油は2020年までは下降傾向にあったものの、2021年から上昇に転じ、2023年にはやや下降したのものもあるが、高留まっている。
- ガスは2021年までは下降傾向にあったものの、2022年から上昇に転じ、2023年には家庭用は下降したが、商業用・工業用は依然として上昇している。
- なお、2022年に報告者が実施した、県内企業への経営意識調査でも、経費削減の課題として燃料費の高騰を挙げる回答が多い。

- 出典
 「新電力ネット」(一般社団法人エネルギー情報センター)の公開データを基に作成。
 数値は各年の平均値で報告者が再計算したもの。
 電力およびガスの出典は電力・ガス取引監視等委員会、石油の出典は資源エネルギー庁。

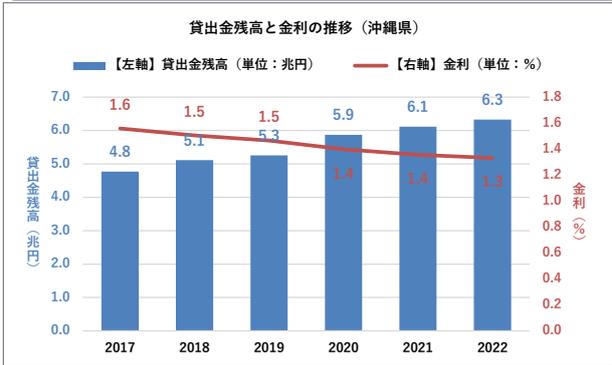
20

資金：企業への資金の流れ

貸出金残高と金利の推移(全国)



貸出金残高と金利の推移(沖縄県)



(注)金利は、①全国：新規貸出約定平均金利、②沖縄県：県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値。
また、貸出金残高は、①全国：国内銀行の総貸出残高、②沖縄県：県内6行庫計。(資料出所)日本銀行

政策的支援による融資実績

項目	件数	金額(億円)
沖縄県コロナ対応資金(沖縄県信用保証協会保証付融資の2023年7月末保証債務残高)	10,346	1,537
新型コロナウイルス感染症関連融資(沖縄振興開発金融公庫)	18,893	3,877
合計	29,239	5,414

出典
-「保証月報 2023年8月号」沖縄県信用保証協会
-「沖縄振興開発金融公庫 REPORT 2023」沖縄振興開発金融公庫

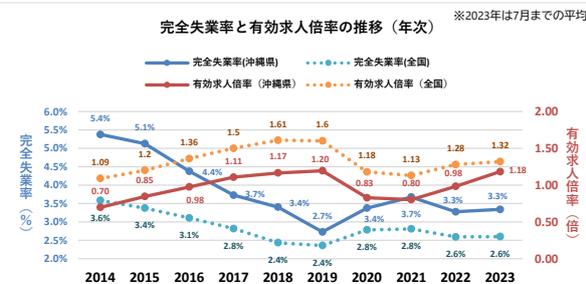
金流の状況

- 主要国の中で唯一「ゼロ金利政策」を基本的に維持している我が国においては...
- コロナ禍やウクライナ紛争等の世界規模の経済・社会変動があっても、金利の急騰や貸出金残高の大幅減といった変化(混乱)は見られない。
- むしろ、沖縄県においては金利が低下傾向にある。
=コロナ禍の影響から立ち直ろうとする企業にとっては資金を借りやすくなっている。
- この背後には、いわゆる「ゼロゼロ融資」、すなわち、沖縄振興開発金融公庫による「新型コロナウイルス感染症関連融資」および民間金融機関による「沖縄県コロナ対応資金(沖縄県信用保証協会保証付融資)」による政策的支援がある。
- 左表に示すとおり、政府系金融機関である沖縄振興開発金融公庫による直接融資と沖縄県信用保証協会保証付による民間金融機関融資を合わせると、5,000億円を超える規模の貸出が、コロナ禍に喘ぐ企業を支えたものと推測される。
- ただし、融資を利用した企業が、経営を立て直して返済できるかを注視していく必要がある。

労働市場：雇用・給与

完全失業率と有効求人倍率の推移

・沖縄県内の完全失業率は2014年以降下降し、2019年には2.7%だったがコロナ期間中は3.7%まで上昇。その後は3.3%で推移。有効求人倍率は2019年まで上昇し、コロナ期間は1.0を割り込んだが、コロナ後は再び上昇。



給与水準の推移(常用労働者1人平均月間現金給与総額)

・2015年以降24~25万円台で推移し、給与水準は横ばいと見られる。
・給与水準は全国と常に約7万円の格差がある。



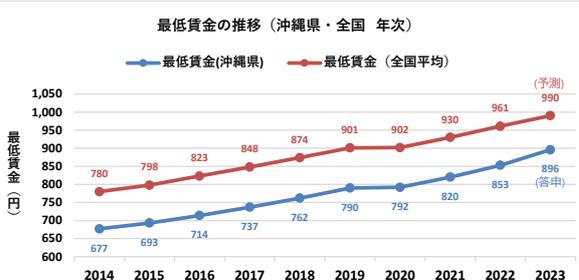
出典：「毎月労働統計調査」(沖縄県・厚労省) 2023年予測は1月から6月までの対前年比を基に報告者が予測したもの

県内労働市場の変化

- ・完全失業率はコロナ期間に上昇したものの、コロナ前かつ好況時期の2017年、2018年の水準に留まり、観光産業が大きな打撃を受けつつも他産業が雇用の受け皿になったと見られ、沖縄県内産業の雇用吸収力が向上したことがうかがえる。
- ・しかし、観光産業では一旦離職した人材が戻らないなどの課題を抱え、深刻な人材不足に陥っている。
- ・有効求人倍率はコロナ期間に下降したものの、コロナ後は急速に上昇に転じ、県内の求人が活発であることを示している。
- ・給与水準は、24~25万円台で横ばいとなっている。全国平均と常に約7万円の格差がある。
- ・最低賃金は2020年にはほぼ据え置きとなったものの順調に増加している。

最低賃金の推移

・2018年以來増加。2023年答申は前年比+43円。最低賃金の上昇は人手不足や資源高騰と相まって中小零細企業の経営に影響するおそれがある。



出典：「沖縄県最低賃金改定の推移」(沖縄労働局) 「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省)

(資料編2) 沖縄県の産業構造

地域経済循環分析 2018年(平成30年)版
修正特化係数から見た沖縄県の産業構造

沖縄県の産業を「修正特化係数」で見る(詳細)

産業	修正特化係数
一次産業	
A1 農業	1.26
A2 林業	0.14
B 水産業	2.11
二次産業	
C 鉱業	0.03
E 食料品	0.81
E 繊維製品	0.14
E パルプ・紙・紙加工品	0.11
E 印刷業	0.61
E 化学	0.05
E 石油・石炭製品	0.13
E 窯業・土石製品	1.09
E 鉄鋼	0.17
E 非鉄金属	0.00
E 金属製品	0.48
E はん用・生産用・業務用機械	0.03
E 電子部品・デバイス	0.02
E 電気機械	0.05
E 情報・通信機器	0.00
E 輸送用機械	0.01
E その他の製造業	0.14

水産業の修正特化係数は高い

二次産業の修正特化係数は低いが、食料品と窯業・土石製品の修正特化係数は比較的高い。
II 全体的にはモノの産業のポテンシャルは弱い

修正特化係数が1.0を超える産業は、全産業の生産額に占める割合が全国平均と比較して高い産業であり、地域において優位な産業、地域の得意な産業を表す。

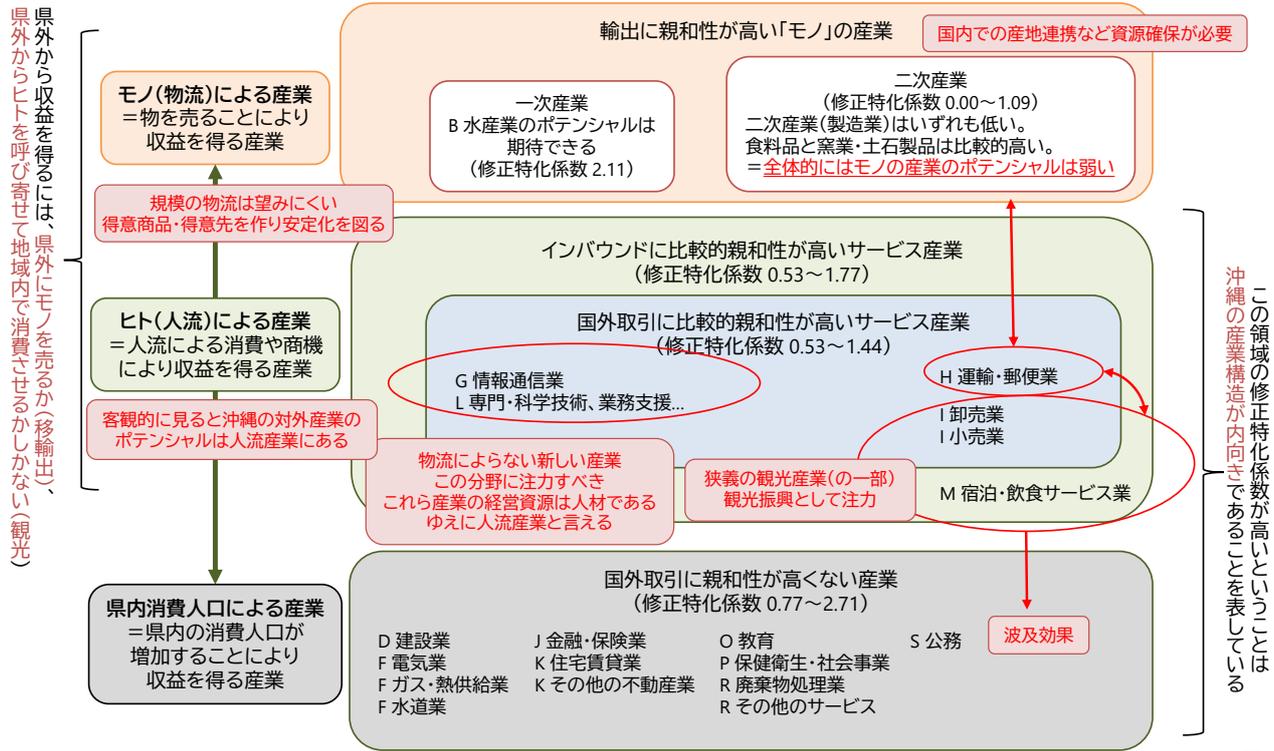
産業	修正特化係数
H 運輸・郵便業	1.44
G 情報通信業	1.05
L 専門・科学技術、業務支援…	1.31
I 卸売業	0.53
I 小売業	1.07
M 宿泊・飲食サービス業	1.77
D 建設業	2.71
F 電気業	1.69
F ガス・熱供給業	1.09
F 水道業	1.51
J 金融・保険業	0.88
K 住宅賃貸業	1.07
K その他の不動産業	0.77
O 教育	1.60
P 保健衛生・社会事業	1.44
R 廃棄物処理業	1.06
R その他のサービス	1.48
S 公務	2.20

これらの産業の修正特化係数が高いことが沖縄の強み
II モノに依存しない産業

輸出に親和性が高くない産業の修正特化係数が高い
II 「内向きの産業」が強いことを示している
II 県内の消費人口が増えることで収益を得られる産業

特化係数から見る沖縄県の産業構造

特化係数とは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度＝強みを見る指数である。これにより、沖縄の産業構造の特徴を改めて検証する。



出典:「地域経済循環分析 2018年(平成30年)版」令和4年 環境省 より整理

第2章 沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会（第2回）

1. 開催概要

2. 開催日時・場所

開催日時：2024年(令和6年)1月22日 15:00～17:00

場所：沖縄県市町村自治会館 4階会議室（沖縄県那覇市旭町116-37）

3. 委員名簿

敬称略・順不同

	所属・職名	氏名	出欠席
1	アジア経済戦略構想策定委員会委員 那覇空港ビルディング株式会社代表取締役社長	安里 昌利（委員長）	欠席
2	沖縄地方内航海運組合理事長 琉球海運株式会社代表取締役社長	宮城 茂	現地出席
3	ANA ホールディングス株式会社 執行役員 沖縄地区担当 グループ経営戦略室エアライン事業部長	松下 正	現地出席
4	一般社団法人沖縄県経営者協会会長 株式会社りゅうせき相談役	金城 克也	欠席
5	JETRO 沖縄貿易情報センター所長	井瀧 史洋（副委員長）	現地出席
6	中国中信集团有限公司（CITIC） 駐日本代表処総代表	ホウキン キ 彭金輝	遠隔出席
7	シンガポール企業庁（Enterprise Singapore） 東京事務所 リージョナル・グループ・ディレクター	ファビアン・タン 小島晴也（代理出席）	遠隔出席
98	香港貿易発展局大阪事務所長	リッキー・フォン	現地出席
9	大韓貿易投資振興公社 日本地域本部 福岡貿易館長 KOTRA (Korea Trade and Investment Promotion Agency)	ジョンサンヒョン 全相賢 キムビョンソン 金炳宣（代理出席）	現地出席

4. 沖縄県出席者

敬称略

所属・職名	氏名
商工労働部 産業振興統括監	知念 百代
(事務局) 商工労働部 アジア経済戦略課 課長	島袋 秀樹
商工労働部 アジア経済戦略課 戦略推進室長	富澤 正紀
(司会) 商工労働部 アジア経済戦略課 主幹	亀川 美香

5. 会議風景



6. 議事録

6.1. 開会

(司会)

これより令和5年度第2回沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会を開催します。

本日の司会を務めます沖縄県アジア経済戦略課亀川です。どうぞよろしくお願ひします。

本日は9名の委員のうち7名の委員がご出席の予定です。

当委員会の委員長であります、那覇空港ビルディング安里代表取締役社長は、急な用のため本日はご欠席となりましたので、報告を申し上げます。また、一般社団法人沖縄県経営者協会会長金城委員も事前にご用務があるということでご欠席の連絡を頂いています。

また、大韓貿易投資振興公社福岡貿易館ジョン館長に代わりまして、本日はキム部長が出席されています。

続きまして中国中信集团有限公司彭委員と、シンガポール企業庁東京事務所ファビアン委員に代わりまして小島委員がオンラインで出席されています。

本日は過半数の委員が出席していますので、沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会設置要項第6条第2項の規定により委員会が成立しておりますことを報告いたします。

委員会の開会に当たりまして沖縄県商工労働部産業振興統括監の知念よりご挨拶を申し上げます。

(知念統括監)

皆様こんにちは。マイクの関係上、座ってご挨拶申し上げます。

沖縄県アジア経済戦略推進・検証委員会の開催にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

まず、初めに元日に発生した能登半島地震におきまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。

沖縄県では市町村や民間とも連携し、被災者の全面的な受け入れなど被災地支援に全力を挙げて取り組んで参る所存です。

本日は、お忙しい中委員会にご出席下さいまして、誠にありがとうございます。皆様におかれましては、沖縄県のアジア経済戦略の取組に対し、格別のご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

昨年9月21日に開催いたしました第1回の委員会では、アジア経済戦略の当面の取組の方向性について皆様に議論頂きまして、貴重なご意見を賜りましたことを改めて感謝申し上げます。

沖縄県では次年度に向けましてアジアのみならず、広くグローバルマーケットへのビジネス展開を積極的に推進するため、新たな商流の構築、海外投資の促進を行うとともにトップセールスや海外事務所等による市場開拓の取組をさらに推し進めていくことにより、海外、域外からの稼ぐ力の強化につなげる取組を積極的に推進して参ります。

本日は前回の皆様からのご意見を基にしまして、総括してまとめています。

整理した内容を吟味頂くとともに、委員の皆様、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。私からの簡単ではありますが、ご挨拶といたします。どうぞよろしくお願ひします。

(司会)

それでは、ここからの議事進行は、本日は安里委員長がご欠席のため、委員長に変わりまして井瀧副委員長にお願いしたいと思います。井瀧副委員長、どうぞよろしくお願ひします。

(井瀧副委員長)

皆様こんにちは。安里委員長が別の用務により欠席ということで私が議事進行を務めます。

諸先輩方を前に僭越ではありますが、精一杯務めて参りますので、ぜひ円滑な議事進行にお力添えのほどよろしくお願ひします。

挨拶に先立ちまして元旦に起きた令和6年の能登半島地震、2日に起きた航空機の接触事故と大きな災害が重なりました。お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災された方々に対し心よりお見舞い申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスからの回復によって経済活動も活発になり、個人消費も緩やかながら増加傾向にある一方で原材料や物価高、人手不足など新たな課題に直面した年だったと考えています。緊迫した世界情勢や足元では2024年問題、こういった課題もまだ残っています。

あるいは、沖縄の経済発展という観点では、沖縄の地理的優位勢を最大限に発揮してアジアのみならずグローバルな視野に立ち、海外からのダイナミズムを取り込むことで、沖縄の持続的な発展につなげていくことが引き続き重要です。

本日の第2回委員会におきましても、第1回に引き続き委員各位のご専門の立場から、忌憚のないご意見を賜ればと思います。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、次第に沿って本日の第2回委員会を進めます。

このあと資料について事務局から説明した後、委員の皆様からご意見を伺いますが、委員名簿の順番に指名することを予めご承知おき下さい。

それでは資料について事務局から説明をお願いします。

6.2. 前半（物流分野・県産品分野）

(事務局)

第2回委員会の進め方

事務局です。沖縄県アジア経済戦略課の冨澤と申します。着座にて失礼します。

資料の説明に入る前に、お手元にお配りしている色刷りの1枚紙、横置きになっている「**アジア経済戦略推進・検証委員会第2回委員会の進め方**」という資料をご覧ください。

本日、前回の委員会で頂きましたご意見を物流、県産品、観光、新分野の4分野に整理したものをベースとして、今後の取組の方向性について議論を進めることにしています。

まず1周目ですが、上半分の物流と県産品の2分野を対象にして参ります。そして、2周目は下半分の観光、新分野を対象に議論を進めて参るという流れにしています。それぞれ、事務局説明の後に委員の皆様方の意見を伺う流れです。

本日の委員会の議論ですが、その結果に基づきまして後程提言案を作成します。後日、委員の皆様方に検証会をさせて頂く予定にしていますので、ご協力よろしくお願ひします。

それから先ほど、知念からお話がありました通り本委員会のテーマは外部環境の変化を踏まえたアジア経済戦略の当面の取組の方向性としています。

すなわち3年から5年を目安とした短期的な取組の方向性を念頭に置かれまして議論を深めて下さいますようお願ひします。

前回の第1回は、発散方向で色々な意見についてお願ひ申し上げましたが、今回は少し集約方向で議論を深めて頂ければと思います。それでは資料説明に移ります。

直近の県内景況

まず資料1です。ブルーの表紙の資料をご覧ください。表紙をめくりますと目次がありまして3ページです。こちらは、各論に入る前に直近の県内景況の状況についてご確認頂く資料です。

県内景況は、昨年10月に回復から拡大に移行しています。沖縄は国内の他地域に比べても先駆けていち早く経済景況が回復しているという状況が見られます。

その景気拡大を牽引しているのが観光産業です。観光客の状況ですが、国内客はコロナ前の水準を既に上回っています。外国人客も徐々に戻ってきていますが、こちらはまだコロナ前の半分程度ということで国内に比べると回復が少し遅れているという状況です。

貿易は、コロナ期間中も一貫して増加傾向で推移して来ましたが、ただし、増加額が大きい品目を見ますと鉱物性燃料や再輸出品で、どちらかという沖縄で産出したり、製造したりしたものと少し違うといった点で、沖縄を経由して運ばれている品目が増えている状況と思われます。

雇用環境については、失業率や有効求人倍率の指標については全国平均との開きが縮小の傾向にあります。その一方で企業のアンケートによりますと、人手不足感が非常に高まっているという状況も見られています。簡単ですが、説明は以上となります。

第1回委員会意見の整理

続きまして4、5ページに参ります。こちらから分野別の説明に入ります。資料1、2を適宜使います。

まず、資料1の5ページですが、こちらは前回第1回委員会で頂きました各委員のご意見を4つの分野にマッピングしたものです。整理の考え方ですが、まず上2つ物流、県産品についてはおもに沖縄県の貿易収支に関わる産業分野に関するご意見です。

下2つは、観光、新分野についてはおもにサービス収支に関わるご意見と産業に関するご意見ということで整理しました。

また、赤と青で色分けしています。赤で表示したものは各委員からのご意見、そして青は前回安里委員長のおまとめになったご発言です。こちらは前回の振り返りとして入れていただきますのでご確認下さい。

物流分野

続きまして7ページに参ります。ここから分野別の説明です。

まず物流分野ですが、前回の委員会で頂いたご意見を現状課題、それから求められる取組の方向性、あるべき姿に整理しました。本日の委員会の論点としては、この中の太枠で囲んだ取組の方向性です。この中で機能戦略、効率化戦略という2つの項目で分けていますが、例えば既存の物流機能をもっと活用するべきなど、ハブ機能を強化していくべきというご意見は機能戦略としてまとめました。経済合理性の向上や輸送料金などに関するご意見については効率化戦略ということで、それぞれご意見を括って整理しています。

また、短期的に取組できるものについては赤字で示しています。そして取組に少し時間がかかるであろう、長期の取組が必要と思われるものについてはグレーで示しています。そして、青については委員から直接のご発言はなかったのですが、委員会の議論の文脈を踏まえると補足追加すべきであろうということで、事務局から提案したものです。

本日は、当面の取組が議論の目的ですので、赤字青字の記載を中心に議論を進めて頂ければと考えています。

それから、資料2の2ページをお開き下さい。こちらは事務局で委員意見について調査した資料です。まず物流分野の中の機能戦略に関わる資料ですが、こちらは国際航空物流ハブに関する資料です。皆様もう既によくご存知のことと思いますが、国際空港物流ハブは2021年に旅客便のベリースペースつまり貨物室を利用した新モデルに移行しています。その利用状況が下の折れ線グラフになっていますが、国際直行便による輸送状況が折れ線グラフになっています。

コロナ期間中は那覇空港の国際旅客便が全便運休していましたので、航空貨物に関しては基本的に本土経由、本土の空港経由で海外に運ばれていました。

ただし、那覇空港の国際線が再開していますので、直近昨年11月のデータ見ますと沖縄発の航空貨物の約4割が国際旅客便によって直接海外に輸送されています。便数が徐々に増えてきている状況もあり、復便が進む状況もありますので旅客便のベリーを使った貨物輸送は今後も続いていくと思われます。

続きまして3ページをお開き下さい。こちらは、那覇空港発着する国際旅客便の運行状況をグラフにしたものです。昨年9月の第1回委員会の時点では週132便が運行していましたが、現時点では143便と11便増えています。ただしコロナ前、2018年の週に235便と比較すると約6割の水準です。

また、下に記しているのがトピックとして、ヤマト運輸の貨物専用機が今週的那覇空港に就航するニュースを載せています。こちらは貨物専用機で、当面は成田、那覇、北九州で運行を予定しているようですが、将来は海外への就航も検討されているということで期待されています。

次に4ページをお開き下さい。こちらは、効率化戦略に関する資料となっており、海運についてまとめています。まず左側の地図や表については那覇を基点とする国内外の定期航路、不定期航路の状況を示しています。また、右側2つのグラフについては農林水産省による食品輸出優良事例の輸出手段を調べたデータです。

これによると、海上輸送あるいは海空を併用した輸送を合計して約9割となっています。全国的には海運のみや海空併用が多いと中心になっています。つまりは商品のコスト負担力に応じた使い分けがポイントになると思います。こちらはデータということです。物流戦略に関する説明は以上となります。

県産品分野

再度、資料1に戻って頂きまして、8ページをお開き下さい。続きまして県産品の分野についての説明です。

太枠の中の取組の方向性についてはブランド、既存マーケット、新規マーケット、商品の4つの戦略に整理をしています。こちらにも赤字、青字に示した短期的な取り決めを中心に議論を深めて頂ければと考えています。

調査結果について、資料2の5ページをお開き頂き下さい。こちらはブランド戦略に関する資料、調査結果です。

現在、沖縄県が策定に取り組んでいる沖縄ブランド戦略を紹介しています。この戦略は、観光のブランド力を生かした分野、横断的な傘となるブランドの確立を目的としています。それによる効果は、まず県産品の需要拡大、それから付加価値の向上が期待効果として挙げられます。また、将来的には沖縄への企業誘致あるいは人材誘致などの分野でも良い効果が期待できるのではないかと考えています。

下に写真を入れていますが、沖縄県が協定を結んでいる「株式会社刀」という企業で、代表の森岡様はUSJのブランディングなどでも非常に大きな実績のある人物です。こういった方々の知見を得

てブランディング強化の取組を進めている状況です。

次に6ページをご覧ください。こちらは琉球泡盛の高付加価値化とするブランディング事例の紹介です。まず、1つ目ですが、これは海外向けの専用ラベルを作成してシンガポールの高級バーなどに展開をし、富裕層向けのプロモーションに取り組んでいる事例です。狙いとしては、最近人気が高まっている日本酒やジャパニーズウイスキー、これに続くようなポジションの獲得を目標としています。

それから下の方ですが、世界的に著名なバーテンダーとの共同による新商品開発で、黒糖リキュールという商品です。こちらは上海総領事館の協力を得てプロモーションに取り組んでいる状況です。いずれの事例も海外のマーケットに、海外マーケットのニーズを熟知した専門家、対応として、琉球泡盛をブランディングしているという事例です。

続きまして7ページをお願いします。前回の委員会で日本ブランドの活用という意見を頂きました。日本ブランドに対する海外消費者の意識調査、少しコロナ前のデータ収集時点で古いのですが、こちらから分析結果を引用しています。これによりますと、まず日本ブランドに対する海外消費者の意識としては工業製品、車やAV機器が挙げられます。それからインスタント食品などの分野が挙げられている状況が見られます。

その一方で、沖縄とも親和性がありそうな健康食品や飲料、こういった分野では伸び代があると思われる、成長のポテンシャルが示唆されていると思われます。このような分野は、沖縄にとっても追い風と言えるのではないかと考えます。

続きまして8ページをお願いします。こちらはマーケット戦略に関する資料を入れています。

まず沖縄県の海外拠点ですが、アジアの国と地域6箇所に海外事務所を持っています。それからアジア、オセアニア、欧州に合計6名の委託駐在員を設置しています。

新規マーケット、既存マーケットの捉え方ですが、便宜的な整理ではありますが、既存マーケットについては海外事務所の所在国地域、括弧の中に挙げられている6カ国・地域となります。

新規マーケットについてはそれ以外の国、地域というかたちで定義をしています。

続きまして9ページをご覧ください。こちらマーケット戦略に関する資料データです。

こちら農林水産省の食品海外輸出優良事例に基づく考察となります。下に6つのグラフですが、これは商品分野別の輸出状況を表したものです。国名のあとに星印がついているところありますが、こちらが沖縄県の海外事務所が所在する国や地域です。

商品分野別に見てみますと既存マーケットに関しては、どの分野ということではなくて全ての商品分野に可能性があると考えられます。特に農林、畜産、水産と書かれていますが、基本的に全ての分野が有望であるということが分かります。

それから新規マーケットについては、商品分野別には加工食品や酒類などが有望とされています。また地域別に見ると新規マーケットの中でもASEANや北米欧州が特に有望となっています。

続きまして10ページをご覧ください。こちら商品戦略に関わる資料です。先ほど見た食品輸出事例の成功要因を分析したものです。この分析によりますと重要なポイントとしてはまずプロダクト、商品です。それからプロモーション、そして流通、プレイスと表現していますが、この順番で重要であるということが分かりました。その中でも特に市場ニーズに取り入れたマーケットインの商品開発が重要であるとする意見が多かったです。

下の円グラフでは、輸出手続きについてどのように対応しているのかという状況ですが、こちらからは、やはり商社などの仲介社を活用しているという状況が分かりました。これによりますと、サプライヤーと国内商社あるいは海外商社とのネットワークの重要性が読み取れると考えています。

駆け足で恐縮ですが、最後 11 ページになります。こちらは県産品分野に記載した戦略をサプライチェーン上に表したものです。ちょっと資料の構成が複雑なので、あとでゆっくり見て頂ければよろしいと思います。

特にここから読み取れることとしましてはブランド戦略、商品戦略、マーケット戦略、それぞれの戦略について県産品の分野、それから観光分野について戦略的に連携をしていく。あるいは相互に相乗効果を高めるような取組が重要であるということが示唆されていると考えています。こちらの資料はゆっくり見て頂いたほうが良いと思いますので、ひとまず私からの説明は以上です。

(井瀧副委員長)

事務局から説明のありました、物流県産品の取組の方向性について、より深掘りしたご意見、具体的な取組や有効だと思われる取組、新たに加えるべき視点など各委員の皆様からコメントを頂戴します。ご発言は時間の関係上、お1人4分程度でご発言をお願いします。

1分前になりましたら、チンとベルを1回鳴らします。終了時にはベルを2回鳴らしますので、それを目安にご発言下さい。

それでは、委員名簿の順に沿ってご意見ををお願いします。最初に宮城委員、どうぞよろしくお願い致します。

(宮城委員)

沖縄地方内航海運組合の宮城です。

沖縄の経済の成長発展のために沖縄の置かれた地理的な優位性を十二分に活用して国際物流の拠点を形成していくという方向性、これは非常に大事なことだと思っています。

私共は海上、海の視点から最近の動きや、あるいは別の視点から少しこういうデータも欲しいという点を提言したいと思います。

まず、2024年問題です。これは物流の2024年問題が今話題になっていますが、これは場合によっては沖縄の経由した海上の国際物流には追い風になるのではないかという気もします。

というのは、例えば国内のトラックによる長距離輸送が2024年問題でなかなか厳しいということでモーダルシフトの話が出ています。つまり、船での輸送に切り替えて輸送しなければ2024年問題はクリアできないという国内的な問題があります。そうすると、例えば東京・横浜に輸入した貨物を九州までトラックで運ぶということがなかなか難しくなる。

そうすると、まず沖縄に寄せてそこから九州に船で持っていくというルートが定着すれば、これは沖縄の物流拠点に大きな期待ができるのではないかということで、2024年問題が我が沖縄県の海上輸送の動きにどう影響与えるのか注視していきたいと考えています。

それから2番目は沖縄県の県内総生産高、総生産です。これは4兆2,000~3,000億ぐらいあります。その中に占める物流がどれだけなのか。海、港湾がどれだけ県民総生産の中に占める割合がいくらなのか。そのような切り口で10年後が何パーセントまで持っていきたいという目標値の設定の仕方を県民総生産との関連で用意していくことも一つだと思います。

最後に海外の駐在事務所です。インドには今まだないですね。インドは14億の人口で、また経済の成長も非常に著しいということがあります。そこに海外駐在事務所を置くことも検討してみても如何かだと思います。以上です。

(井瀧副委員長)

それでは続きまして、松下委員よろしくをお願いします。

(松下委員)

ANA ホールディングスの松下です。よろしくお願いします。

私のほうは県産品のことについてコメントさせていただきます。観光とも密接に関わりますので、少し観光の視点も踏まえて発言させていただきます。

まとめて頂いた資料を拝見しましたが、これは課題含めて必要な要素も網羅されてしっかり全体的にきれいに整理されているなという印象でした。ただ率直に申し上げると、とても教科書的でちょっと評論家然としている印象はあります。

これを勝利の方程式、自分事として絶対に成し遂げるといふ、こういう熱意などワクワク感がこれから必要になってくるといふ思います。

まず、いくつかポイントがあると思いますが、一つは観光や産品を売り込むのに地域のストーリー、沖縄の物語のようなものが必要だろうといふ思います。

そういう意味ではブランディングをしっかりと取り組むというように決意を見せて頂いているので、これは良い流れだなといふ思います。どのように外、マーケットに対してコミュニケーションしていくか、この戦略がとても重要だと思ふのです。

機能的、合理的な要素は不可欠なのですが、ブランドを確立するには情緒的な価値をしっかりと訴えて消費者の心を掴むことが鍵と考へます。このポイントとつながるのですが、その次は誰がやるか、誰にやらせるかという点も非常に重要だと思ふのです。

この地域のストーリーを確立して世界でプロモーションを展開するには沖縄の本質的な価値、自然、歴史、文化を現代感覚で捉える。私は、この現代感覚で捉える視点も必要だと思ふのです。昔ながらの沖縄ではなく、とりわけ世界に売り込むときには現代感覚で捉え、グローバルマーケットに対して効果的に沖縄をプロデュースできるマーケットターが必要だと考へます。刀社と提携されたということなので、これは一つ前進したと思ひています。

そして、私はこういうプロのマーケットターだけではなくて沖縄の若い世代に声を上げさせる、彼らにやらせてみる。私はこれがとても重要だと思ふのです。

他地域の事例を簡単に紹介すると、富山県は美食の宝庫として注目され、県内にミシュラン星付きレストランが 20 店もあるのをご存知でしたか。これにはいろいろ要素があるのですが、最高級リゾートホテルのアマングループの創業者が富山に惚れ込んだなどです。

あとは、ドン・ペリニオン、シャンパン、この醸造最高責任者が引退後に建築家の隈研吾氏の紹介で富山のひと知り合ひ、そこで富山に惚れ込んだ。本当に豪雪地帯で過疎化が進む場所です。ここに一枚屋根の醸造所をつくりました。

そのときに彼が言っているのが「立山の名水、企業化精神に溢れサスティナビリティにも積極的に取り組む革新的な土地柄。日本の外から来た私にも懐が広い場所。家主の家族、動物、人間の食料、動物たちの食料や作物など、全てのものが一枚屋根の下にあった伝統的な農家の屋根にインスピレーションを受けて一枚屋根の醸造所を作ったのだ」と、言っているのです。

やはりこういうものは、昔ながらのものを違った感性で捉えて心売り込む。これによって成功している事例だと思ひのです。

こういう感性はプロのマーケットター、世界を知っているマーケットターという人達はよく分かっているという点と、もう一つ申し上げたいのが先ほどの若い人たちの感性です。

やはりこれまでの、例えば日本のブランディングと言へば、つい最近まで外国人、欧米の人達からするとフジヤマ、ハラキリ、ゲイシャ、スシなどこういう感じだったのです。

ところが、今はアニメ、漫画、コスプレ、映像、音楽、ファッションなど、これは本当に若い人たちが遡及をして行って、私の世代でもまだ少し違和感があったりもするのですが、若い世代は既に当たり前のブランディングです。こういう感覚がやはり重要だと思います。

『醍醐』という精進料理のお店が、東京でヒットしているのですが、この料理長は30代で、この人バーテンダーなどソムリエ、フレンチで経験を積んで32歳で『醍醐』の料理長に就任したのです。ヴィーガン料理に目をつけて、このお店は10年連続してミシュランの2つ星を獲得しているのですが、イーロン・マスク氏がつい最近訪れたと店主が言っていました。また、アップルのスティーブ・ジョブズ氏が来日の度に来られていたそうです。これからは必ずヴィーガンが成長すると、確信を持ってやっているのです。

このような感性を持っている人たちが活躍できるような環境を作ることが、沖縄にとっては非常に重要なことだと思います。

(井瀧副委員長)

続いて、オンラインで出席している彭委員からコメントをお願いします。

(彭委員)

皆さんこんにちは。北京出張しており、現地には来られず申し訳ありません。

先ほど資料を見て本当に感銘していることが、最近刀社との連携など、このようなコンセプトを沖縄に取り入れることができていることです。本当にこれからリゾート地として、しかもコンテンツを中心にいろいろ発展しており、さらに期待できると思います。本当に県一丸となって、色々なことを試みていることに非常に感銘しました。

もう一つは、先ほどの県産品の中に新しく、例えばジャパンウィスキーやその泡盛の酒造、泡盛を中心とした酒造をさらにイノベーションし、しかも様々なことを試みており、ますます良い事がつながると思っています。

この2つは非常に感銘することで、一つは前回も申し上げたように物流センター、**物流ハブ港**として海外の視点から見ると、沖縄拠点として非常に期待感があると思います。

前回も申し上げたように、コスト面を考えると日本国内の集客力など、様々な運賃の日本国内、均一とされている運賃から除外されていることがもちろん大きなハードルとして、大きな負担になるかと思っています。本当にそれについてどのように解決できるかということを、是非とも県として頑張ってもらいたいと思います。

日本の物流会社としても確かに色々な事情もあり、乗り継ぎもあり、そのコストは実際には増加することはもちろんだと思います。

ですから、どのような形で助成金などを共同で官民連携し解決するかを検討すれば、沖縄のハブ港としての機能はさらに期待できると思います。

(井瀧副委員長)

彭委員ありがとうございます。

続いてオンラインで参加頂いている小島委員、聞こえますか。

(小島委員)

非常に秀逸で、そして整った戦略を見させて頂きましてありがとうございます。私からは、シンガポールの視点からコメントします。

第一に、昨年 2023 年およそ 50 万人のシンガポール人が日本を来訪したと言われています。シンガポールの人口は 570 万人程度ですので、10 人に 1 人が 1 年の中で日本を訪問している、観光で来ているということです。シンガポール人から見た日本というのは、観光地として非常に魅力的な場所ということを知っています。

その中で、特に日本食であったり、健康食品、農産物であったり、それらはシンガポールのこのマーケットにおいても、非常にブランドとしても確立されています。そして、ブランドとしても競争力があるものと認識されています。

ですので、今回の県産品の中で琉球泡盛や健康食品、農産物が挙げられていましたが、それらはシンガポールからすると非常にマッチした県産品なのかということを考えています。

これらのブランディングについても触れられていましたが、このブランディングにおいてシンガポールを活用して頂くことが良いのではないかとことを思いました。多くの国がシンガポールという国の特性を生かしてブランディングをしています。沖縄も当然ハブとしてこれから戦略を立てられているということなのです。

シンガポールもご存知の通りハブとしての国の役割を果たしています。例えば、チャンギ空港が有名ですが、そこにこれらの商品を置いたり、あるいは店舗を置いたりすることにより、シンガポール国内だけでなく東南アジア、ないしはその他への地域に対してブランディングしている企業というのは数多くあるところです。

ですので、シンガポールのこの特性、強みと沖縄の県産品の強みを掛け合わせることはできないかと思えます。

もう一つは、物流とも関係してくるかと思うのですが、物流の管理、サプライチェーンの管理で昨今、スタートアップの中でそれらのデジタル化をするようなスタートアップ企業も数多く出てきているところです。

人手不足も冒頭で挙げられていましたが、そういった人手不足の解消など、あるいはより効率的な物流、より正確なデータの取得でこのようなデジタル技術を活用して物流の最適化とブランディングの両輪を確立していくことが良いのではないかとことを思いました。

(井瀧副委員長)

小島さん、ありがとうございました。

続いて会場からご出席頂いているリッキー・フォンさん、どうぞよろしくお願いいたします。

(フォン委員)

どうしても沖縄と香港で考えると、県産食品はどうしても先へ通れるものではないということです。事務局で出る情報があれば教えて頂きたいのですが、例えばその農産、畜産、水産とも、実は香港は 1 位。その他の 3 つとも実は上位になっているにも関わらず、いわゆるエアカーゴにしても実は上位ではないということです。定期便いわゆる空運にしても定期航路がない。それはどのような形で香港に行っているのかが、私としては非常に疑問です。これを探ることによって次打てる戦略は多分変わってくると思います。

次に、私のコメントをさせて頂きたいと思えます。もちろん県の主要、いわゆる県産品というのはどうして口に入るものを非常に重きに置くのですが、それだけではないということを是非、次の議論としたいと思えます。食品に関しては、香港に関していえば周辺、いわゆるその沖縄周辺で何が起きているのか。

沖縄県として、例えば海外と競合するときには海外の生産コストなど、海外の状況はどうなっているのかということも含めて、それを学ぶ必要があると思います。

具体的に2つありまして、1つは沖縄周辺の主要エアポート、具体的に申し上げますと香港国際空港、仁川、それから浦東です。

その3空港とも滑走路を増設するという事は、今後沖縄県が海外輸出するときエアカーゴを使って輸出するときも非常に大事なことです。具体的に香港に関して申し上げますと、2024年に3本目の滑走路が全てオープンし、3つ目のターミナルもオープンすることです。

現状年間400万トン、エアカーゴに対して3本で動く1,000万になります。と言うことは、実は世界1位なのです。と言うことで、もう少しエアカーゴで沖縄県から出せるものを県のほうで特定する必要があるかと思っています。

しかし、ただ単に特定するのみならず、どうしてもエアカーゴの運賃が高いものですから、それを効率良くプレイヤーを集めること、これらのプレイヤーは、特に県もお付き合いがあると思います。

萌す(きざす)社の後藤氏も非常に有名ですが、静岡出身で沖縄に移住して、今は沖縄基点で沖縄の新鮮な魚、沖縄のみならず関西、関東、福岡の魚を毎日のように香港に送っています。もちろんシンガポールにも行っています。例えば、このようなプレイヤーと連携を取ることはできないのかが一つ。

もう一つは、実はこれは沖縄県に関してだけではなく、日本全体ですが、生産コストはここ30年上がってきていないことに対し、東南アジアはどんどん上がって来ていることです。

つまり、今まで「高い」と言われる日本のものが、実は例えば香港、あるいはシンガポールという富裕層が非常に多い地域においては、日本のものはすでに高くないということです。

比較的、いわゆる東南アジアや中国の生産コストも上がって来ていることにより、少し多く払えば日本のものは食べられるということです。

これは、エアカーゴが普及するだろうということを私は狙っているので、是非それを県で再議をして頂きたいと思います。

もう一つ、農産物はもうすでに勢いが良いです。今まで放っておいても恐らく動きます。次に手を打たねばならない分野は、食品だけではないということです。

沖縄には「やちむん(陶芸品)」があります。沖縄には建材があるということです。

特に香港もそうですし、東南アジアの人口はこれからどんどん増えていきます。人口が増えるということは建材が要るのです。住居を提供しないとイケません。

建材を作っている国は、そもそも建材がある国は自国内ではカバーできるのですが、例えばシンガポール、香港のような地域など、そもそもあまり資源がないところは外部に頼る必要があるので、例えば建築材料あるいは住居に入っていく色々なものがありますので、これは沖縄でも作っているのですから、それを次の手としてこの分野の人達を如何に啓蒙するか。

場合によっては、海外受けするデザインが必要だし、海外の諸規制があると思いますので、例えば香港の建築学校やあるいはデザイナーを沖縄に連れて来て、皆様とセッションすることによって海外向けへの商品を開通してもらいたいと思います。

(井瀧副委員長)

最後に会場からご出席頂いているキム委員、よろしくお願いします。

(キム委員)

リッキー委員のお話を聞いて、少し後押しになる話をしたいと思います。

物流分野では前提として沖縄の位置ですが、場所的には東南アジア、台湾、沖縄、九州、日本本土、上に釜山がありますので、まさしく仲介地域であると思います。

一つ考えたのが九州、沖縄を一つの経済ブロックとして認識し、九州の資源を活用する方向で沖縄の経済活性化ができるかと考えたことが宮城委員もおっしゃった内容ですが、一つの例としては、日本は木を伐採しても200年以上木材が余るとい話があります。また、政府も伐採を促進する法律を作っています。

九州辺りの特に鹿児島島の杉など木材、良いものが韓国、中国に行っています。これにオフィス産業など、ただいまリッキー委員もおっしゃった通り木材です。木材を活用した建設、建築、建材、これは東南アジアですと人口が増える構想になります。木材を九州から加工貿易として沖縄拠点というのはどうか。もしこれができるのであれば木材を加工して海上運送ができる。

例えば九州の木材を沖縄に入れて加工し、台湾、中国に輸出する。

日本の大手にも事例があります。ナイスという会社もこのような物流を手掛けています。木材はとにかく物流が大事なのですが、そういう拠点として沖縄を活用する。

また逆に東南アジアからの木材を輸入する。そして加工して日本国内、これは原木ではなくてバラバラにしたパーツです。パーツを加工して日本の東京など東北辺りに入れる物流が考えられるのではないかと思います。

あとは九州の今本当に話題になっている TSMC、台湾の企業が恐らく今年稼働します。九州では半導体関係で説明会などの商談会が設けられています。もちろん韓国側の半導体企業との協力ビジネスチャンスがあるかどうかを我々もいろいろ検討しているところです。

半導体部品自体は航空便です、海上運送ではなく ANA です。エアで運送するものであって、TSMC の半導体関係の部材需要があるのであれば九州で作られたものを、沖縄を経由して台湾に持って行くなど、逆のパターンも考えられるのではないかと考えられます。

このような物流全体は、企業誘致を前提した話であり、物流関係の木を加工する製造する企業を誘致するには、基本的に物流とIT関係の融合を通して物流システムを構築する。沖縄がこのようなツールを提供すれば、国内企業および海外企業も進出するメリットがあるのではないかと思います。

県産品に関しても同じです。沖縄が持っている資源を有効に活用する企業の誘致、結局沖縄の持っている資源をここで海外企業が工場を造って、ものづくりをすることで促進する、県中心で色々と活動してもらいたいと思います。

(井瀧副委員長)

以上で委員会の皆様からご意見を頂戴いたしました。貴重なご意見、どうもありがとうございます。私からもコメントさせて頂こうと思いますが、その前にリッキー・フォン委員からご質問を1点だけ、頂いていたと思います。

現状でいうとエアカーゴというのが使い方としては上位に入っていないという点で、香港にはどのように入っているのでしょうか、というご質問と記憶しています。

この点について事務局から何かお話はありますか。

(事務局)

今、手元にそれを説明できるデータは持ち合わせてはいませんが、基本的にエアカーゴ、こちらの

グラフに示しているものは、直行便を使った海外輸出の状況が大体4割ぐらいになっているという点です。残り6割はどのように運んでいるのかということだと思います。

まず1つは、海上輸送を使っていることが可能性としては非常に高いことと、あとは沖縄から直行ではなく本土の別の空港を経由して航空輸送をされていることだと思います。この2つのパターンで香港のほうに運ばれているという状況だと思います。

(フォン委員)

なぜ私がこの質問をしたかと言いますと、私も日本に来て26年過ぎましたが、恐らくこれは輸出しにくいだろろというものが実は香港に行っているのです。他県の事例ですが、野菜がかなり香港に行っています。もちろん海上運送で輸出されている場合もあり大量に輸出されています。

ただ、海上でも実は改善点がいくつかあり、まずエアカーゴでは、その日に取れたものは次の日に香港に行っているという状況が他県ではできているわけです。特にその機能がある空港でいくと、どうしても東京、関西、福岡に限定されてしまうのですが、沖縄はその次に来ることができれば面白いと思っています。

単価の安いものは、実は香港で売れているということです。先ほどの要因です。

海外、いわゆる東南アジアから野菜を大量に輸入していたのですが、彼らのコストも上がってきた。日本の野菜もあまり差がないというところまで来ているので、このような分野では是非エアカーゴを他の空港よりも直接、那覇から出せる仕組みを考えることができるといえると思います。

(井瀧副委員長)

そういった意味ではジェットロとしてですが、ちょうど大阪の泉州の水茄子を香港にどう出すのかということで、朝採りしたものをそのまま関空に寄せて、それで1日置くのか置かないのかというタイミングで香港の市場にどう出せるのか。そんな試験的なことをやっていたことを思い出しました。

そういった意味では、沖縄の生鮮野菜という観点でもエアを活動しながら、どのように運べるのかというのも1つのアイデアとしてあるのだということに改めて感じたところです。

委員の皆様から貴重なご意見を頂きました。

宮城委員からは2024年問題というのが物流業界においては大きな問題になっているが、これは場合によっては追い風、沖縄の物流業界、海運業界にとっては追い風になるのではないかといい点で、私も非常に関心の高いお話を伺ったところです。そしてインドの駐在員事務所という点もご発案があったと記憶しています。

松下委員からはブランディングの重要性という点で、その感性についてプロのマーケッターもそうだが、若い世代の感性ももっと大切にして、それを今の沖縄のブランディングに活かしてはどうかという、これも貴重なご意見だったと思います。

彭委員からは物流コストという点、私の印象に残ったのは、物流コストで均一な運賃を沖縄に関していうとなかなか除外されるが、これを県の支援を通じて解決できないか、そういった点に期待したいというご発言であったと記憶しています。

小島委員からは、これもブランディングについてです。今、日本の食や健康などに関してはシンガポール国内においては日本のブランドが確立している。このような中で沖縄に関していうとお酒や飲食ですね。飲食品、そして健康といった点でマッチするのではないかといい点です。そして、そういった点でシンガポールのチャンギ空港を活用し、シンガポールの強みと沖縄の強みを掛け合わせる事ができるのではないかといいお話もありました。

物流の効率化、あるいはマンパワー不足といった観点でスタートアップも解決策を持っているので、これらの点での活用もできるのではないかとということもお話としてあったと思います。

彭委員から先ほどのエアの話もそうですが、農産物の次に何を持ってくるのか、これは非常に大切だと私も思っています。これもまた手前味噌で恐縮ですが、2月の上旬に酒類関係で米国のバイヤーを呼んでくる予定です。

そのとき、酒類だけではなく、やちむん（陶芸品）や、あるいは紅型、首里織なども見せて、関心を持ってもらえればと私も思いながら、今準備を進めているところです。

そういった点で、食、食べ物は非常に大切ですが、沖縄の伝統文化、こういったことも掛け合わせながら沖縄からの輸出をもっと多角化できれば良いかと感じました。

キム委員からは沖縄だけではなく九州、沖縄と経済地域の中でもっと活用できる部分があるのではないかとという意見です。木材について例に出して頂きました。九州で伐採している木材が今、韓国、中国に流れて行っている。一方で東南アジアの加工材ですね。

こういったものを、沖縄を経由して日本国内に持っていければ良いのではないかとという点で、新しい物流、それこそ空のコンテナを入れてくる話は当然ないので、そういったところで新しいアイデアが出たと思います。

あとは半導体関係、あるいは物流の中での企業誘致で沖縄の地位的特性、あるいは資源といったところで活用できるところがあるのではないかとというお話だったと思います。

私の意見としては、物流に関して言えば取組としてはエアが中心の取組内容が強く出ているかと思うのです。一方で冷凍混載を試験的にやられていたり、海上輸送でやられていたりだとか。

やはり、物流機能の強化でエアもそうだが、海上輸送もゆくゆく、どのように位置付けていくのかという視点は必要だと感じたところです。

県産品でメイドインジャパンを生かすブランド戦略、8 ページ目ですが、メイドインジャパンを活かすという言葉がありました。

私はもう一步踏み込んでメイドインジャパンを活かす、これは何のために活かすのかと言えば、やはりメイドイン沖縄の評価を高めることだと考えていますので、ここで止めるというよりはメイドインジャパンを活かしてメイドイン沖縄の評価を高める。これが引いては沖縄ブランドの確立につながっていくことになるのかと感じました。

それでは時間がちょっと押していますが、後半の部分の説明について事務局からまた説明をお願いします。

6.3. 後半（観光・新分野）

（事務局）

観光分野

続きまして、観光分野について説明します。資料1の10ページをお開き下さい。

ここで求められる取組の方向性としては、路線、地域イメージの向上、人材という3つの戦略に整理しました。

それを踏まえて、今回の調査分析については、観光産業中心に県内の多くの産業分野に関わる共通の課題としまして、人材戦略にフォーカスして、調査、分析を行って参りました。その結果については、資料2の12ページをお開き下さい。

まず12ページ、直近の雇用状況です。県内の雇用市場の状況ですが、現在、空前の人手不足という

ことで、売り手市場になっています。沖縄にとって長年の懸案なのですが、賃金の引き上げ、正規雇用化といった面で求人条件が改善する動きが顕著になっています。

また一歩足元ではありますが、高齢化、あるいは、コロナ禍を経て求職者の意識やニーズも変わってきている状況もあります。やはり賃金引き上げ、正規雇用化といった構造的な課題について、すぐに解決するものではなくて、時間がかかっていくことは想定されています。

つまりは価格転嫁など、生産性向上、それによって賃上げを実現していくという取組は、中長期の継続が必要になってくるものと思われまます。また、人手不足感は今後も続く見通しがあるようです。今後さらに、外国人労働者に対するニーズが高まることも考慮しておく必要があると思えます。

続きまして、13 ページをお開き下さい。こちらは、外国人労働者について、日本国内の在留外国人の状況を整理しています。コロナ前まで数年に渡って一貫して増加傾向で来ておりましたが、2020 年はコロナ禍の影響で減少に転じています。

このグラフが 2020 年 6 月に切れていますが、その後の状況を調べますと、2023 年、昨年 6 月時点では 322 万 3,000 人ということで、コロナ前を既に上回り増加に転じている状況です。日本の総人口に占める割合としては大体 2%程度ということになっています。

続いて 14 ページですが、国内の国籍別の外国人の状況について、まず国籍については近隣諸国である、東アジアあるいは東南アジアの方々が多数の状況です。在留資格ですが、これは国、地域による傾向や特徴があります。特に就労関連の在留資格が多い点では、まず中国に関しては専門的、あるいは技術的分野が最も多いことが特徴的です。留学や技能実習もあるということです。

一方で、ベトナムやインドネシア、ネパール、この辺りは技能実習など、あるいは留学とあるものも恐らく、就労主目的ではないかと推測されますが、ネパールに関しては留学が多いという状況が見て取れます。

続きまして 15 ページです。こちらからは沖縄県内の状況です。

こちら 2020 年 6 月までのグラフになっていますが、外国人の総数としては 2 万 591 人。これは県人口に占める割合としては約 1.4%となります。こちら 2020 年まで一貫して増加基調で来ておりましたが、全国と同様に 2020 年には減少に転じています。

その後の状況調べますと、昨年 6 月末時点では 2 万 3,000 人まで増えており、コロナ前を上回っている状況がありました。県人口に占める割合は 1.5 ないし 6%程度です。

国籍別に見ると、ベトナムあるいはアメリカが多いという点、あるいは韓国の割合が低いことが、全国と比較した場合の特徴というところです。

続きまして 16 ページをお願いします。こちらは外国人の来県動機、沖縄に来た動機を調べたものです。

これによりますと、やはり働くため、就労が来県動機としては最も多いという状況になっています。それから、仕事における困りごとのアンケートの中では、賃金の安さを挙げる意見が多くなっています。こちらは令和 2 年度の調査であり、直近では円安がさらに進んでいるという状況を考慮しますと、賃上げは非常に重要になってくるだろうという点を読み取れると思えます。

それから 17 ページですが、こちらは沖縄県と姉妹友好関係である、中国福建省からの人材受け入れの事例を調べたものです。これはコロナ以前の話ではありますが、福建省の大学生、これも複数名の皆さんになりますが、沖縄県内の観光業界に就職した事例がありました。

この来県のきっかけなのですが、実は福建省の大学に沖縄の伝統芸能の活動をするサークルがあると。エイサーという踊りがあるのですが、この活動を通して沖縄に興味を持ったということで、沖縄

の観光業界でインターンシップを経て就職したという事例がありました。

ここから読み取れることとしては、海外との友好関係、あるいは観光や文化といった沖縄のブランドが外国人材の呼び込みにも活用ができるのではないかと示唆があるのではと思います。コロナによって中断したのですが、福建省からの人材受け入れ再会しようという動きもあるところです。人材に関しては以上です。

新分野

続きまして最後の4分野目です。資料1の11ページ、新分野について説明いたします。

ここでは新分野とは何だという点はあるのですが、スタートアップや新技術、知的財産などをまとめた形で新分野と表現しました。この分野では、前回の委員会でOISTの視察をセットしたこともあり、比較的多くの意見を頂いた分野です。

今回、取組の方向性としては、プレイヤー、技術、地域、知財、この4つの戦略に整理をしています。事務局の調査結果については、資料2の18ページから説明します。

こちらはプレイヤー戦略に関する資料になっています。日本国内のスタートアップ企業ですが、やはり東京への集中が見られます。地方都市の中では福岡市の取組が際立っている状況があります。沖縄と福岡、人口規模や資源、あるいはロケーションといった面で共通点が見られるということで、沖縄としても福岡の取組を参考にすべきではないかと考えます。

地方都市の傾向としましては、社会課題の解決を目指すビジネスモデルに取り組むスタートアップが多いことが一つのポイントになっています。社会課題の解決、地方で言いますと、地域課題の解決ということになりますが、沖縄であれば沖縄県内の地域課題です。

それから、これをどうビジネスの成長につなげるかという点で見ますと、地域課題と海外の社会課題を結び付けていく、それにより沖縄から海外へビジネスを成長させていくことがポイントであろうと思います。下のほうに細々とした情報を入れています。

それから19ページです。こちらは技術戦略あるいは地域戦略に関する資料としてまとめています。アジア企業から見た日本に対する魅力度を調べた情報です。

左上のほうにグラフが入っていますが、アジア企業から日本に対してはR&D拠点としての魅力度が非常に高い状況があります。それから右上ですが、日本の強みとしては整備されたインフラ、あるいは市場の大きさなどが比較優位となっており、弱みで言えば事業コストや英語でのコミュニケーションなどとなっています。

それから、既存産業に対する新しい技術の導入という点では、沖縄県内ではResorTech Okinawaの取組が特徴的です。新たな技術導入に向けた取組について、右下に沖縄実証実験支援プラットフォーム、沖縄をさまざまな新技術の社会実装のテストベッドとして活用してもらおうという取組についてもご紹介をさせて頂いています。

続きまして20ページです。こちらは、知財戦略の資料としてまとめています。

海外から呼び込んだスタートアップのモデルケースということで、「EFポリマー社」の事例を紹介しています。EFポリマー社は、OISTのスタートアップ支援プログラムに応募し、沖縄に移転をした海外発のスタートアップです。同社は、起業された当初から世界共通の社会課題を見据えたビジネスモデルを持っています。直近のニュースでは、戦争で荒廃したウクライナの農地再生などの分野にも取組んでいます。知財戦略の資料として書いていますが、地域課題と世界的な社会課題をうまくつなげて、成長を志向している企業の事例と言えらると思います。

それから、最後の21ページです。こちらは事務局で補足追加したポイントになっておりまして、知

的財産の活用による海外展開についても調査して参りました。技術やノウハウなどの知的財産を活用したビジネスモデルの海外輸出ケースということで、2社の事例挙げています。

「やっぱりステーキ」はネパール、オーストラリアに展開をしています。こちらはステーキ店ですが、ネパールでは現地の消費者に合わせて、牛ではなくてヤギの肉で展開をしたり、ローカライズの工夫をされていたりします。あとは進出の目的として、ビジネスの成長以外に将来の人材確保も挙げているところは特徴的な部分かと考えます。事務局の説明は以上です。

(井瀧副委員長)

事務局から説明がありました、観光、新分野の取組の方向性について、また各委員の皆様からコメントを頂戴します。時間が押している関係で、少し手短にお話頂けると大変ありがたく存じます。それでは、また宮城委員からご発言をお願いします。

(宮城委員)

観光産業をしっかり育てていると言いますか、より成長させていくことが沖縄にとっては最も重要だと思えます。

その中で、人手不足にフォーカスして説明がありました。人手不足が沖縄の観光の成長の足かせになってはいけないので、何とかここを重点的に対応して頂きたいと思えます。

それから、先ほども言いましたが、ビッグマーケットである、インドなどにも駐在を置いて、沖縄の観光の魅力をPRしていくと、販路を広げると言いますか、そのようなことも必要と考えます。以上です。

(井瀧副委員長)

ありがとうございました。続きまして、松下委員、よろしくをお願いします。

(松下委員)

観光ですが、これもよくまとめられていると思うのですが、外国人は日本の魅力を見つけることが非常に上手だと思います。先ほどのドンペリの醸造家ですが、日本酒プロデュースをして、重要なことは、シンガポールのベストレストランに輝いた、星付きのレストランに初めて日本酒を導入させる。このようなことはグローバルプレイヤーだからこそできる。しかも日本の良さを彼の独特の感性で売り込んでいく。このようなことができるのを、沖縄をそういう目で見てもらうという点も必要と思えます。

それから観光については宮城委員も指摘されていましたが、やはり人だと思えます。弊社もそうですが、コロナが明けて従業員のエンゲージメントを高めるのは、良いサービスを提供する上で大前提だということです。これを前提に今、事業計画を策定しています。

エンゲージメントとは必ずしも賃上げだけではなくて、働く環境全てなのです。これをコスト負担が増えるというように考えるのではなくて、持続的成長を遂げるための投資だということです。これは、コストは前提、事業を推進する上での前提です。こういう考え方に立って観光産業を育成させていくことが必要と思えます。

もちろん、人材不足の面もありますので、AIやDX、ロボティクスを活用する。前回は申し上げましたが、省人化などを実行すれば、少ない人で効率よく良いサービスを提供できるわけで、そうすれば一人一人の人材に対して還元をより多くできるわけです。こういう良い循環を作っていくことが必要と思えます。

新分野については、これもうまくまとめられているなど思うのですが、やはりいかにスタートアップ企業、起業家、アントレプレナーを沖縄に誘致するかということだと思っております。その人たちがやはり沖縄に住みたいと思わせるような環境をしっかりと作っていく必要があると思います。

私は前回、教育が1つの鍵になるのではないかと申し上げたのですが、そのような点をしっかり見ないと人を誘致することはなかなかできないと思いますので、取り組んだ方が良いと思います。とりわけ、OISTとの連携とありますが、これも経営の視点がないと事業化には絶対に結び付きませんので、このような経営の視点を持った若いエネルギーな人たちがしっかりと沖縄で活躍するような環境をぜひ作って頂きたいと思っております。

(井瀧副委員長)

松下委員、ありがとうございました。

それでは、オンラインで参加頂いている彭委員、よろしくお願いします。

(彭委員)

2点発言します。まず、刀社が手掛けている新しいテーマパークに合わせて、新たな観光と文化産業と人材育成との関連性と、現地への交通などホテルなどの利便性などについて、新しいホットスポットに合わせて、県としての全体像と詳細分析が非常に重要だと思います。これから一つの産業、企画などいろいろ入れると思います。

2点目が新分野ですが、前回も私も何回も言わせて頂きたいことがあります。

これからも沖縄県としての海外からのメリットとしては、世界でも有数の長寿県として、海の文化として、沖縄独特の文化として、海外富裕層向けの老人ホームなどの分野についても是非さらに力を入れて頂きたいと思っております。

(井瀧副委員長)

彭委員、ありがとうございました。

オンラインで出席している小島委員、よろしくお願いします。

(小島委員)

私からは海外人材の確保について触れたいと思っております。ご認識のとおり、日本へ来る海外の人材は出稼ぎではなく、どちらかというと日本の文化が好きで来るといった人がかなり増えていると思っております。実際、東京でそういう学生とも交流を持っているのですが、ただどうしても文化が好きだけという理由だけでは、日本で働くなど日本に住むという理由として少し足りないのです。どうしても働き口が必要になってきます。そのときに、日本のファンが日本で働けるように海外の企業の呼び込みが重要になると思います。

実際に我々シンガポール企業の日本への誘致を行っていますが、日本へ来たシンガポール企業がどうしても英語話者が必要になるのです。現地でそういう人を募集したり、あるいはシンガポール人、あるいは他の国でも良いのですが、留学をしている留学生を雇ったりという動きが少しずつ出てきています。この好循環を作るために、海外企業の誘致は非常に重要になってくると思っております。

そして、海外企業が入ってくると、英語話者に向けたインターンの機会も増えてきますし、より日本ファンの学生が日本で長期間、住んでくれる理由になってくると思っております。

さらに、海外企業の呼び込みをするためなのですが、先ほど福岡県の取組が少しピックアップされておりましたが、それらが成功している県に共通しているのが、我々がパスファインダーと呼ぶ案内

役です。

パスファインダーあるいはその団体に相談すれば、その県内の企業につないでくれるなど、県内のことに精通しているので、ここに相談すれば全て解決するという存在が必ず成功している県には存在すると見ています。ですので、沖縄でそういった窓口、パスファインダーの方が存在すると、非常に好い循環が生まれるのではないかと思います。

(井瀧副委員長)

ありがとうございました。続いてフォン委員よろしく申し上げます。

(フォン委員)

先ほどの説明では、株式会社刀とのコラボレーションを私も非常に楽しみにしています。

沖縄、観光といえば、どうしても自然、綺麗な海、安全で夜間歩いても良いという街が、なかなかアジアにはないということで我々も期待しています。

その半面、どうしても人材確保は非常に問題ということです。私と大阪にあります専門学校の取組について少しお話いたします。エール学園という専門学校があり、あるイベントに参加してほしいということで、私は7～8年前からずっと呼ばれています

しかもメインスピーカーとして出てほしいということで、コロナ前の2019年12月、毎年12月にこのイベントがあり、いわゆる国際人材活用ということでエール学園の留学生と関西中心にこれから外国人雇ってみようという経営者の方々をマッチングするイベントがあり、コロナ前の19年に実は800人が参加したのです。事業者は500人と留学生は300人。これは全部エール学園の学生ではなく、周辺の専門学校の学生も参加しています。ゆくゆくは、香港の学生もそこにも参加してもらいたいと思います。

どうしても、このようなイベントに行かなければ、潜在的なポテンシャルのある留学生は見つけることができないのです。例えば、沖縄県の皆様、大阪にも事務所がありますので、こういった所へ顔を出して頂くということです。

なぜエール学園は私にメインスピーカーとして来てほしいかと申しますと、元留学生であるということと、頑張れば成功するというメッセージを留学生に対して発信すると同時に、事業者に対し、初めて留学生を雇用するので、さかのぼって7、8年前ですと、いよいよインバウンドが普及してきて、留学生に通訳の仕事させる、あるいは翻訳の仕事させる。そういうことは、留学生は長く務まらないということです。もっと留学生を活躍できる場を与えないといけません。

ですので、沖縄の事業者もその準備ができているかどうかも含めて啓蒙する必要があると思っています。それが観光の分野です。

あと、新分野においては今年 ResorTech の話があったのですが、今年の4月に事務局である ISCO の稲垣理事長に私共のほうで招待して香港に行ってください。現地のスタートアップコミュニティと連携を取って頂くということで、我々としては4月の我々の展示会である InnoEX というイベントがあり、我々はスタートアップコミュニティを持っています。この人たちに是非 ISCO の皆様にご紹介する。

今度11月に ResorTech が開催されるときには、逆に香港から来て頂き、往来することによって、お互いのスタートアップコミュニティ、何ができるかをやりたいと思っています。

(井瀧副委員長)

フォン委員、ありがとうございました。

それでは、キム委員よろしく申し上げます。

(キム委員)

日本は全分野に渡って人手不足が深刻です。個人的には、私も心配しているところで、留学生などが色々な制度を利用して、日本の高齢化など人手不足には追い付かないのではと思うところがあります。

働く人がいなくて有名な食堂やレストランなどが、宮崎、鹿児島ではどんどん潰れて、営業中断となっています。

聞いたところでは、円安の影響も多くあり、ベトナム人などは賃金が安くなってしまったために韓国に行ってしまうケースが数多く生じています。

基本は今、特定技能と技能実習制度がありますので、後々改善の話があると思うのですが、要するに特定技能の価値を上げたいという方向で行くのではないかという話があります。特定技能自体が、即戦力があるような感じがあります。

沖縄も福岡、九州辺りでも、まずは介護施設のほうに特定技能生を入れている企業もたくさんあります。特に、この企業は前もって日本の高齢化を予測して、4年前福岡に会社を作った韓国企業が教育人材事業を福岡で行って、ミャンマー含めてウズベキスタンまで送り出し機関を作っています。

県としてはこういう特定技能生など、技能実習生は管理団体を通さないといけないのですが、このような支援団体と送り出し機関とのやり取りを充実させ、各分野に人材を送り出す、受け入れさせるという働きが大事ではないかと思います。

あと、新分野としては、先端技術、AI、DX など知的財産もありますが、私の仕事上の経験では、今九州の方ではバイオ産業中心で、韓国のバイオクラスター、バイオは3つの分野に分けて、韓国のクラスターと九州地域のクラスターとの交流や覚書をしながら、企業交流を促進しています。

特に、化粧品、去年は医療関係です。今年は食品でバイオプロティクスやプリバイオティクスなど、そういうテーマで熊本とのクラスター交流を進めようと企画しています。沖縄でも、我々の貿易センターでクラスター同士での交流を作れば、クラスターに入っている、もしくは会員である企業の交流が盛んになるのではないかと。

行き来しないとビジネスが成り立たないのですが、このような分野に対してはクラスター交流を図るような行政機関の働き掛けが必要だと思います。特に、今年は IT 関係で沖縄の中小企業との交流が今企画されています。6月か7月になると思いますが、そういった面で当センターも視察など、企業の交流を促進したいと思います。

(井瀧副委員長)

今回も貴重なご意見を委員の皆様から頂戴いたしました。

その中で、多くの委員の皆様からは、やはり人手不足に対する懸念など、それらの課題に対してしっかりと対応していかないといけないというメッセージを多く頂いたと理解しています。

それ以外のところで、新分野の観点では、松下委員から、スタートアップを誘致するというこの前段として、やはり住みたいと思わせる環境を整えていく。教育のお話もそうですし、場合によっては交通なども影響してくると思います。そういったインフラ、生活基盤をどう整えてくのかというお話があったかと理解しています。

そして、彭委員からは、北部に JUNGLIA (ジャングリア) という新しい観光施設ができるが、そういったホットスポットに対して県としてどのように分析し、活性化を図っていくのかということをきちんと行っていかないといけないのではないかとのお話もあったと思います。

フォン委員からは、ISCO さんの稲垣理事長が今後、香港を訪れると。

今年の 11 月に行われる予定の ResorTech にも香港のスタートアップを逆に来させるような、相互間の交流をすることによってネットワークを強化していく。そういったことも重要ではないかというお話があったと思います。

キム委員からも、フォン委員と類似した部分でもありますが、九州・韓国間で、企業間交流を始めているという点で、沖縄のバイオ産業に関してもそういった可能性があるのではないかというお話と記憶しています。委員の皆様ありがとうございました。

私からは簡単にお話しますと、まず観光の分野なのかどうかという点はあるのですが、JUNGLIA（ジャングリア）の話もそうなのですが、今後計画が進行していくであろう東海岸の MICE 施設、これをどう沖縄県の戦略に落とし込んでいくのかは、ゆくゆくは考えていかねばならない部分だと思います。やはり箱ができたときに一番大事なのは稼働率の問題など、そういった点で、西にあるコンベンションセンターとの棲み分けはどうするのか、新たなイベントをどう打ち出していくのか。そういったことも当然ながら考えてく必要があると思いますので、東海岸の MICE 施設は今後検討する上では一つのテーマになってくると感じました。

そして、新産業という点で、地域戦略の中で長寿関連の研究強化と産業化というワーディングがありました。私は長寿もそうなのだが、やはりライフサイエンスというカテゴリーのほうがもっと幅広く取れるのかと思っています。大塚製薬やロート製薬のお話など、そういった点は長寿というキーワードもそうかもしれないですが、もう少し広義で捉えれば、バイオ、ライフサイエンスといった分野かとも思います。

このような産業が、先ほど韓国あるいはシンガポール、香港、中国といったところで結び付きができれば、また新しい経済発展も見出せていけるのではないかと感じたところです。

私からは以上になります。以上で本日皆様との意見交換は終了となります。最後に手短にということで、本当にご協力下さいまして誠にありがとうございます。そして貴重なご意見本当にありがとうございました。

本日、委員から頂いたご意見については事務局でまとめ、知事へ提言を行うこととしています。今後の流れについて、事務局から説明を頂きます。

6.4. 今後の流れについて

（事務局）

説明します。冒頭でも触れましたが、今後、本日の議論を踏まえた提言のたたき台を事務局にて作成します。取りまとめまして、後日、各委員の皆様にはメールで意見照会いたします。

その意見照会の結果を反映し、3月末頃になりますが、委員長、副委員長から玉城知事に提言書として手交させて頂く流れを**予定**しています。

（井瀧副委員長）

ただいま事務局から説明のあった提言書については、まず事務局が作成する提言のたたき台を委員の皆様にご覧頂き、その修正意見を反映させ、知事への提言書を取りまとめる流れになると思います。

委員の皆様の見解を反映した後の提言書については、安里委員長と私に一任して頂きたいと思いますが、委員の皆様はご異議ありませんでしょうか。（異議なし）

それでは、委員の皆様からご理解を得たということで、知事への提言書については安里委員長と私にて確認し、知事への手交をして参りたいと思います。最後に事務局から何か事務連絡はありますか。

6.5. 閉会

(司会)

皆様、お疲れ様でした。最後に一言、知念統括監からご挨拶があります。

(知念統括監)

委員の皆様、長時間に渡りましてご議論頂きありがとうございます。

これまで2年間に渡って、昨年度から引き続き、委員会へご協力をたまわりまして、またそのことについても感謝申し上げます。

今年度末で任期のほうは満了にはなりますが、提言書の意見照会など、引き続きお付き合い頂くこともあろうと思います。ご協力下さいますよう、よろしくお願ひします。

ありがとうございました。

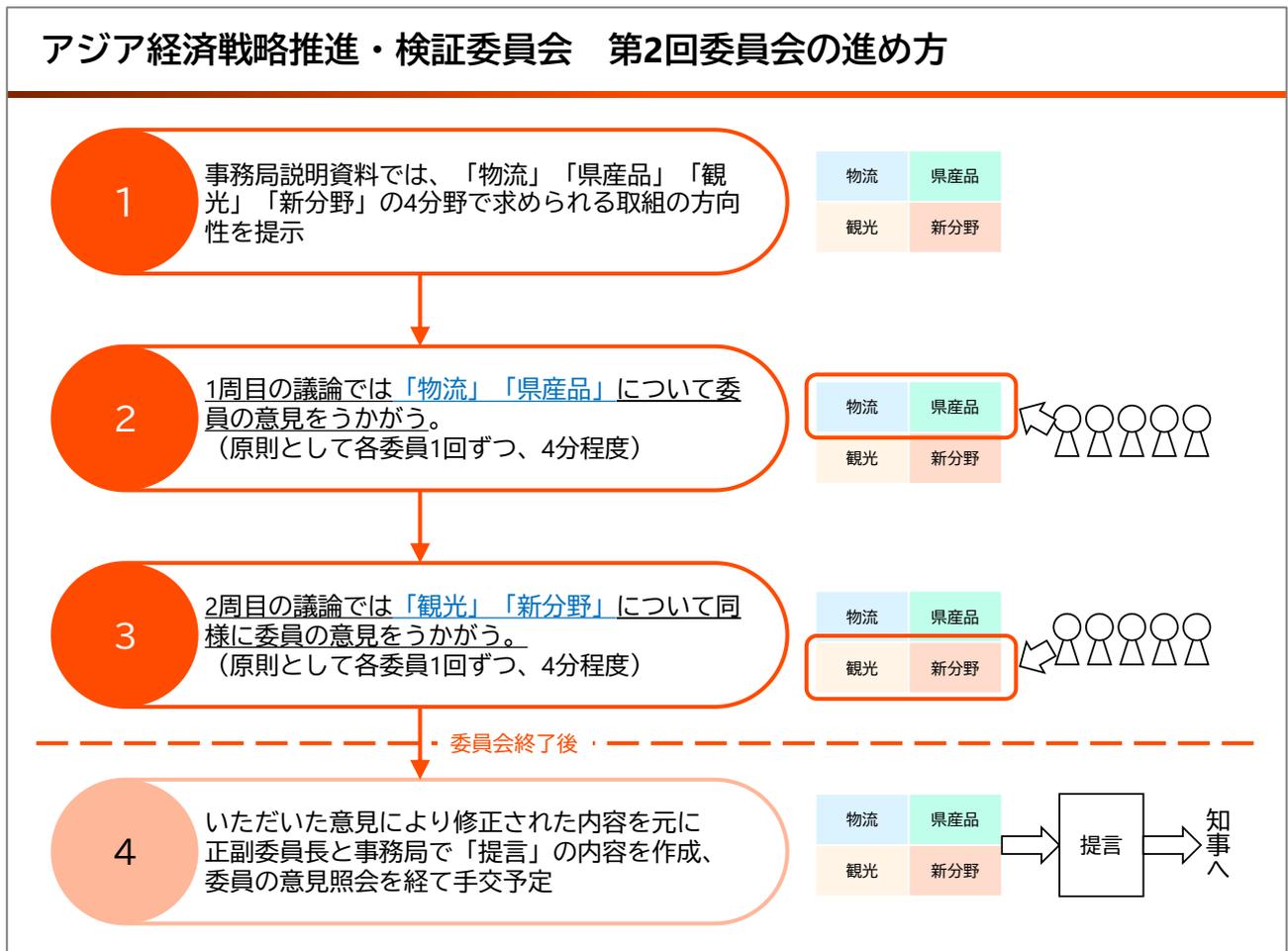
(司会)

提言書のたたき台の案は後日事務局から各委員へメールで連絡させていただきますので、よろしくお願ひします。また、手交についても日程等の詳細が決まりましたら、委員の皆様にもご連絡を差し上げますのでよろしくお願ひします。

事務局連絡は以上となります。本日はどうもありがとうございました。

7. 委員会資料

7.1. 第2回委員会の流れ



令和5年度(2023年度) 第2回 アジア経済戦略推進・検証委員会

令和6年1月22日



沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

(受託者) 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

目次

■ (トピック)直近の県内景況及び主な指標の状況	2
■ 第1回委員会の整理	
● 第1回委員会の整理:委員意見のマッピング	5
■ 施策の考察	
● 施策の考察: 物流	7
● 施策の考察: 県産品	8
● 施策の考察(短期戦略と長期戦略) ①	9
● 施策の考察: 観光	10
● 施策の考察: 新分野	11
● 施策の考察(短期戦略と長期戦略) ②	12

(トピック)直近の県内景況と主な指標への影響

2

(トピック)直近の県内景況及び主な指標の状況

- 県内景況は、2022年4-6月期から持ち直しに転じ、2023年4月期から回復傾向となり、2023年10月期には再び拡大傾向に入った。

国内各地域が2023年11月時点でも「緩やかに持ち直し」または「緩やかに回復」となっている中、沖縄県の景況は2023年5月には「回復している」となり、他地域に先駆けいち早く景況が回復している。出典：「地域経済動向(四半期)」内閣府

年	2023年			
	1-3月期	4-6月期	7-8月期	10-12月期
四半期	1-3月期	4-6月期	7-8月期	10-12月期
景況	持ち直し▲	回復▲	回復▲	拡大★
個人消費	緩増	緩増	緩増	緩増
観光	持ち直し	回復	回復	拡大
雇用・所得	改善	改善	改善	改善
景況先行き	持ち直し	回復	回復	拡大

出典：「県内金融経済概況」日本銀行 那覇支店 <https://www3.boj.or.jp/naha/0011.html>

■ 観光

2023年10月の観光客数は、2019年10月(同月過去最高)と比較して減少しているものの、対前年同月比で23か月連続増加

- 国内客 672,900人 2019比 108.4%
- 外国客 115,500人 2019比 50.1%
- 合計788,400人 2019比 92.6%

※国内客はコロナ禍前を上回るが、外国客はコロナ禍前の半分程度の水準にとどまる。

出典：「入域観光客数概況」沖縄県 <https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/14734.html>

■ 貿易

- コロナ期間中の輸出額は一貫して増加傾向で推移(2020年：291億円→2021年：450億円→2022年：740億円)
- 増加額の大きい品目：①鉱物性燃料(2020年：0億円 → 2021年：81億円 → 2022年：181億円)
②再輸出品(2020年：123億円 → 2021年：175億円 → 2022年：359億円)

出典：「貿易統計」沖縄地区税関 https://www.customs.go.jp/okinawa/07_toukei/

■ 雇用

- 2023年11月の県内完全失業率は3.2%(全国2.5%)
有効求人倍率は1.11倍(全国1.28倍)

		2019	2020	2021	2022	2023年8月	9月	10月	11月
完全失業率	沖縄	2.7	3.3	3.7	3.2	4.0	3.4	3.4	3.2
	(季節調整値) 全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5
有効求人倍率	沖縄	1.34	0.90	0.80	0.98	1.19	1.20	1.16	1.11
	(季節調整値) 全国	1.60	1.18	1.13	1.28	1.29	1.29	1.30	1.28

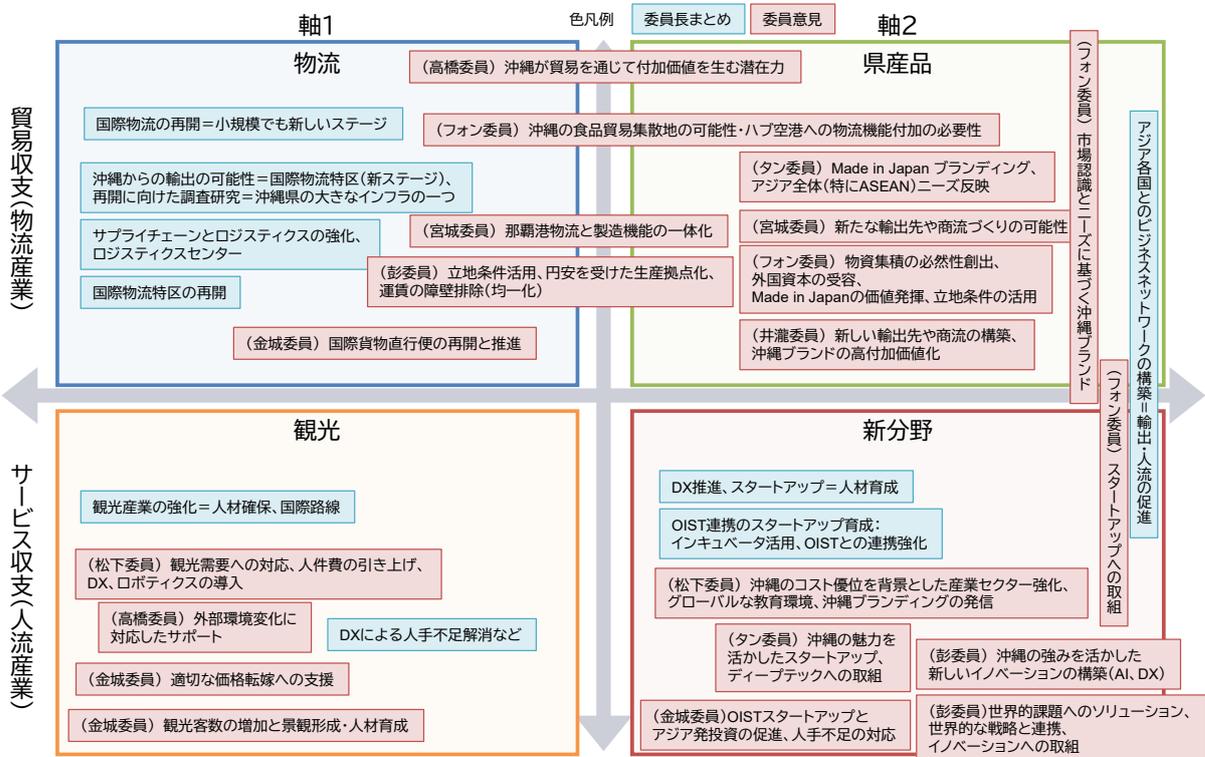
出典：「労働力調査」沖縄県 https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/lfs/lfs_index.html
「労働市場の動き」沖縄労働局 https://site.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyokuyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

- 企業の人材不足感(雇用人員判断・全産業)は、2022年12月のマイナス48ポイントに対し、2023年12月にはマイナス57ポイント、先行きはマイナス62ポイントと深刻化している。

出典：「県内企業短期経済観測調査結果」2023年12月 日銀那覇支店 <https://www3.boj.or.jp/naha/0012.html>

第1回 委員会での論点整理

第1回委員会の整理…委員意見のマッピング



施策の考察

(現状と課題・求められる取組の方向性・あるべき姿)

6

施策の考察：物流

「求められる取組の方向性」欄で ●赤文字は短期戦略(案) 灰色字は長期戦略(案) ●青文字は事務局提案

現状と課題	求められる取組の方向性	あるべき姿
<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流機能の課題 ● 物流センターの課題 ● 貨物直行便の休止 ● 国際旅客便の復便遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機能戦略(物流機能の強化) ● 既存国際物流機能の活用(既存国際旅客便の貨物機能、那覇港総合物流センターの活用強化、海運の活用) ● 国際物流ハブ機能の強化(国際旅客便の復便、大型化によるペリーの利用、貨物直行便の就航・再開) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強化された物流機能 ● アジア太平洋地域の主要な物流ハブとして国際的な物流拠点・アジア市場へのゲートウェイとしての地位強化 ● 物流産業の沖縄経済活性化への寄与と国際貿易における役割を強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地理的優位性と経済合理性の両立 ● 島しょ性、経済規模等に起因する不経済性 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効率化戦略(経済合理性の向上) ● 取扱量増、片荷解消などによる経済合理性の向上 ● 民間物流サービスの均一料金化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県経済の発展に寄与する物流産業 ● 地理的優位性の発揮 ● 貿易の拡大と高付加価値化 ● 物流の効率化による産業競争力強化

7

施策の考察：県産品

「求められる取組の方向性」欄で ●赤文字は短期戦略(案) 灰色字は長期戦略(案) ●青文字は事務局提案

現状と課題	求められる取組の方向性	あるべき姿
■ ブランド認知の課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄ブランドの認知度の低さ ● 産業横断的なブランド戦略の未確立 	■ ブランド戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● Made in JAPANを生かす ● 観光のブランド力を生かしたプレゼンス向上 ● プロモーション強化 ● 沖縄ブランドの高付加価値化 	■ 沖縄ブランドを生かした高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄ブランドの確立(国際競争力強化) ● 沖縄県産品の国際的な認知向上(国際市場での認知・評価向上)
■ 既存マーケットの状況と課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 中国・韓国・香港の需要捕捉 ● 消費者意識の違い(年齢層や収入層による日本食品への認識相違) ● 日本産水産物への懸念の高まり 	■ 既存マーケット戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● マーケティングの強化(海外事務所活用を含む) ● 輸出品の多様化 ● 既存商流の安定化と強化 	■ マーケットで受容される沖縄県産品 <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄県産品が各国市場で評価され受容されている ● 貿易の付加価値の創出
■ 商流の状況と課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 相手国の多様化(欧米、中東など) ● 国際市場での知名度や流通が限定的 	■ 新規マーケット戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな市場(東南アジア、中東、欧米・オーストラリア)に向けた展開 ● 委託駐在員(タイ・ベトナム・フィリピン・オーストラリア)の活用 	■ 多様な市場への輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな市場の見極めと戦略的な展開の実施
■ 生産の状況と課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 生産供給体制の脆弱性 ● 食品関連の輸出相談増 ● 輸出品目と現地ニーズとのミスマッチ ● 規制対応と賞味期限の課題 ● 円安による製造コストへの影響 	■ 商品戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内各産地からの集荷 ● 高付加価値品の輸出促進(戦略的な輸出品目の特定と輸出支援) ● 商品力の強化(規制や賞味期限に関する課題対処、輸出向商品開発支援、高付加価値化) ● 海外資本を活用した地元産業の支援と国際市場進出 	■ 生産性・付加価値の向上

8

施策の考察(短期戦略と長期戦略) ①

●赤文字は短期戦略(案) ●青文字は事務局提案

分野	戦略項目	短期戦略	長期戦略
物流	■ 機能戦略(物流機能の強化)	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存国際物流機能の活用(既存国際旅客便の貨物機能、那覇港総合物流センターの活用強化、海運の活用) ● 国際物流ハブ機能の強化(国際旅客便の復便、大型化によるペリーの利用) 	<ul style="list-style-type: none"> ● (貨物直行便の就航・再開)
	■ 効率化戦略(経済合理性の向上)	<ul style="list-style-type: none"> ● 取扱量増、片荷解消などによる経済合理性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間物流サービスの均一料金化
県産品	■ ブランド戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● Made in JAPANを生かす ● 観光のブランド力を生かしたプレゼンス向上 ● プロモーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄ブランドの高付加価値化
	■ 既存マーケット戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● マーケティングの強化(海外事務所活用を含む) ● 既存商流の安定化と強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出品の多様化
	■ 新規マーケット戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな市場(東南アジア、中東、欧米・オーストラリア)に向けた展開 ● 委託駐在員(タイ・ベトナム・フィリピン・オーストラリア)の活用 	
	■ 商品戦略(商品力強化、プロモーション強化)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内各産地からの集荷 ● 高付加価値品の輸出促進(戦略的な輸出品目の特定と輸出支援) ● 商品力の強化(規制や賞味期限に関する課題対処、輸出向商品開発支援、高付加価値化) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外資本を活用した地元産業の支援と国際市場進出

9

施策の考察：観光

「求められる取組の方向性」欄で ●赤文字は短期戦略(案) 灰色字は長期戦略(案) ●青文字は事務局提案

現状と課題	求められる取組の方向性	あるべき姿
■ 旅行需要への対応 <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍における需要の急激な減少、回復期の急激な回復への対応 ● インバウンド観光客の回復遅れ ● オーバーツーリズム 	■ 路線戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 国際航空路線の拡充 (復便・新規就航の促進、便数の増加) ■ 地域イメージの向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 人気観光地としての地位向上(景観の形成、価格転嫁への支援) 	■ 観光産業の進化 <ul style="list-style-type: none"> ● 魅力的かつ持続可能な観光産業の実現 ● 国内外の需要変化への柔軟な対応 ● 観光需要の増加を支える体制整備
■ 人材問題 <ul style="list-style-type: none"> ● 人的資源の課題 (空港スタッフ、ホテル等の人材不足) ● 価格転嫁による適正な賃金水準の確保の必要性 	■ 人材戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 専門職の他地域からの人材派遣や法規制の対応 ● 人材確保(海外人材獲得) ● 賃金の見直し、DX、ロボティクス等の導入 ● 公労使による共同宣言に基づく取組を強化 	■ 人材不足の解決と人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材の充実と育成 ● 省人化、省力化技術の活用による生産性向上

10

施策の考察：新分野

「求められる取組の方向性」欄で ●赤文字は短期戦略(案) 灰色字は長期戦略(案) ●青文字は事務局提案

現状と課題	求められる取組の方向性	あるべき姿
■ スタートアップとイノベーションへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップ投資の必要性 ● スタートアップ支援の不足 	■ プレイヤー戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップエコシステムの海外との連携 ● OISTとのコラボレーション(研究成果利用) ● エコシステムを牽引するスタートアップの誘致 ● スタートアップ支援体制の拡充 (税制、規制緩和、環境整備等) 	■ イノベーションと経済発展 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業の高度化・高付加価値化(知識・技術集約型産業への転換) ● スタートアップ成功事例の輩出 ● OISTを活用した地域ブランドの確立 ● イノベーションの国際的中心地の一つに
■ 全世界の共通課題とテクノロジーの進歩への対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術・データの活用 ● 技術応用の実証実験ニーズの増加 ● 世界共通の技術課題対応 	■ 技術戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 実証実験環境の提供 ● 先端技術を中心とした取組(AI、DX、脱炭素等) ● 国際的な技術連携の強化 	■ グローバルな協力と社会の変化への適応 <ul style="list-style-type: none"> ● 国際協力による解決策の共有 ● 持続可能な革新の推進 ● 変化への迅速な対応
■ 産業資源と地域資源 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業資源の条件 (工業用地、工業用水等の制約等) ● 地域ブランドの活用 (ウェルビーイング、ウェルネス) ● 産業構造の多様化の必要性 	■ 地域戦略(新技術の応用と産業の発展) <ul style="list-style-type: none"> ● 既存産業への先端技術の導入促進 (イノベーションセンター、AIやDXの活用) ● R&D拠点の誘致 ● 長寿関連の研究強化と産業化 	■ 地域ブランドの向上・発揮 <ul style="list-style-type: none"> ● 知識・技術集約型産業の発展 ● 国際的なブランディング ● 研究とビジネスのシナジー発揮 ● 健康関連ビジネスの中心地
■ 沖縄発ビジネスモデルの輸出事例 <ul style="list-style-type: none"> ● 飲食業等の海外展開 ● スタートアップの海外展開 	■ 知財戦略(知財の活用) <ul style="list-style-type: none"> ● フランチャイズ等による海外展開戦略の検討 ● 特許等を活用した海外展開(スタートアップ等) 	■ 知財によるサービス収益の獲得

11

施策の考察(短期戦略と長期戦略) ②

●赤文字は短期戦略(案) ●青文字は事務局提案

分野	戦略項目	短期戦略	長期戦略
観光	■ 路線戦略	● 国際航空路線の拡充 (復便・新規就航の促進、便数の増加)	
	■ 地域イメージの向上	● 人気観光地としての地位向上(景観の形成、価格転嫁への支援)	
	■ 人材戦略	● 専門職の他地域からの人材派遣や法規制の対応 ● 人材確保(海外人材獲得) ● 賃金の見直し、DX、ロボティクス等の導入 ● 公労使による共同宣言に基づく取組を強化	
新分野	■ プレイヤー戦略	● スタートアップエコシステムの海外との連携 ● OISTとのコラボレーション(研究成果利用) ● エコシステムを牽引するスタートアップの誘致	● スタートアップ支援体制の拡充 (税制、規制緩和、環境整備等)
	■ 技術戦略	● 実証実験環境の提供 ● 先端技術を中心とした取組(AI、DX、脱炭素等) ● 国際的な技術連携の強化	
	■ 地域戦略(新技術の応用と産業の発展)	● 既存産業への先端技術の導入促進 (イノベーションセンター、AIやDXの活用) ● R&D拠点の誘致	● 長寿関連の研究強化と産業化
	■ 知財戦略(知財の活用)	● フランチャイズ等による海外展開戦略の検討 ● 特許等を活用した海外展開(スタートアップ等)	

参考資料

令和5年度(2023年度) 第2回アジア経済戦略推進・検証委員会

令和6年1月22日



(受託者) 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

目次

1. 物流

- 1-1 物流:国際物流ハブ(新モデル)について ----- 2
- 1-2 物流(空運):那覇空港発着国際旅客定期便の状況など----- 3
- 1-3 物流(海運):那覇港の海上輸送ネットワーク ----- 4

2. 県産品

- 2-1 県産品:おきなわブランド戦略の策定について ----- 5
- 2-2 県産品:海外展開に向けたブランディング例(琉球泡盛) ----- 6
- 2-3 県産品:日本ブランドに対する海外消費者の意識(商品分野別) ----- 7
- 2-4 県産品:沖縄県の海外拠点(海外事務所・委託駐在員)とマーケットの捉え方 ---- 8
- 2-5 県産品:全国の中小企業輸出優良事例の主要輸出先 ----- 9
- 2-6 県産品:全国の中小企業輸出優良事例における各社の輸出成功ポイント ----- 10
- 2-7 県産品:(参考)サプライチェーンで考える ----- 11

3. 観光

- 3-1 観光:沖縄の雇用状況と課題 ----- 12
- 3-2 観光:日本国内の在留外国人の状況 ----- 13
- 3-3 観光:沖縄県内在住外国人の状況 ----- 15

4. 新分野

- 4-1 新分野:国内先行地域におけるスタートアップ誘致・育成政策の状況 ----- 18
- 4-2 新分野:外国企業の日本市場に対する見方と沖縄の可能性 ----- 19
- 4-3 新分野:国際的スタートアップ企業 EFポリマーの事例 ----- 20
- 4-4 新分野:知財の活用(飲食店の海外展開 ビジネスモデル輸出) ----- 21

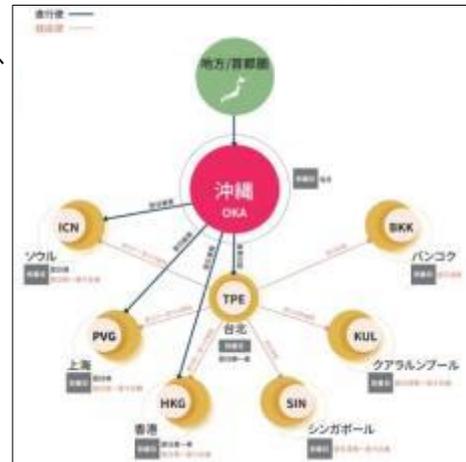
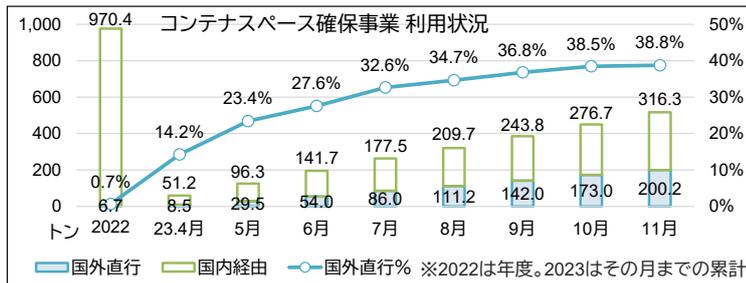
1-1 物流:国際航空物流ハブ(新モデル)について

機能戦略

- 2009年に貨物直行便で事業を開始した国際航空物流ハブは、貨物直行便の休止に伴い、2021年に国内・国際旅客便のバリススペース(貨物室)を利用した新モデルに移行した
- 国内各地から那覇空港に貨物を集積し、直行または経由便により海外に輸送する費用の一部を県が補助し、沖縄発の国際航空コンテナ輸送を促進している
- 国際線貨物直行便の再開を含めた国際物流ハブの課題調査を実施している(～R6年度まで)

■ 沖縄国際物流ハブ新モデルの活用実態(2022～)

- コロナ禍によって那覇空港を発着する国際旅客便が運休した期間中は、国内他空港を経由して航空貨物を海外に輸送していた
- 那覇空港の国際線再開に伴い、2023年11月期は航空貨物の約4割が那覇空港を発着する国際旅客便による海外への直接輸送となった



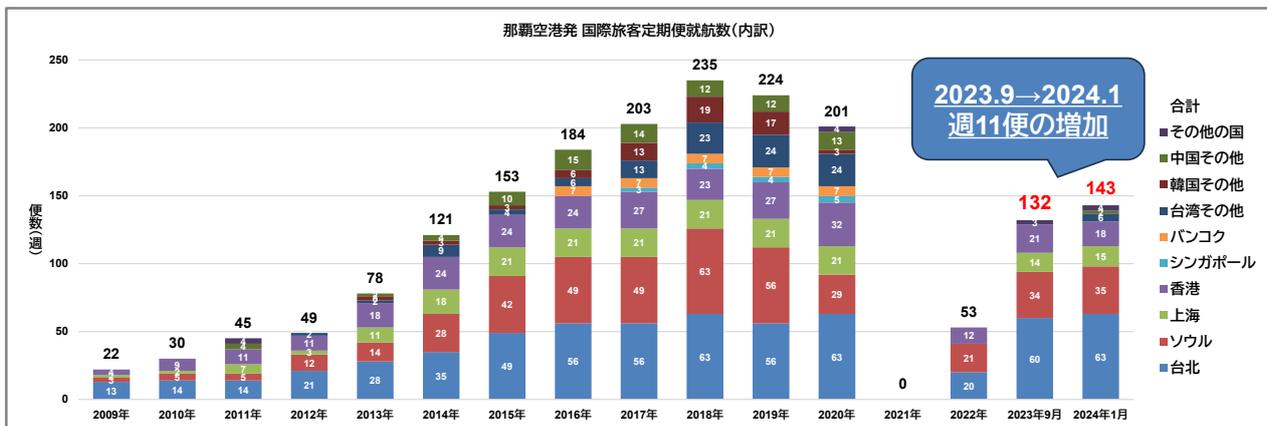
沖縄国際物流ハブ新モデルの模式図
出典:沖縄県アジア経済戦略課ウェブサイト

2

1-2 物流(空運):那覇空港発着国際旅客定期便の状況など

機能戦略

■ 那覇空港を発着する国際旅客便(定期便)の運航再開が進むが、便数はコロナ前(2018年度)の約6割の水準



2023.9→2024.1
週11便の増加

■ ヤマトHDの貨物専用機就航 「物流ハブ」への貢献に期待

物流大手ヤマトHDが今春貨物専用機「フレイター」の運航を開始

- 貨物の搭載量は最大28トン
- 那覇を発着する貨物専用機の定期便は、2020年から運休しているANAカーゴ以来。
- 那覇発着は、成田→那覇と那覇→北九州。九州を含む西日本への輸送力が強化。
- 将来的に海外から本土への貨物を那覇で中継、海外(台湾)への就航も視野。



出典:沖縄タイムス 2023年12月12日の記事による。文章は記事を要約・補完。写真は記事より引用。https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1272134

3

1-3 物流(海運):那覇港の海上輸送ネットワーク

効率化戦略

■那覇港の定期航路(国外)



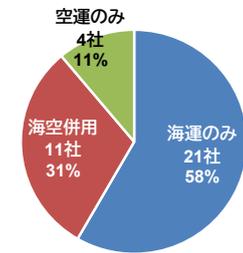
■那覇港の定期・不定期航路(県外)



■食品輸送で重要な海運

●全国の中小企業の食品輸出優良事例では、**運輸手段は海運のみが過半数で、海空併用を含めれば9割近い**

運輸手段・全体(件数) n=36



食品輸出で海運は重要な存在

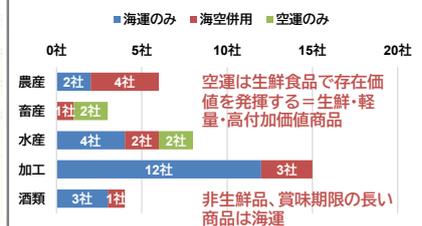
■那覇港の外貿定期航路(2023年1月時点)

区分	寄港地	船種	船トン数	運航回数	所要時間	船社
北米	ロサンゼルス(サンパドピド)→オークランド→横濱→那覇→上海→東京→ロサンゼルス(サンパドピド)	フルコン	80,794	1/週	17日	APL
	ロサンゼルス→オアフ(ホノルル)→アラスカ(シアトル)→那覇→那覇→上海→ロサンゼルス	フルコン	32,575	1/週	36時間	MATSON
中国	上海→天津→青島→那覇→上海	フルコン	8,994	1/週	96時間	SJJ
アジア	那覇→マニラ→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇	コンテナ	5,340	1/2週	77時間	FRESH CARRIERS
東・南アジア(台湾)	那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇	コンテナ	9,184	1/週	36時間	琉球海運
	那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇	コンテナ	1,488	1/週	33時間	那覇海運
	那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇→那覇	フルコン	9,441	0.5/週	10日	那覇オーシャン・ライン

※各社は船期表 ※1/寄港地は不定期

図表出典:「沖縄県企業立地ガイド 2023-2024」沖縄県 商工労働部企業立地推進課

運輸手段・産業別(件数) n=36



空運は生鮮食品で存在価値を発揮する＝生鮮・軽量・高付加価値商品

非生鮮品、賞味期限の長い商品は海運

グラフ出典:「輸出に取り組む優良事業者表彰」農林水産省 2019年～2022年 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/torikumi_zirei/yusyutuhyousyou.html

2-1 県産品:おきなわブランド戦略の策定について

ブランド戦略

- **観光のブランド力を活かした農林水産、商工、観光分野の統一的な傘となるブランド確立を目指す**
- 取り組みの柱は**分野横断的な連携と官民協働**
- 国内・海外マーケットにおける**県産品の需要拡大と付加価値向上**を見込む
- 沖縄への**企業・人材誘致等**の分野においても**ポジティブな効果を期待**

戦略策定の目的と位置付け

- 沖縄県の本土とは異なる自然、歴史、文化等を基盤とする豊富な地域資源を活かし、リーディング産業である観光のブランド力を地域の稼ぐ力に落とししていくため、農林・商工・観光分野が同じ方向を向いたブランド戦略が必要である。
- 本戦略は、新沖縄21世紀ビジョン基本計画における持続的な経済成長と所得向上の実現のため、消費者に価値のある「おきなわ」とイメージしてもらい、観光だけでなく県産品の消費に繋げ、県内事業者の稼ぐ力及び県民所得向上に繋げることを目的としている。



沖縄県と株式会社刀が沖縄ブランド強化に関する連携協定を締結(2022.3) 5

2-2 県産品:海外展開に向けたブランディング例(琉球泡盛)

ブランド戦略

- **ブランディングによる県産品の高付加価値化**に向けた泡盛業界の取り組み
- 日本酒やジャパニーズウイスキーに続くポジション獲得を目指し、**アジア富裕層向けのプロモーションを展開**

■ 琉球泡盛の海外市場専用ラベル

- 琉球泡盛「残波(比嘉酒造)」と「海乃邦(沖縄県酒造組合)」の2銘柄の古酒を海外市場専用ボトルデザインで販売
- 熟成により価値が高まる古酒として**プレミアムラインの海外展開**
- 2023年11月からシンガポール国内のバーや飲食店に出荷
- 今後、東南アジアなどの海外展開も視野



琉球泡盛の海外展開向けラベル
出典: <https://awamori-asia.com/>

■ 海外市場専門家との共同による新商品開発

- 瑞穂酒造と**世界的バーテンダー**後閑信吾氏のSG Groupが、泡盛をベースに黒糖とラムをブレンドした**黒糖リキュール**を共同開発
- 海外展開も視野に年間5000本の販売を目指す
- 今月8日には**上海総領事館**で**試飲イベント**を開催

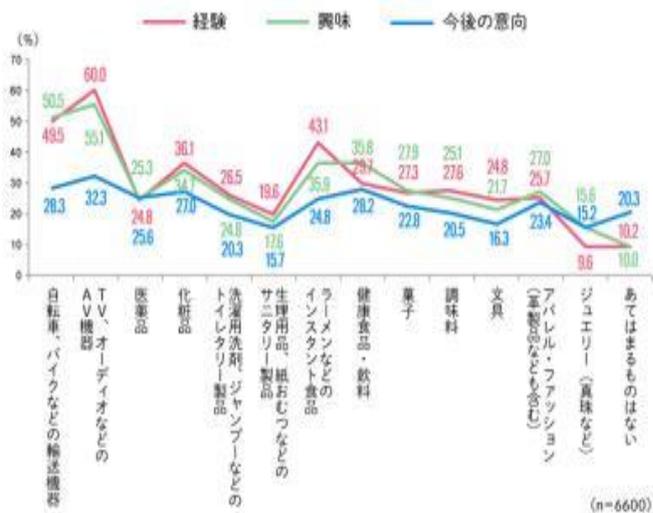


KOKUTO DE LEQUIO
出典: <https://onespirit.jp/product/kokuto-de-lequiu/>

2-3 県産品:日本ブランドに対する海外消費者の意識(商品分野別)

ブランド戦略

- 日本ブランドに対するイメージは、工業製品やインスタント食品の体験と興味がけん引
- 興味が経験を上回る「**健康食品・飲料**」の分野で**成長のポテンシャルが示唆**されている



- 経験・興味のスコアが高いのは「AV機器」「自動車、バイクなど輸送機器」次いで「インスタント食品」「化粧品」。それ以外のカテゴリは経験が3割に満たない。
- 興味が経験を上回るカテゴリは「健康食品・飲料」と「ジュエリー」。「健康食品・飲料」のスコアが高いのは台湾(63.3%)、「ジュエリー」はフィリピン(30.0%)。
- ジャパンブランド調査2019概要
- 目的:「ジャパンブランド」全般に関する海外消費者の意識と実態を把握する
- 対象エリア:20カ国・地域
- 中国、香港、台湾、韓国、インド、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、オーストラリア、アメリカ(北東部・中西部・南部・西部)、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、トルコ
- 対象者条件:20~59歳の男女 *中間所得層以上
- サンプル数:中国は地域を分けて300名ずつの計600名、アメリカは600名、それ以外の地域は各300名の計6,600名
- 調査期間:2018年12月

2-4 県産品：沖縄県の海外拠点(海外事務所・委託駐在員)とマーケットの捉え方

既存マーケット戦略・新規マーケット戦略

- 沖縄県商工労働部では、アジアの6か所に海外事務所を開設しているほか、アジア、オセアニア及び欧州に計6名の委託駐在員を設置している
- 既存マーケット：海外事務所が所在する国・地域(中国、韓国、台湾、香港、シンガポール)
- 新規マーケット：上記以外の国・地域



※R6.1現在インドネシア駐在員は空席

8

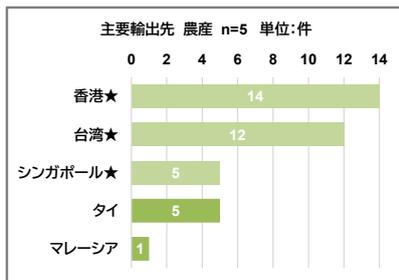
2-5 県産品：全国の中小企業輸出優良事例の主要輸出先

グラフ中★の付いた国・地域は沖縄県の海外事務所所在地

既存マーケット戦略・新規マーケット戦略

- 既存マーケット 商品分野：全ての商品分野が有望(とくに農産・畜産・水産分野)
 - 新規マーケット 商品分野：加工食品・酒類などが有望
- 地 域：ASEAN、北米、欧州などが有望

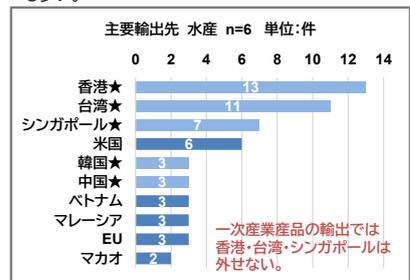
農産は香港・台湾が上位であり、輸出先国は多くない。



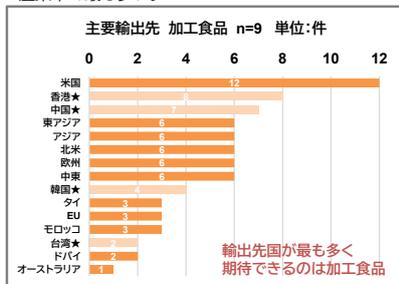
畜産は香港・シンガポールが上位であり、輸出先は農産よりやや多い。



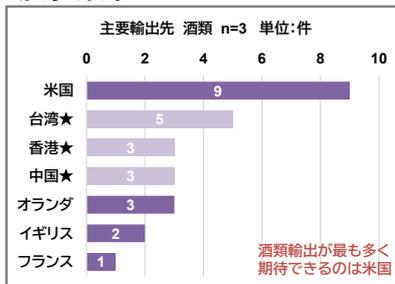
水産は香港・台湾が上位であり、輸出先は畜産よりも多い。



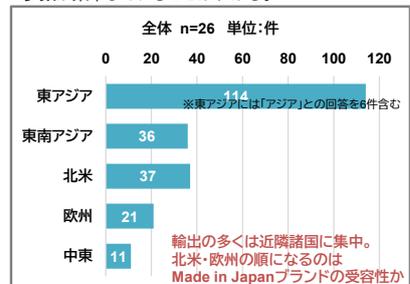
加工食品は米国・香港が上位であり、輸出先国は各産業中で最も多い。



酒類は米国・台湾が上位であり、輸出先は加工食品ほど多くない。



全体では東アジアが最も多く、近隣諸国に輸出の大多数が集中していることがわかる。



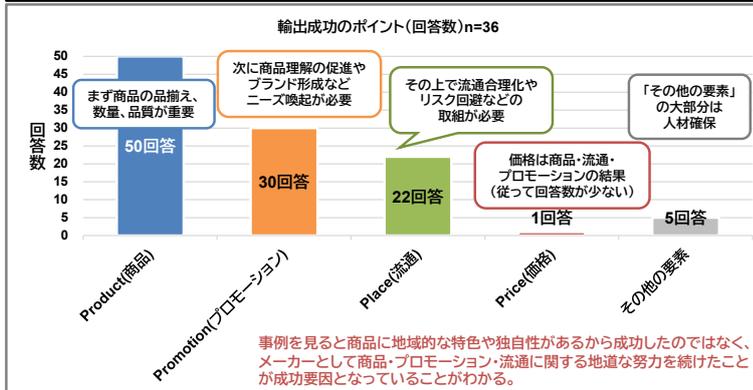
出典：「輸出に取り組む優良事業者表彰」農林水産省 2019年～2022年 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/torikumi_zirei/yusyutuhousyou.html

9

2-6 県産品:全国の中小企業輸出優良事例における各社の輸出成功ポイント

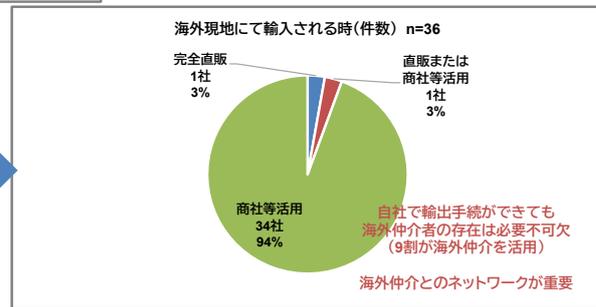
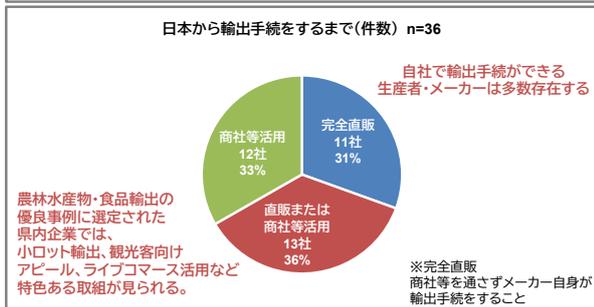
商品戦略

- 成功要因は商品→プロモーション→流通の順番。市場ニーズを採り入れる「マーケット・イン」の視点がとく重要
- 商社等の海外仲介者を上手く活用することも成功のポイント



左グラフの元回答から見られる成功要因の共通項

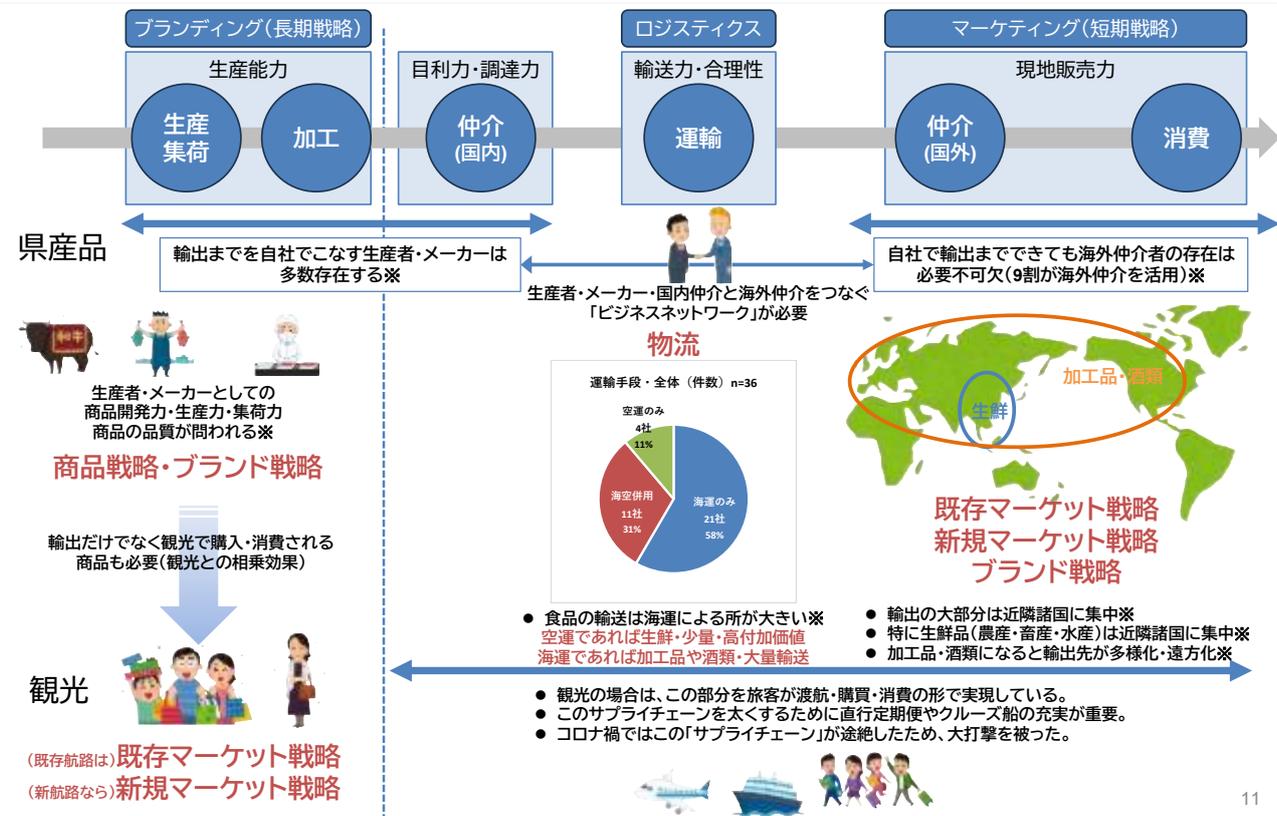
Product(商品)	
品質管理と安全性の確保	規制と認証の遵守
市場ニーズと顧客志向	ビジネス展開とブランディング
Promotion(プロモーション)	
ブランディングとブランド力の向上	市場展開と需要対応
プロモーションと販促活動	対象国の地域特性と文化の活用
Place(流通)	
流通の効率化とコスト削減	品質管理と物流の最適化
リスク管理と法的遵守	市場接近戦略と対象国地域特化



出典:「輸出に取り組む優良事業者表彰」農林水産省 2019年~2022年 https://www.maff.go.jp/shokusan/export/torikumi_zirei/yusyutuhyouyouyou.html

2-7 県産品:(参考)サプライチェーンで考える

図中※部分の出典:「輸出に取り組む優良事業者表彰」農林水産省 2019年~2022年 https://www.maff.go.jp/shokusan/export/torikumi_zirei/yusyutuhyouyouyou.html



3-1 観光:沖縄の雇用状況と課題

人材戦略

- 人手不足の加速を背景とする賃金上昇、正規雇用求人増加など、雇用条件の改善に向けた動きが顕著
 - 若年者キャリア形成への対応、高齢層の増や意識の変化を背景とする求職者ニーズ変化への対応が課題
- 今後さらに外国人労働者に対するニーズが高まることが想定される

雇用状況

- 県内の雇用情勢は人手不足
- コロナ前の2016年～2019年も人手不足
- コロナ期間中の2020年～2021年は雇用情勢が悪化
- 2022年以降は再び人手不足が加速している
- 県内企業の人材確保努力は顕著
- 人材確保に向け、**正社員求人増加や、賃金引上げなど求人条件の改善の動きは顕著。**
- 正社員の有効求人倍率、有効・新規求人数ともにコロナ前を超え、過去最高を更新。

構造的な課題

- 全国で非正規雇用割合が低い産業で非正規雇用が高い
- 情報通信業 全国 15.6%→沖縄 29.4%
- 製造業 全国25.0%→沖縄36.7%
- 情報通信産業、製造業など本県が振興したい産業の給与水準(全国比)が低い
- 全国比:情報通信産業(70%)、製造業(75%)、建設業(79%)
- 観光関連産業の給与水準(県内比)が低い
- 宿泊業・飲食サービス業は、県内全産業平均を下回る。
- 若年者の非正規雇用率は依然として高い

	全国	沖縄
非正規割合	36.90%	39.70%
うち若年者(15～34歳)	31.60%	40.50%

求職者の変化・求職ニーズの変化

- 高齢層の増加
- 高齢で離職し、体力面で配慮した仕事内容や短時間を希望する者が増加。
- コロナ禍を経て意向の変化
- テレワークや事務系職種への希望が増加。
- キャリアチェンジ等意向の変化
- キャリアチェンジの相談が増加。
- 処遇・待遇への意識の変化
- 今より好条件(休暇、賃金等の処遇・待遇)で転職を希望する者が増加。

出典:「最近の雇用情勢から見た沖縄の労働問題」沖縄労働局 2023年11月 を基に作成

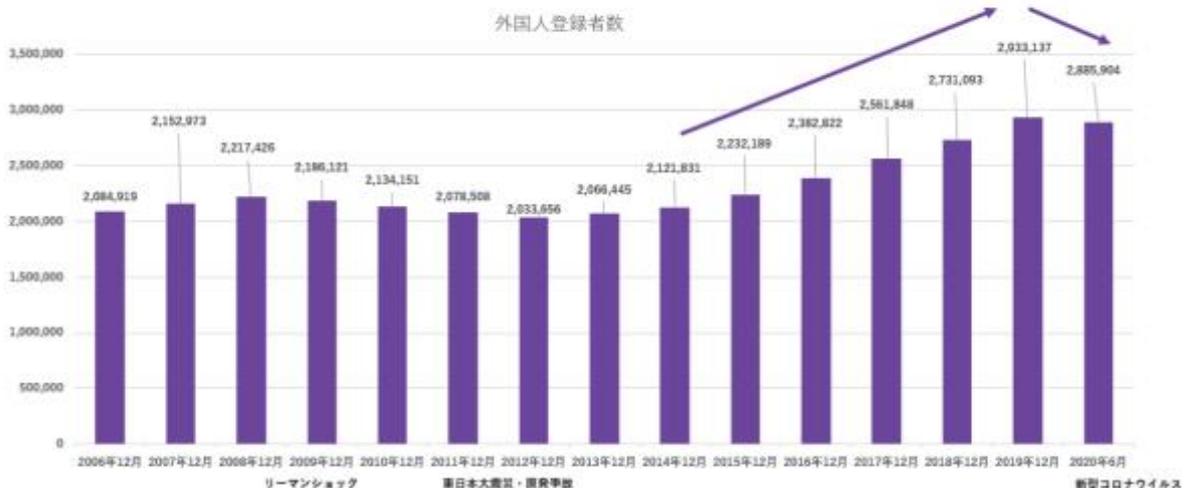
12

3-2 観光:日本国内の在留外国人の状況①

人材戦略

- 2013年以降、在留外国人は**継続的に増加してきたが、新型コロナの影響で2020年に減少に転じた**
- 2020年6月末現在の在留外国人数は288万5,904人で、**日本の総人口の約2%**を占める

①日本の在留外国人 全国の推移 (2020年6月末)



13

3-3 観光:日本国内の在留外国人の状況②

人材戦略

- 在留外国人の国籍は**東アジア及び東南アジアが大半を占める**
- 外国人の**在留資格**については、**国・地域による傾向と特徴**がみられる
- 就労関連の在留資格が特に多い国は「**中国**」「**ベトナム**」「**インドネシア**」「**ネパール**」

	国籍	人数	構成比
1	中国	786,830	27.26%
2	韓国	435,459	15.09%
3	ベトナム	420,415	14.57%
4	フィリピン	282,023	9.77%
5	ブラジル	211,178	7.32%
6	ネパール	95,367	3.30%
7	インドネシア	66,084	2.29%
8	台湾	59,934	2.08%
9	米国	57,214	1.98%
10	タイ	53,344	1.85%

国籍別在留資格の状況

中国	: 専門的・技術的分野	29.2%
	留学	19.0%
	技能実習	18.3%
ベトナム	: 技能実習	49.2%
	留学	28.7%
フィリピン	: 身分に基づく (配偶者等)	70.0%
ブラジル	: 永住者	48.1%
インドネシア	: 技能実習	62.3%
ネパール	: 留学	44.3%

14

3-4 観光:沖縄県内在住外国人の状況①(出典:令和2年度沖縄県多文化共生推進調査報告書)

人材戦略

- 2014年以降、**東南アジアや南アジアを中心に増加基調で推移**してきたが**2020年は減少**に転じた
- 国・地域別の構成を**全国と比較**すると、**ベトナム及び米国の割合が高く韓国の割合が低い**

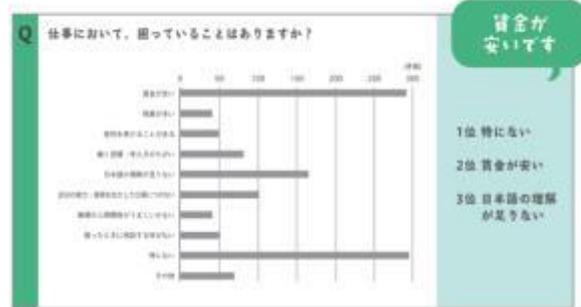
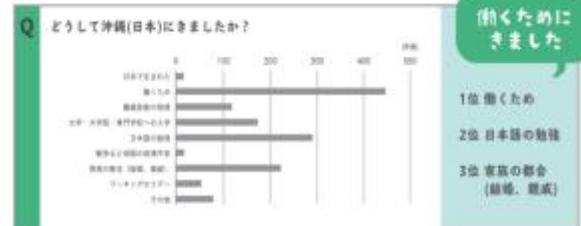
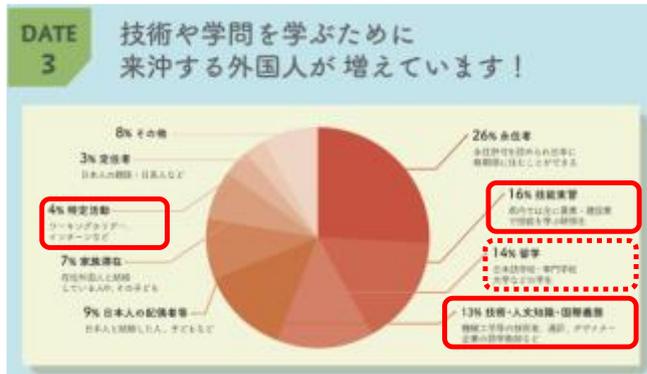


国・地域別の構成割合

1位	ベトナム	15%
2位	中国	14%
3位	米国	12%
4位	ネパール	12%
5位	フィリピン	11%
6位	韓国	7%
7位	インドネシア	5%
8位	台湾	5%
9位	ブラジル	3%
10位	インド	2%
	その他	14%

15

- 来県動機のTop3は①「働くため」②「日本語の勉強」③「家族の都合」
- 仕事における困り事として「賃金の安さ」「日本語の理解不足」を挙げる意見が多く見られる一方で、「特にない」とする意見が最も多い



友好省県関係にある中国福建省からの若年人材(新規学卒者)受け入れにかかる関係者ヒアリングの結果、以下の示唆が得られた

- 地域間の姉妹友好関係を外国人材受入に活用できる可能性
- 外国人材の誘引材料として沖縄ブランド(観光・文化など)が有効となる可能性
- 数年内の帰国を想定した外国人材の新規受入と職場定着支援について継続的な取組の必要性

関係者ヒアリング概要

- 福建省の学生がエイサーサークル活動を通して沖縄に興味を持ったことが動機となり、インターンシップ体験を経て沖縄県内に就職した。
- 大学や専門学校で日本語学科で日本語を就職した20代前半の新規学卒者が、ホテルや旅行会社などの観光業界で就労していた。
- 来県の数年後には「帰国して早く結婚するよう」両親から説得されて帰国する方が相次いだ。
- コロナ禍で観光の仕事がなくなり転職を希望する方もいたが、求人全般が乏しい状況で上手に行かず帰国した。
- 最後まで沖縄に残っていた方が2023年春に帰国したが、本人は7~8年程度沖縄で働いたと思う。

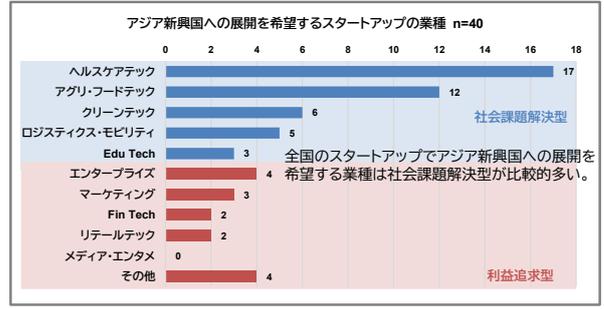
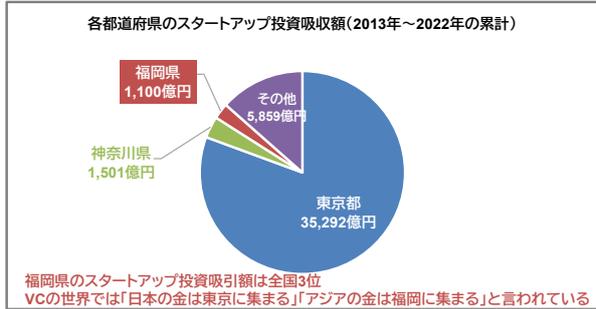


福建省の学生によるエイサー演舞

4-1 新分野:国内先行地域におけるスタートアップ誘致・育成政策の状況

プレイヤー戦略

- 国内のスタートアップ誘致・育成先行地域を見ると、**社会課題解決を目指すビジネスモデル**が多い。
- 人口100万人以上の地方都市(沖縄ふくむ)の**戦略は社会課題の解決とスタートアップの誘致・育成**がポイント
- 課題は**内向きになりがちな地域の課題と国際的な課題を結びつけ、ビジネスを成長させること**



国内のスタートアップ活用・育成先行地域の動向

国内の都道府県、政令指定都市、市町村でスタートアップを活用した社会課題解決の取組が進められている。

■ 特徴

- **地域課題解決を目指す事業が多い**
- 先端技術の提供者にスタートアップ企業を挙げその育成・集積に取組む事業が見られる
- 先端技術のプレイヤーを全国(特に首都圏)から引込もうとする事業が多い

■ 沖縄におけるスタートアップ誘致・育成の可能性

- 人口が100万人規模、総生産が4兆円規模に達する政令指定都市は、**社会課題解決にスタートアップ誘致・育成が施策に加わる。**
- 沖縄県全体では社会課題解決だけでなくスタートアップ誘致・育成に取り組める条件があると言える。

出典:2022年度「企業立地を目的とした実証実験・規制対応へのワンストップ機能の調査」内閣府 沖縄総合事務局

福岡市のスタートアップ成功要因

- 2次産業を持たない、支店経済、労働人口流出などの経済上の危機感
- 福岡市は重点政策として2000年よりビジネスインキュベーション→スタートアップ育成に注力
- 福岡市の**オフィス賃料の安さ**(首都圏比)
- **若年者人口の多さ**
- VCなどリスクマネー供給先の多さ
- **アジアへの近接性**
- **九州大学発ベンチャー等、先行的な起業の存在**

IAPS DOGAN 台湾のIAPS(国立陽明交通大学産業アクセラレータ)と福岡市のVCであるドーガンベータは提携関係にある。

出典:「スタートアップの集積拠点をめざす福岡市の取り組み」2018年 日本総研
「令和元年度ベンチャー企業成功要因分析調査」2020年 経済産業省 等

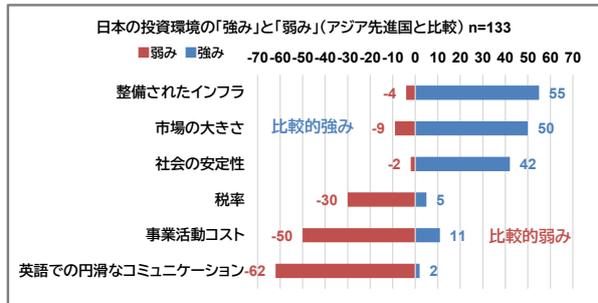
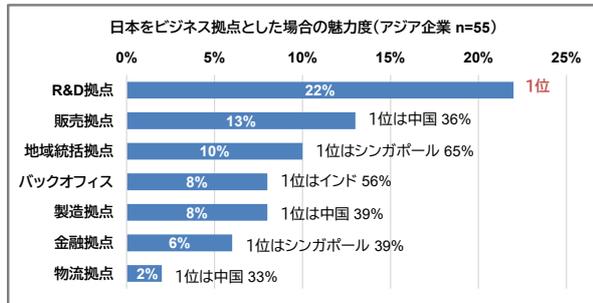
出典:2022年度「企業立地を目的とした実証実験・規制対応へのワンストップ機能の調査」内閣府 沖縄総合事務局

18

4-2 新分野:アジア企業のニーズと沖縄の可能性

技術戦略・地域戦略

- **アジア企業は日本を理想的なR&D拠点と認識。日本の強みは「インフラ」、弱みは「英語力」**
- **沖縄ではリゾート+テクノロジーのResorTechが有望。沖縄実証実験支援プラットフォームも始動**



沖縄実証実験支援プラットフォーム

- 新技術の実証実験や社会実装を行うテストベッド・アイランドの形成に取り組む。
- 行政、金融、企業等の連携により、事業者の実証実験を総合的に支援。
- オープンイノベーションや社会課題解決に資する新たな製品・サービスの創出など、イノベーションが継続的に生まれる環境を整備。
- 優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、「沖縄実証実験支援プラットフォーム」を実施。



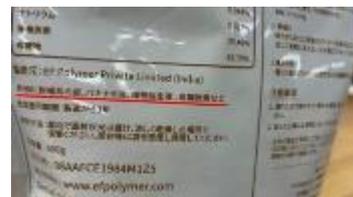
19

4-3 新分野:国際的スタートアップ企業 EFポリマーの事例

知財戦略

- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)のスタートアップ支援プログラムに採択され、資金と技術面での支援を受け**沖縄に移転**
- 日本のほか、インド、アメリカなど5か国**12,000件**の農家に展開。今後、南米などへの展開も予定
- **海外からのプレイヤー呼び込み(新しいタイプの企業誘致)と研究機関との連携のリーディングケース**
- **社会課題解決型のビジネスモデルを持ち、技術やノウハウの移転による海外への展開のモデルケースとなる期待**

- EFポリマーは、インド出身のナラン・ラル・ガルジャール氏が創業した、沖縄を拠点とする革新的スタートアップ
- 同社は、沖縄科学技術大学院大学(OIST)のスタートアップ支援プログラムに採択され、資金と技術面での支援を受けて沖縄に移転
- 果物の皮などを原料とする高吸水性ポリマーを開発、農業の水や肥料の使用量を減らし、農業生産量の増加にも貢献
- 国際的な評価を受け、2023年5月には5.5億円の資金調達に成功
- 世界的な環境問題の解決を目指している。
- 日本のほか、インド、アメリカなど5か国12,000件の農家に展開
2024年1月、ウクライナに復興支援としてポリマーを提供
- 今後、南米などへの展開も予定



原材料は柑橘系の皮やバナナの皮。インドで生産している。



ナラン・ラル・ガルジャールCEO



キャベツの苗。EFポリマーを使い栽培したのが右側。



EFポリマーに水を注ぐと吸水して膨らみ、ゼリーのような形状になった(右側)。

「BUSINESS INSIDER」2023年5月25日 記事を要約。写真とそのコメントは同サイトより引用 <https://www.businessinsider.jp/post-270294> 20

4-4 新分野:知財の活用(飲食店の海外展開 ビジネスモデル輸出)

知財戦略

- 県内発の飲食店について、海外展開の事例が見られる。
- 新たな収益の獲得手段の一つとして検討の対象になりうる。

やっぱりステーキ

- 低価格ステーキチェーンのやっぱりステーキは2023年、ネパール1店舗、オーストラリア2店舗の3店舗を海外展開
- **ネパール店ではヤギ肉を使用、オーストラリアではヴィーガン対応メニュー**を提供するなど、現地の習慣に合わせたカスタマイズを実施
- ネパール出店は、**将来の人材確保**も目的の一つ。後に特定技能の資格で日本に招く計画
- 海外展開を通じて外貨を稼ぐことに意欲を見せており、アジアやオセアニアの複数の国への進出を計画中



牛ではなく山羊をロゴマークにしたネパール店ロゴ



ネパールのチトワンに7月14日オープンした海外1号店

あじとや

- 県産黒糖を使ったカレー店を運営。
- 台湾でのフランチャイズ展開に注力
- 既に新竹、台北、中壢に3店を開設(2024年現在は閉店店舗もあり)
- **フランチャイズ料は無料で、スパイス購入と有料研修が条件**
- **ビジネスモデルを教育事業に近いものと表現**しており、今後はさらに多くの店舗展開を目指している。



出典:「DIAMOND Chain Store Online」2023年10月2日 <https://diamond-rm.net/management/businessplan/467180/3/> 文章は同記事を要約。図・写真は同記事より引用

琉球新報 2018年09月09日 <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-799837.html> 文章は同記事を要約。写真は同記事より引用

21

7.4. 過去の提言の概要

参考：アジア経済戦略推進・検証委員会 過去の提言（概要）			資料3
① 2017年11月	② 2018年11月	③ 2019年11月	
<ul style="list-style-type: none"> ● 早期注力すべき事項 航空コンテナスペース、大型MICE施設、沖縄ITイノベーション戦略センター、ものづくり ● 新たな取組事項 通関・検疫の迅速化、産業用地の確保、産業振興展示会、IoT、オープンデータ、ものづくり振興センター、再生医療拠点 ● 海外ビジネス・ネットワーク ● 人材育成 ● 規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ● 早期注力すべき事項 那覇空港駐機スポット・二次交通円滑化、国際航空貨物ネットワーク、先進技術の活用、農林水畜産物輸出 ● 新たな取組事項 空港拡張整備、産業集積、医療機器開発・製造基盤、リゾテックアイランド、農林水産物品目の絞り込み、研究サテライト誘致促進 ● 人材育成 ● 海空陸交通連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 早期注力すべき事項 路線誘致・増便、リゾテック強化、航空関連産業クラスター強化、健康・医療情報の産業活用 ● 新たな取組事項 離島周遊促進、欧州からの誘客、リゾテック・大交易会等のコラボレーション、航空産業クラスター関連産業集積促進、健康・医療情報の連結 ● 人材育成 	
④ 2020年12月	⑤ 2022年3月	⑥ 2023年3月	
<p>■ 新型コロナウイルスの影響下における段階的な経済振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の島沖縄 感染防止対策、検査態勢の拡充、沖縄らしい優しい社会への取組、水際対策 ● 経済の礎を築く取組 事業継続、観光誘客、EC・デジタル化 ● 将来を先取りした取組 医療・健康、デジタル化社会、グリーン（環境保全）、レジリエンスへの取組 	<p>■ アジア経済戦略構想推進計画総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総論評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 42の成果指標中40項目でプラス、2項目がマイナス ・ コロナ禍による減速があったが、これまでにない産業・経済成長に貢献 ● 各論評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5つの重点機能、4つの産業成長戦略、5つの推進機能の14の戦略について、顕著な成果が見られると評価 ● コロナ禍の影響 	<p>■ 海外事務所の機能強化</p> <p>販路拡大の推進、ビジネス交流の推進、支援体制の構築、サポート体制の強化、情報共有とフォローアップ、双方向の人流・ビジネス交流支援</p> <p>■ ビジネス交流拠点の形成</p> <p>沖縄の強みの明確化、中継地の立ち位置の明確化、ビジネスネットワークの構築、対外情報発信機能の強化、リアル・バーチャルのプラットフォーム構築、センター的な役割の位置づけ</p>	

第 2 部 調査業務

第1章 世界経済の動向と沖縄県内の状況

1. 2020年から2023年までの世界経済の環境変化と求められる取組

2020年から2023年にかけて、世界経済は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。2020年には、コロナによる世界的な経済停滞が発生し、貿易制限的措置の増加、失業とGDP減少、金融市場への影響など、様々な問題が生じた。対人ビジネスが衰退する一方で、オンライン消費が増加するなど、ビジネス環境にも大きな変化が見られた。

2021年には、各国政府の積極的な経済対策により、コロナショックからの回復が続いた。しかし、経済安全保障の強化が進み、貿易リスクは増大した。企業活動においては、環境・人権など共通価値の重視が高まるとともに、デジタル化の加速的に進んだ。

2022年には、不確実性が高まる中で、「デジタル変革」「地政学リスクの増大」「共通価値の重視」「政府の産業政策シフト」という4つのグローバルトレンドが顕在化した。先端技術の競争や地政学リスクへの対応から、産業政策と企業戦略の変更が重視された。地政学リスクの増大に伴い、強靱なサプライチェーン構築の需要が高まった。共通価値に基づく企業活動の変革が求められる一方で、リスク対応と機会獲得のバランスが重要となった。また、デジタル変革とデジタル保護主義の進展が見られた。

2023年時点では、世界経済は岐路に立たされている。ウクライナ紛争やインフレ、金融引締めなどによる経済減速が懸念され、欧米の金融引締めがグローバル・サウスの債務リスクを増大させている。資源・原材料の価格高騰や急速な円安も経済に影響を与えている。貿易面では、米国から中国への貿易大国の変化や相互経済の依存、デカップリングのリスクが顕在化し、経済的威圧の事例が増加している。WTOの機能不全も問題となっている。さらに、中国による日本産水産物の禁輸など、貿易リスクが高まっている。

企業活動においては、供給面の課題とグローバル連携の必要性が浮き彫りになっている。世界経済の回復には、供給面のインフレ問題の解消、供給力の強化、貿易の二面性への対応が求められる。国際貿易秩序の再構築、信頼性のあるサプライチェーンの構築、グローバル・サウスとの連携強化が重要である。ビジネス環境においては、コロナ禍でサプライチェーンの脆弱性が明確化し、日本企業が中国からASEANやインドへの投資を重視するなど、サプライチェーン再構築の動きが見られる。取引先とのデータ連携や統合的管理の重要性、サプライチェーン混乱への対処と、国内製造拠点や有志国との連携強化が求められている。

2020年から2023年までの4年間を振り返ると、新型コロナウイルスなどの感染症流行による人流やサプライチェーンの途絶、ウクライナ紛争などの地政学的・政治的な動乱による資源・原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などのリスクに対応する必要性が浮き彫りになった。また、これらのリスク要因により市場環境が大きく変化するとともに、企業の価値観や経営戦略にも変化が現れている。デジタル化など技術変革も進展する中で、変化への対応が今後の企業活動の鍵となると見られる。

図表 1 2020 年から 2023 年までの世界経済の環境変化と求められる取組

	経済停滞とその影響	貿易リスクの増大	企業活動の変化	ビジネス環境変化
2020年 新型コロナウイルスの影響	コロナによる世界的な経済停滞	貿易制限的措置の増加	失業とGDP減少・金融市場への影響	対人ビジネス衰退とオンライン消費増加
2021年 コロナショックからの回復を続ける世界経済	政府の積極的な経済対策	経済安全保障の強化	環境・人権など企業の共通価値重視	デジタル化の加速
2022年 不確実性の高まりと4つのグローバルトレンド	先端技術の競争や地政学リスクへの対応からの産業政策と企業戦略の変更重視	地政学リスク増大と強靱なサプライチェーン構築の需要増	共通価値に基づく企業活動の変革の高まりとリスク対応・機会獲得のバランス重視	デジタル変革とデジタル保護主義※の進展 ※デジタル保護主義...企業の顧客情報や製造データなどの国外移転を禁止、自国内に囲い込むこと
2023年 岐路に立たされる世界経済	経済減速とリスク増大 ・ウクライナ紛争やインフレ、金融引締めなどによる経済減速 ・欧米の金融引締めがグローバル・サウスの債務リスクを増大 ・ウクライナ紛争等により資源・原材料の価格が高騰 ・我が国では2021年以降急速な円安が続いている	貿易大国の変化とリスク増大 ・米国から中国への貿易大国の変化や相互経済の依存、デカップリングのリスクが顕在化 ・経済的威圧の事例が増加し、WTOの機能不全の問題が浮上 ・2023年8月には中国(香港含む)が日本産水産物を禁輸	供給面の課題とグローバル連携の必要性 ・世界経済の回復には供給面のインフレ問題の解消、供給力の強化、貿易の二面性への対応 ・国際貿易秩序の再構築、信頼性のあるサプライチェーンの構築、グローバル・サウスとの連携強化が求められている	サプライチェーン再構築の動き ・コロナ禍でサプライチェーンの脆弱性が明確化。日本企業が中国からASEANやインドへの投資を重視 ・取引先とのデータ連携や統括的管理の重要性、サプライチェーン混乱への対処と、国内製造拠点を有志国との連携強化を重視
	リスク		変化	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスなど感染症流行による人流やサプライチェーンの途絶による経済停滞などのリスクに対応する必要がある。 ウクライナ紛争など地政学的・政治的な動乱による資源・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などのリスクに対応する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 左記のリスク要因により市場環境が大きく変化するとともに、企業の価値観や経営戦略に変化が現れている。 これらの環境変化とともにデジタル化など技術変革も進展し、変化への対応が今後の企業活動の鍵になる。 	

出典：「通商白書」2020年版～2023年版（経済産業省）を基に整理

以上のことから、今後の国際社会の変化に対応した企業ビジネスの方向性は以下のようにまとめられる。

(1) リスク管理とレジリエンス（回復力）の強化

感染症や地政学的リスクなど不確実性の高い環境下では、リスク管理とレジリエンス（回復力）の強化が重要である。サプライチェーンの多様化や柔軟性の確保、危機管理体制の整備が求められる。

(2) サステナビリティ（持続可能性）とステークホルダー（利害関係者）重視

環境・人権などの共通価値に基づく企業活動が求められる。ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化し、ステークホルダーとの対話を通じ、持続可能な企業経営の実現が重要である。

(3) デジタル化とイノベーションの推進

デジタル技術を活用した業務効率化やビジネスモデルの変革が不可欠である。AI、IoT、ビッグデータなどの先端技術を取り入れ、イノベーションを推進することが求められる。

(4) グローバル連携とローカライゼーションのバランス

国際貿易秩序の再構築やグローバル・サウスとの連携強化が重要である。同時に、現地のニーズに合わせたローカライゼーションも必要である。グローバルとローカルのバランスを取りながら、事業を展開することが求められる。

(5) 人材育成と組織文化の変革

変化に対応できる人材の育成と、イノベーションを促進する組織文化の構築が重要である。ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（一体性）を推進し、多様な人材が活躍できる環境を整備することが求められる。

2. 我が国と近隣各国の GDP 推移

各国の GDP は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、国によって異なる推移を示している。米国と中国は 2020 年に落ち込んだものの、2021 年から順調に回復しているのに対し、日本は 2019 年をピークに下降を続けている。

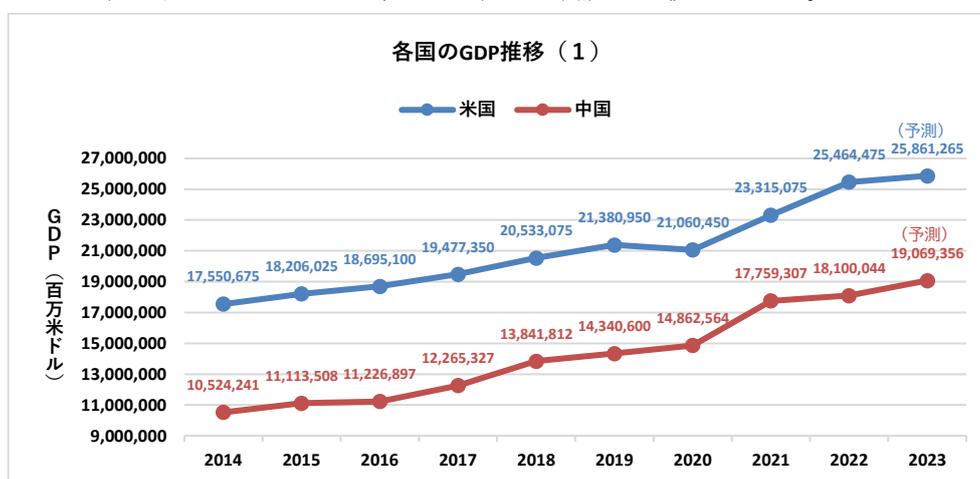
一方、韓国、台湾、香港、シンガポールは、コロナ禍の影響を受けながらも、比較的安定した推移を示している。

これらの差異は、各国の経済構造、感染拡大の状況、政策対応などの違いを反映していると考えられ、ポストコロナの経済動向を予測する上で、各国の特性を踏まえた分析が重要であることを示唆している。

しかし、今後もウクライナ紛争など地政学的・政治的な動乱による資源・原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などによる影響が懸念される。

2.1. 米国・中国

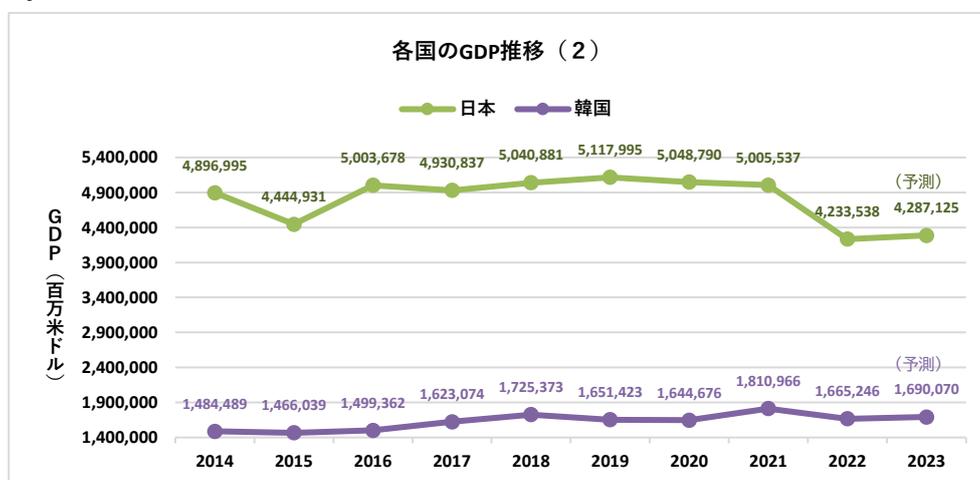
米国と中国は 2020 年に落ち込んだものの、2021 年から順調に回復している。



2.2. 日本・韓国

日本は 2019 年をピークに下降を続けている。

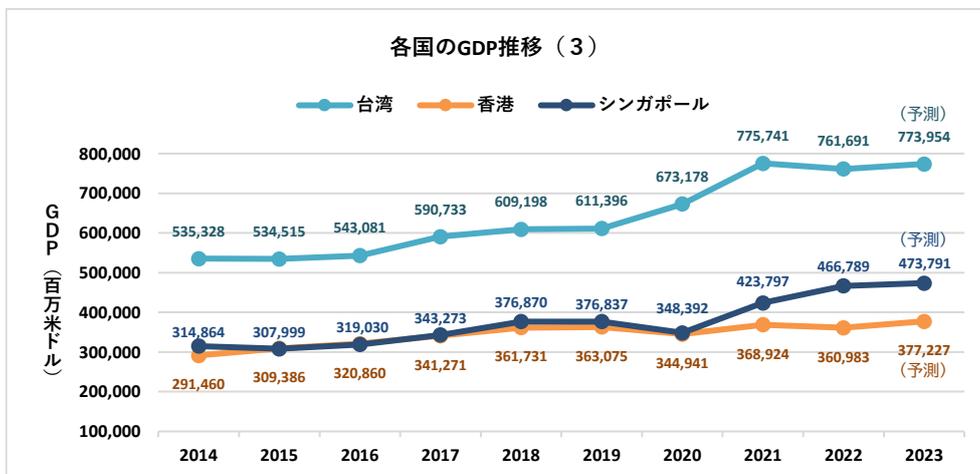
韓国は 2020 年にやや落ち込んだものの 2021 年は上昇し、その後は 2020 年よりやや高い水準で推移すると見られる。



2.3. 台湾・香港・シンガポール

台湾はコロナ下でも上昇を続けたが 2022 年以降は横ばいになると見られる。

香港は 2020 年にやややや落ち込んだものの、その後は 2018 年～2019 年頃と同水準で推移すると見られる。



出典

- 各国の GDP は IMF による。

予測の根拠

- 2023 年の各国 GDP の予測の根拠は以下のとおり。
- 米国・中国・日本・韓国は OECD の予測による。
- 台湾は行政院主計総処の予測による。
- 香港は香港貿易発展局の予測による。前年比 4%～5%増としているため、4.5%増として計算した。
- シンガポールは IMF の予測による。

第2章 沖縄県内の経済状況

2023年ごろの沖縄県の経済状況を分析すると、以下のようにまとめられる。

- 新型コロナウイルスの影響により、2020年から2022年1-3月期にかけて県内経済は後退期に入ったが、2022年4-6月期以降は回復傾向にある。現在、コロナウイルスは経済活動を大きく停滞させる脅威ではなくなっている。県内総生産額は一時的に減少したものの、2022年度以降は急速な回復が見込まれる。
- 企業経営においては、2016年と2021年の比較で企業数と売上金額が減少したものの、従業者数は増加しており、コロナ禍の影響下でも雇用吸収力が維持されたことがうかがえる。特に飲食業、生活サービス・娯楽業、製造業でコロナ禍の影響が大きかったが、医療福祉分野では人員増加が見られた。
- 観光面では、入域観光客数と観光収入が大幅に減少し、2021年には30年前のレベルまで後退したが、2022年以降は回復傾向にある。国際線旅客数と便数は一時的にゼロとなったが、徐々に回復し、2023年には急増が予測される。
- 物流面では、コロナ禍による輸出額への大きな影響は見られず、2021年以降は増加傾向にある。一方、為替の急速な円安進行は、観光や輸出には追い風となるが、資源価格の高騰要因ともなっている。電力、石油、ガスの価格は高止まりし、県内企業の経営を圧迫している。
- 資金面では、コロナ禍やウクライナ紛争等の影響下でも、金融機関の融資が企業を支えている。
- 労働市場については、完全失業率と有効求人倍率がコロナ禍で一時的に悪化したがる、その後は改善している。観光産業の失業者を他産業が吸収したと見られる。労働力人口と就業者数は増加傾向にあるが、2023年に入り若干の下降傾向が見られる。県内産業の人手不足感は強い。
- 所得面では、最低賃金は上昇しているが、給与水準は横ばいで全国との格差が続いている。最低賃金の上昇は、人手不足や資源高騰と相まって中小零細企業の経営に影響を与える可能性がある。
- 全体として、本県の経済はコロナ禍の影響から全国の地方の中でも最も早いペースで回復している。これは社会規模が小さいことと、観光産業の著しい回復により、景気回復の効果が波及しやすいためと考えられる。
- 観光業については、外国人観光客数はコロナ以前の水準には達していないものの、国内観光客数の素早い回復により、V字回復を遂げており、本県の景気回復に大きく貢献している。
- 一方で、資源価格の高騰と人手不足は、本県経済にとって顕著な課題となっている。これらの問題に適切に対処することが求められる。
- 所得格差については、コロナ禍による一時的なものではなく、構造的な問題であると認識すべきである。ただし、近年のパートタイマー等非正規雇用者の時給の上昇は著しく、改善の兆しが見られる。

1. 県内経済

2012年10-12月期から2019年7-9月期まで7年にわたって続いた県内の景気拡大は、2019年10-12月期より後退傾向となり、2020年から2022年1-3月期のコロナ禍には後退期となった。2022年4-6月期より回復が続いている。¹

図表 2 沖縄県内の景況

景況	回復期 ●				拡大期 ☆															
	2012年 (H24)				2013年 (H25)				2014年 (H26)				2015年 (H27)							
年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期																
国内客数(人)	1,314,000	1,222,400	1,519,400	1,403,300	1,397,100	1,311,200	1,710,000	1,444,600	1,487,300	1,423,200	1,767,400	1,484,800	1,506,400	1,443,300	1,768,900	1,543,200				
外国客数(人)	58,900	109,400	145,500	62,900	64,700	171,800	186,800	127,500	141,100	261,100	276,400	214,900	233,600	413,500	467,300	386,800				
客室稼働率	71.2%	64.3%	76.1%	66.5%	75.8%	69.7%	84.3%	70.4%	79.0%	75.7%	86.9%	73.9%	81.4%	77.1%	87.8%	76.7%				
消費者物価指数	0.7%	0.2%	-0.7%	-0.4%	-0.6%	-0.1%	0.8%	1.3%	1.2%	3.0%	3.2%	2.6%	1.9%	0.2%	0.1%	0.1%				
完全失業率	7.2%	7.9%	6.1%	6.1%	6.1%	6.3%	6.0%	4.7%	4.9%	5.5%	6.2%	4.9%	5.6%	5.0%	5.2%	4.7%				
有効求人倍率	0.36	0.40	0.41	0.41	0.46	0.51	0.56	0.60	0.63	0.65	0.73	0.78	0.78	0.83	0.86	0.91				

景況	拡大期 ☆																後退期 ↑
	2016年 (H28)				2017年 (H29)				2018年 (H30)				2019年 (H31/R01)				
年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
国内客数(人)	1,510,600	1,508,400	1,873,000	1,639,000	1,619,700	1,602,700	1,945,600	1,686,000	1,653,600	1,605,600	1,902,200	1,777,200	1,713,200	1,737,400	1,989,700	1,793,600	
外国客数(人)	402,700	584,600	652,700	442,100	449,700	695,900	801,900	594,700	599,500	868,200	821,300	614,800	696,500	817,100	804,400	612,000	
客室稼働率	80.4%	79.0%	88.8%	78.1%	82.6%	80.5%	88.5%	78.3%	80.5%	79.2%	85.2%	77.5%	78.0%	78.9%	80.2%	72.4%	
消費者物価指数	0.50%	0.00%	-0.30%	0.50%	0.40%	0.50%	0.70%	0.70%	1.30%	0.50%	1.00%	1.00%	0.40%	0.90%	0.50%	-0.20%	
完全失業率	4.5%	5.3%	4.1%	3.6%	3.8%	3.9%	3.6%	3.5%	3.6%	3.3%	3.2%	2.6%	2.7%	3.0%	2.6%		
有効求人倍率	0.91	0.98	1.00	1.01	1.04	1.14	1.11	1.14	1.14	1.14	1.20	1.18	1.21	1.18	1.19	1.20	

景況	後退期 ↑								回復期 ●							
	第1波		第2波		第3波		第4波・第5波									
新型コロナウイルス状況																
新型コロナウイルス緊急事態宣言等	①	②	③	④	⑤⑥	⑦⑧⑨	⑩	⑪								
年	2020年 (R02)				2021年 (R03)				2022年 (R04)				2023年 (R05)			
期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-8月期	10-12月期
国内客数(人)	1,458,100	265,400	707,700	1,048,500	562,000	620,700	743,500	1,090,500	819,500	1,254,300	1,743,200	1,833,100	1,743,900	1,764,100	1,899,300	1,841,500
外国客数(人)	256,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	45,100	152,400	214,300	318,200	301,600
客室稼働率	58.8%	8.4%	27.3%	48.0%	22.1%	22.3%	25.2%	40.5%	30.2%	46.5%	59.4%	67.6%	64.3%	62.2%	64.8%	62.5%
消費者物価指数	-0.2%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.5%	+0.8pt	+2.9pt	+3.4pt	+4.1pt	+3.3pt	+4.0pt	+4.1pt	+3.5pt
完全失業率	3.0%	3.5%	3.5%	3.5%	3.9%	3.8%	3.9%	3.1%	3.8%	2.8%	3.5%	3.0%	3.5%	3.5%	3.5%	2.9%
有効求人倍率	1.09	0.79	0.66	0.77	0.76	0.83	0.81	0.81	0.85	0.95	1.04	1.09	1.13	1.19	1.20	1.15

出典：「沖縄県経済動向」（沖縄県企画部 企画調整課）

新型コロナウイルスの影響では、2020年から2021年にかけて、沖縄県では計11回の緊急事態宣言等が発出された。現在コロナウイルスは第5類感染症に分類され、経済活動を停滞させる脅威ではなくなっている。

図表 3 沖縄県内で発出された新型コロナウイルス緊急事態宣言等

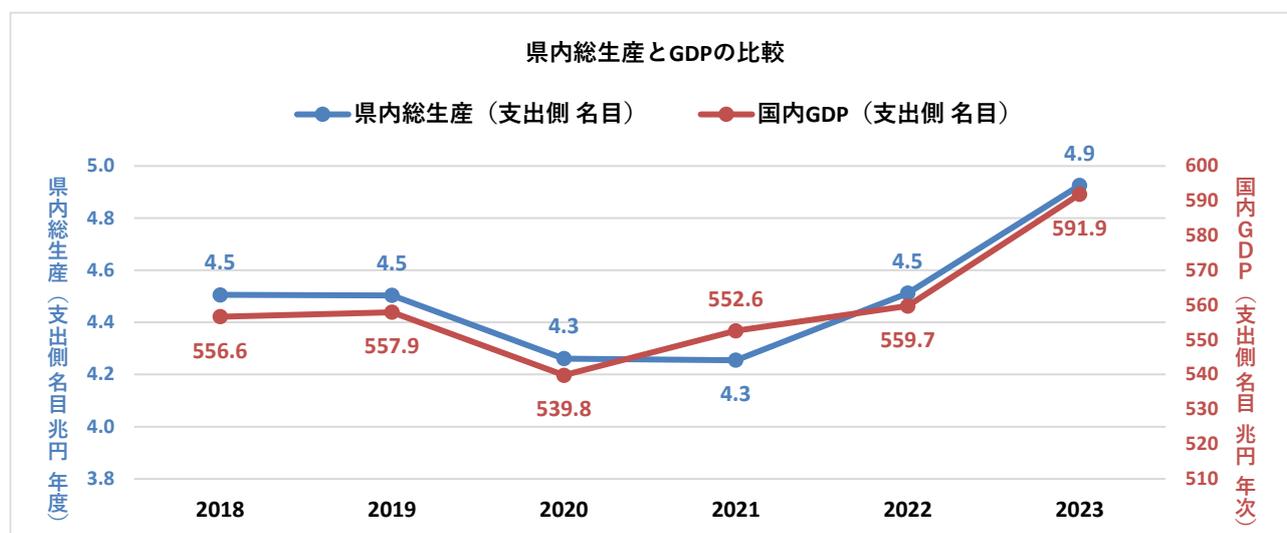
番号は図表 2 の「新型コロナウイルス緊急事態宣言等」欄の番号に対応。

① 特措法に基づく要請 2020/3/27～	⑦ 緊急特別対策 2021/4/1～4/11
② 沖縄県 緊急事態宣言 2020/4/23～5/31	⑧ まん延防止等重点措置 2021/4/12～5/22
③ 沖縄県 緊急事態宣言 2020/8/1～9/5	⑨ 緊急事態措置 2021/5/23～7/20
④ 年末年始の医療崩壊回避のための緊急特別対策 2020/12/14～2021/1/7	⑩ 緊急事態措置 2021/7/21～9/30
⑤ 感染拡大を食い止めるための緊急特別対策 2021/1/8～1/19	⑪ 県独自措置 2021/10/1～10/31
⑥ 沖縄県 緊急事態宣言 2021/1/20～2/28	⑫ まん延防止等重点措置 2022/1/9～2/20

¹ 2023年の景況は、「県内金融経済概況」（日本銀行）では2023年10月より「拡大基調にある」とされている。

県内総生産額は2020年と2021年に4.3兆円台に減少したものの、2022年度以降は急速に回復に向かうと見られる。

図表 4 県内総生産と国内 GDP の比較



出典

2020年までの県内総生産額は「県民経済計算」(沖縄県)による。

2022年以降の県内総生産額は「沖縄県経済の今年度の見込みと次年度の見通し」(南西地域活性化センター)による。

2023年までのGDPは「国民経済計算」(内閣府)による。

2. 企業経営

経済センサスにおける2016年と2021年の企業等数、従業者数、売上金額の比較では、企業減・人員増・売上減となる、新型コロナウイルス流行の影響がうかがえる。しかし、コロナ禍の影響下にあっても従業者数が増加していることは注目に値する。

コロナ下において有効求人倍率はやや低下したものの、完全失業率は極端に上昇しておらず、就業人口も増加している。コロナ禍に影響される産業以外の産業の雇用吸収力が向上したと見られる。

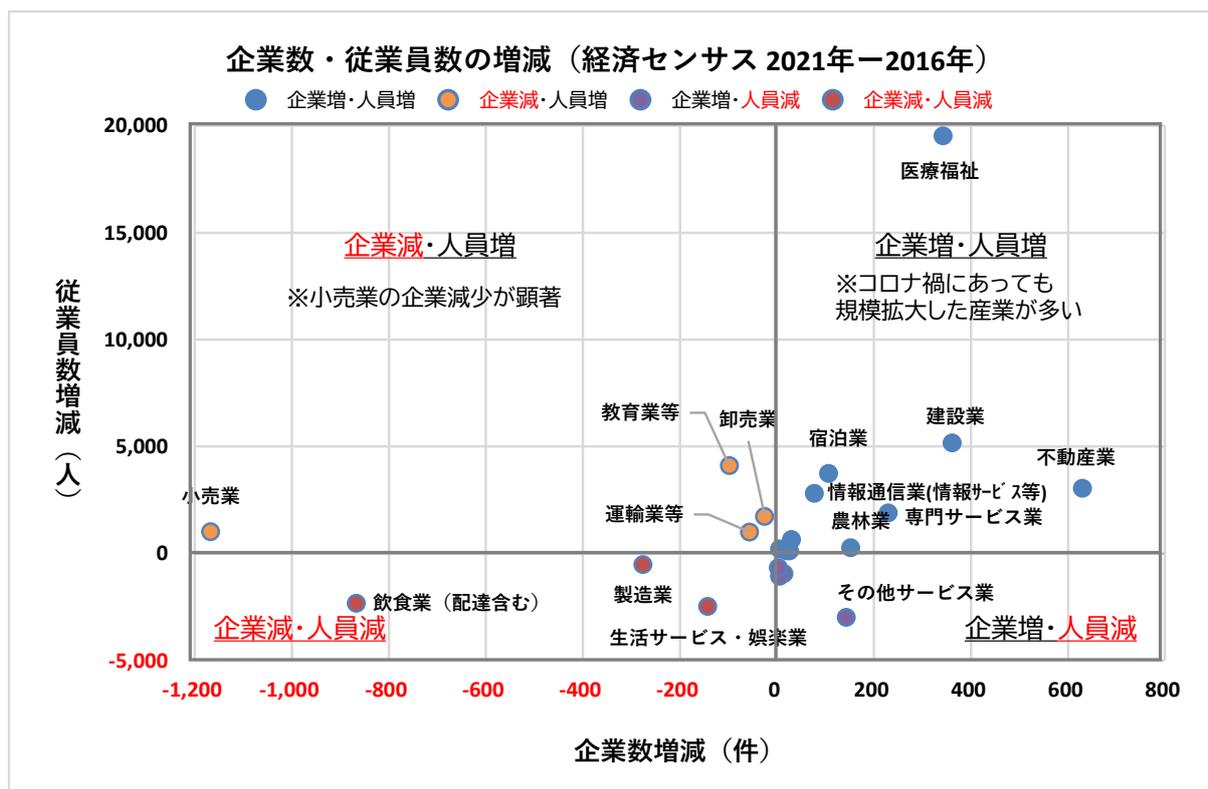
図表 5 2016年と2021年の企業等数、従業者数、売上金額の比較 (沖縄県)

年次	企業等数 (件)	従業者数 (人)	売上金額 (億円)
2016年 (前回調査)	45,038	451,501	76,902
2021年 (今回調査)	44,552	485,820	75,659
増減	-486	34,319	-1,243

出典：「経済センサス 活動調査 企業等集計」(総務省・経済産業省)

企業減・人員減となった産業は、飲食業、生活サービス・娯楽業の対人サービス業と製造業であり、この3産業はコロナ禍の影響が特に大きかったと考えられる。医療福祉で大幅な人員増となった背景にはコロナ対応があると考えられる。

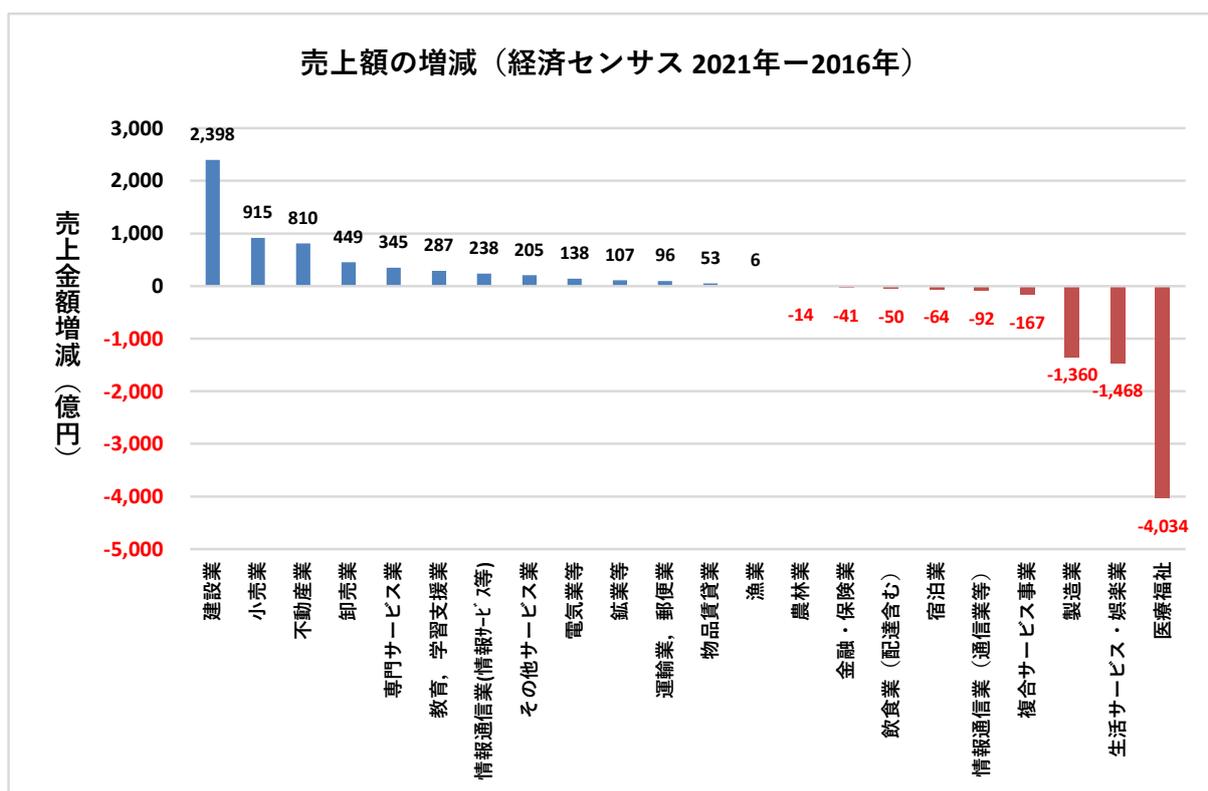
図表 6 企業数・従業員数の増減



売上額の増減では、飲食業、宿泊業、製造業、生活サービス・娯楽業など対人サービス業および製造業が売上減になっておりコロナ禍の影響が大きいと考えられる。

医療福祉が大幅な売上増となった背景には、コロナ対応の補助金等の流入が考えられる。(補助金は営業外収益に計上されるため)

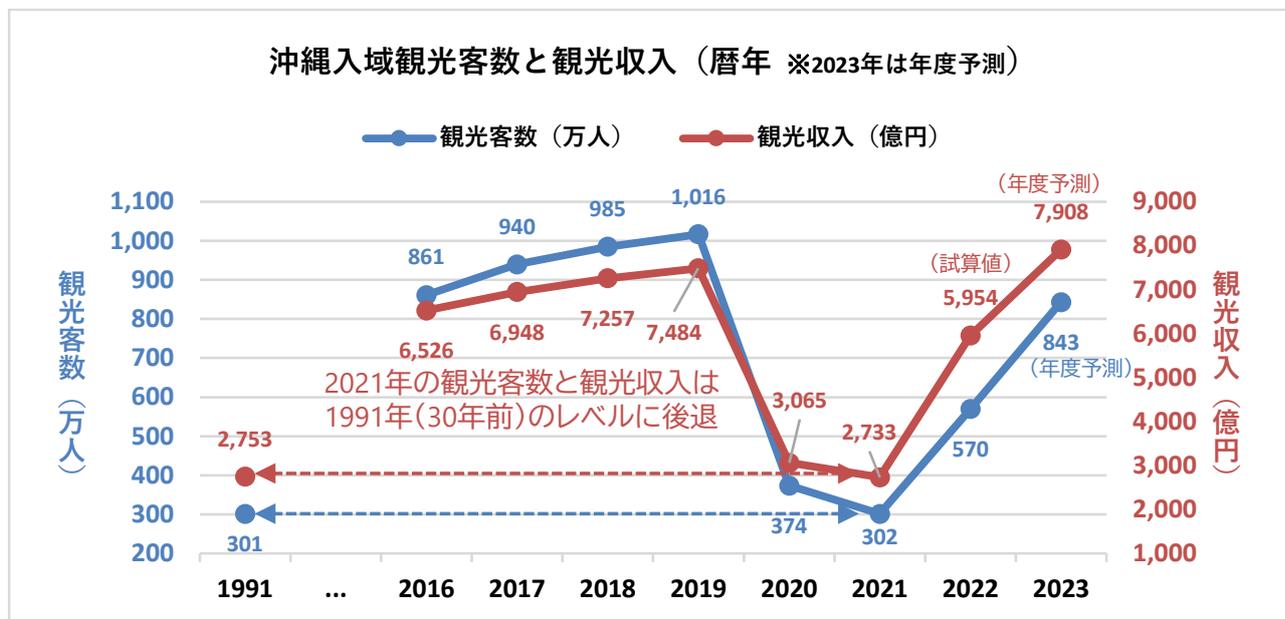
図表 7 売上額の増減



3. 観光産業

観光（人流）面では、入域観光客数と観光収入が2020年と2021年に大きく減少したが、2022年以降は回復傾向にある。2021年には、入域客数と観光収入が30年前のレベルに後退し、感染症流行による人流減少・途絶のリスクが顕在化した。外国空路入客数と国際線定期旅客便は2021年に0人・0便となったが、緩やかに回復し、2023年には急増が見込まれている。

図表 8 沖縄入域観光客数と観光収入の推移



出典：「入域観光客統計」沖縄県

図表 9 那覇空港定期便数と空路入客数（外国）



出典：国際旅客定期便数は報告者の調査による。

外国空路入客数は「入域観光客統計」沖縄県による。

4. 物流産業

物流面では、輸出額（全体）は2020年に一旦落ち込んだが、2021年から増加傾向にある。

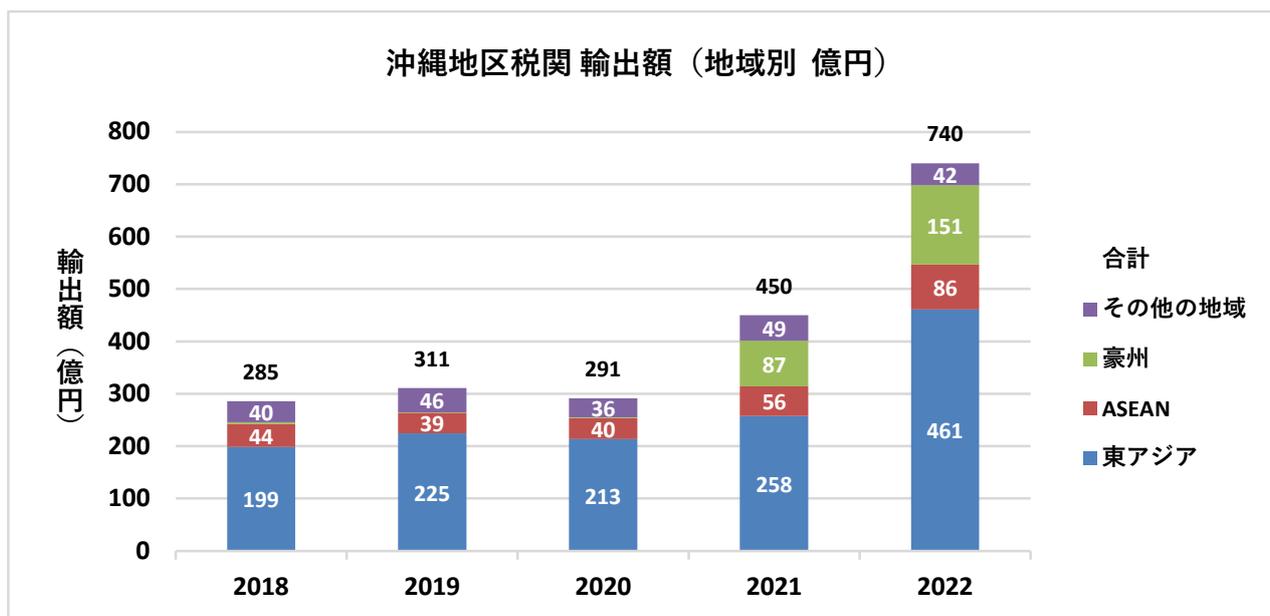
食品関係の輸出額も同様の傾向を示している。コロナ禍が沖縄地区税関からの輸出に大きな影響を与えたとは読み取れない。

(1) 沖縄地区税関 輸出額（地域別）

コロナ前とコロナの影響が出始めた2020年の地域構成はほとんど変わらない。

2021年より増加に転じているが、その要因は東アジアおよびASEAN、豪州への輸出が増加している。

図表 10 沖縄地区税関輸出額（地域別）

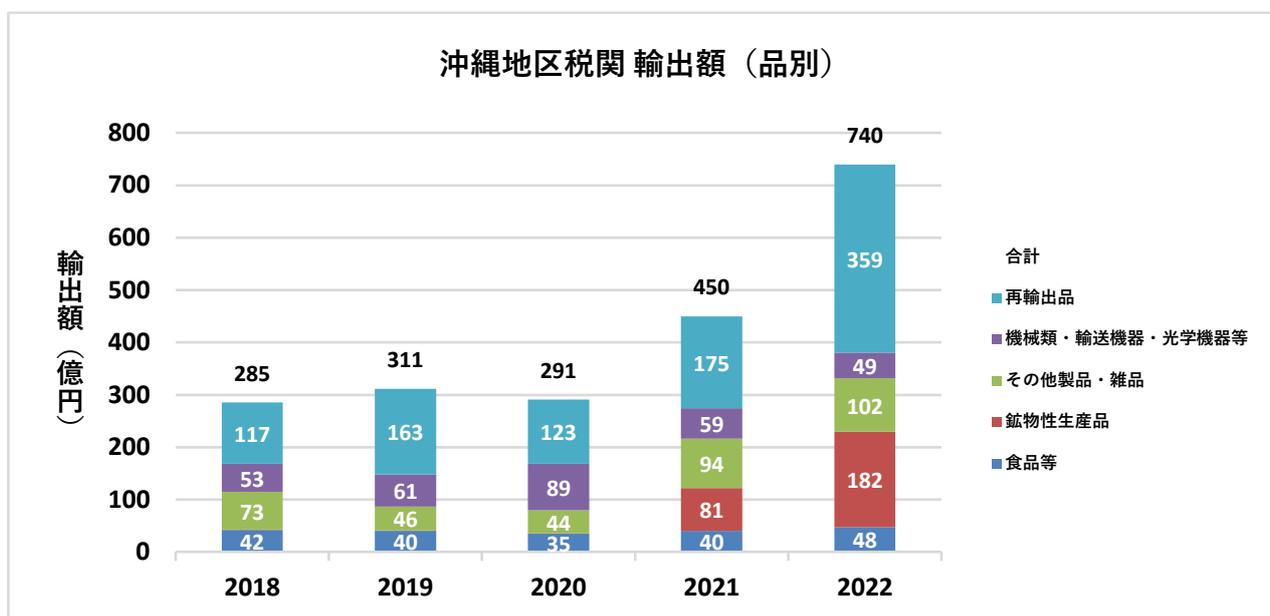


(2) 沖縄地区税関 輸出額（品別）

2020年は機械類が増加し、食品、その他製品・雑品、再輸出品がやや減となっている。

2021年以降は鉱物性生産品、その他製品・雑品、再輸出品が増。食品等は微増している。

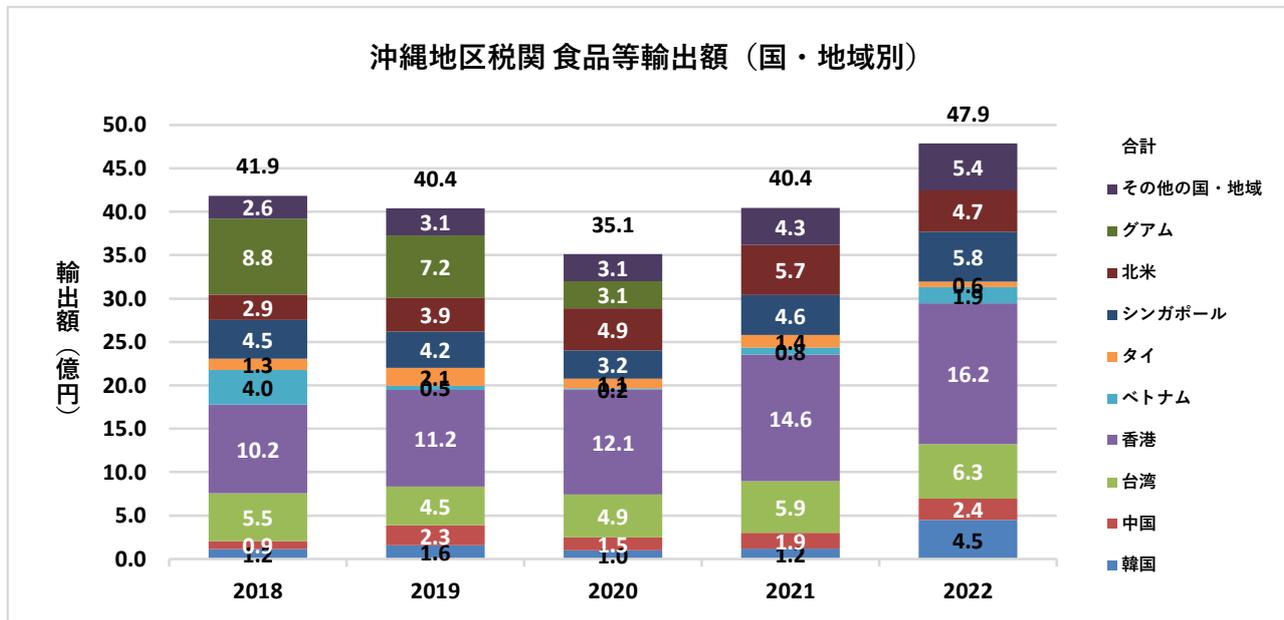
図表 11 沖縄地区税関 輸出額（品別）



(3) 沖縄地区税関 食品等輸出額（国・地域別）

輸出品目のうち食品等に限定すると、最大の輸出先は香港であり、次に台湾、シンガポールが続く。2022年は韓国への輸出が増加している。

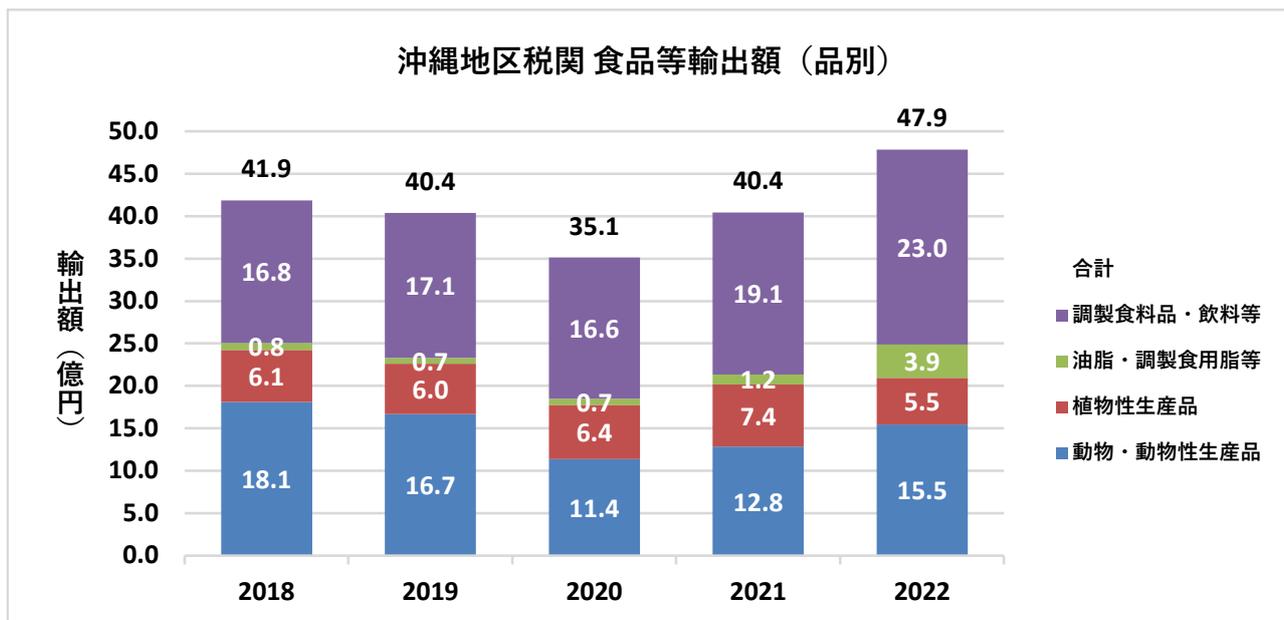
図表 12 沖縄地区税関 食品等輸出額（国・地域別）



(4) 沖縄地区税関 食品等輸出額（品別）

食品等を品別に見ると、「調整食料品・飲料等」（酒類等）が最も多く、「動物・動物性生産品」（肉類）、植物性生産品（野菜等）が続く。

図表 13 沖縄地区税関 食品等輸出額（品別）



出典：本項のグラフは「普通貿易統計」（財務省） 食品等は再輸出品を含まない